

令和3年度
事業報告書

社会福祉法人 長野県社会福祉協議会

令和3年度事業報告書 目次

事業項目	会計単位	事業・拠点区分	サービス区分	ページ
事業総括				4
各部・所事業報告				21
I 総務企画部				
1 地域共生・信州の推進	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 地域福祉事業	22
2 総合企画と部門間調整	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 共同募金配分金事業 地域福祉事業	31
3 社会福祉法人等との連携・協働	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 (経営協事業費)	40
4 法人運営支援	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業	43
5 法人運営・庶務	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 地域福祉事業	44
6 大会・情報発信	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 共同募金配分金事業	48
7 長野県民生委員児童委員協議会連合会事務局の運営	一般会計	社会福祉事業	地域福祉事業	49
8 民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業	51
	一般会計	公益事業	県退職手当積立基金事業拠点区分 県退職年金共済事業拠点区分	
II まちづくりボランティアセンター				
1 まちづくりボランティアセンター運営委員会の開催	一般会計	社会福祉事業	地域福祉事業	53
2 「ともに生きる」を発信する	一般会計	社会福祉事業	共同募金配分金事業 地域福祉事業	53
3 地域福祉の基盤強化	一般会計	社会福祉事業	地域福祉事業	60
4 復興支援と地域防災活動	一般会計	社会福祉事業	共同募金配分金事業 地域福祉事業	68
III 相談事業部				
1 生活困窮者自立支援の充実	一般会計	社会福祉事業	信州パーソナル・サポート事業	74
2 生活福祉資金貸付事業の実施	生活福祉資金会計	・生活資金会計 ・要保護世帯向け不動産担保型 生活資金会計 ・臨時特例つなぎ資金貸付事業会計 ・生活福祉資金貸付事務費会計		80
3 総合的な権利擁護支援の実施	一般会計	社会福祉事業	生活支援事業	86
4 あんしん未来の創造	一般会計	社会福祉事業	生活支援事業 (あんしん創造ねっと)	91
5 ソーシャルワーク機能の強化等	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 共同募金配分金事業 生活支援事業	94
IV 福祉人材センター				
1 福祉人材の確保・定着支援	一般会計	社会福祉事業	福祉人材センター事業	86
2 義務教育教員免許志願者等に対する介護等体験調整事業	一般会計	社会福祉事業	福祉人材センター事業	107
3 福祉人材の育成・研修事業	一般会計	社会福祉事業	福祉人材センター事業	107
V ケアマネ研修情報センター				
1 介護支援専門員実務研修受講試験の実施	一般会計	社会福祉事業	介護支援専門員試験事業	110
2 介護支援専門員研修の実施	一般会計	社会福祉事業	介護支援専門員研修事業	111
3 介護サービス情報の公表事業の実施	一般会計	社会福祉事業	介護情報公表センター事業	112
長野県福祉サービス運営適正化委員会（第三者的機関）	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業	117

事業総括

ロシアによるウクライナへの侵攻などによる世界的な経済不安定に加えて、新型コロナウイルス感染拡大の波が繰り返し押し寄せ、引き続き、私たちの事業運営や様々な活動場面に大きな制約が課せられることとなった。このような中ではあったが、「みんなで取り組む 地域共生・信州」を目標に、生活不安による孤立・孤独の防止や困窮者支援に継続的に取り組んだほか、医療・福祉、教育、経済など幅広い分野との連携・協働を推進し、地域共生社会の実現を目指した事業展開を図った。

社会福祉法の改正により、令和3年4月から制度化された「重層的支援体制整備事業」については、高齢、障がい、子ども、生活困窮者等制度ごとの縦割りや属性を超えて、複雑化・複合化した対応が困難な課題を市町村において包括的に受け止め、多機関協働で解決を目指す体制構築を全県的に進めるため、実施市町村の運営支援及び未実施市町村への制度の周知・啓発を行った。

また、コロナ禍、「人と人とのつながり」を維持することが難しくなっている中、コロナ禍でもできる福祉教育・ボランティアプログラムの開発や実施をサポートするとともにそれぞれの地域で工夫して継続している「つながりを絶やさない」取り組みや活動を支援した。

社会福祉法人の連携による公益事業の促進では、本会を含む県内4つの社会福祉法人の連携による食の助け合いの推進及び支援食糧の広域調整を目的として、広域フードパントリー「むすびや」を開設し、生活困窮者をはじめ、こども食堂などに向けた食料による緊急支援、コロナ禍でも家庭の余剰食糧によって参加できるフードドライブ等の活動を推進した。

令和元年東日本台風災害の復興支援としては、引き続き、県から被災者見守り・相談支援事業を受託し、市町村生活支援・地域ささえあいセンターとの連携による、被災者の見守り・相談対応等への支援を行った。また、災害時住民支え合いマップの策定促進、長野県災福ネットの活動推進に加えて、独自事業として取り組む災害福祉カントンマップについては実証実験を通して本格的な運用の準備を進めるなど防災福祉の仕組みづくりを進めた。

8月・9月の大雨災害に際しては、諏訪市、辰野町、茅野市等で開設された災害ボランティアセンターへ本会職員を派遣し、立上げ・運営支援を行うとともに活動したボランティア団体への助成事業を行った。

相談事業については、コロナの影響による失業・減収者等を対象とした生活福祉資金特例貸付について、7度にわたり受付期間が延長される中、令和3年度中も10,000件に迫る貸付を行うとともに令和5年1月からの償還開始に備えて、債権管理を行う「生活福祉資金特例貸付管理事務センター」の開所準備などの体制整備を進めた。また、生活困窮者が増加し、まいさぼへの相談件数も高い水準が続く中、「緊急食糧支援事業」、「緊急就労支援事業」、「長野県あんしんセーフティネット」や「長野県あんしん創造ねっと」等の任意事業を活用しながら、相談者に寄り添った迅速かつきめ細やかな支援に努めた。

福祉人材の確保、定着支援については、慢性的な人手不足の状況に加えてコロナの影響によるキャリア支援専門員等の訪問活動が制限される中ではあったが、オンラインによる職場説明会の通年開催や対象を絞った相談会を開催するなど、必要な人材確保の取り組みを進めた。また、事業所選びの指標として期待される「信州ふくにん(福祉事業所認証評価制度)」の普及・拡大に努めるとともに、訪問講座や介護技術コンテスト、PR動画の作成等を通じて福祉の仕事の魅力の積極的な発信に努めた。研修事業については、ほとんどの講座がオンラインでの開催を余儀なくされる中、蓄積したノウハウを生かし、最大限の効果が表れるよう実施に取り組んだ。

介護支援専門員研修をはじめとする長野県からの指定事業については、講義動画の配信によるオンライン受講と演習課題の提出及び集合研修を併用した研修方法の定着化を図るとともに、研修申し込みのオンライン化など、受講者等の利便性の向上及び事務効率化を更に進め、効果的・安定的な事業運営に努めた。

県域で活動する福祉関係101団体の共通の民間のアクションプランである、「信州ふっころプラン(長野県地域福祉活動計画)」について、「信州ふっころフェスティバル」の開催をはじめ、参画団体を中心とした様々な分野での具体的な連携・協働の事業が着実に実践されているが、令和5年度からの次期プランの策定に向けて、「総合企画部会」を設置し、改訂作業をスタートさせた。

コロナ禍、生活の不安定化や閉塞感が広がる中、これまでの実践を活かしながら、様々な不安を安心に変える仕組みづくりとして、現プランの目標の一つでもある官民協働のプラットフォーム「あんしん未来創造センター」の開始準備を進めるとともにポストコロナを見据えた新たな事業継続の仕組みづくりに取り組んでいきたい。

I -1 総合企画、広報

1 使命と実践目標(信州ふっころプラン)

I 「ともに生きる」を
発信する

② 福祉・介護の魅力発信とイノベーションの促進

II 「ともに創る」を
実践する

④ 断らない相談支援に向けた包括的支援体制づくり

2 事業の実施状況

(1) 信州ふっころプランの推進

① 令和3年度信州ふっころプラン推進会議の開催



R3.9月9日開催 35団体参加
長野県労働者福祉協議会新規参画(構成団体:101団体)

<重点テーマ>「子ども・若者の権利と未来を考える～20年後を見据えて～」
基調説明:長野県児童福祉施設連盟 川瀬会長
<実践レポート>「協働アクション実践中～広げよう協働の輪～」

労働者福祉協議会	青年会議所
介護支援専門員協会	長寿社会開発センター
同和教育推進協議会	社会福祉士会
介護福祉士会	

② 信州ふっころフェスティバル2021の開催

様々な個性を持った人々が「ともに生きる」「ともに創る」共生社会を目指し、「ごちゃまぜ」の力を原動力に、共生とふくしの未来をみんなで感じる集いとして開催。
(令和3年11月13日(土) オンライン(Youtube)配信 視聴数:1,709回)

福祉・介護の
魅力を発信

【地域共生スペシャルトーク】



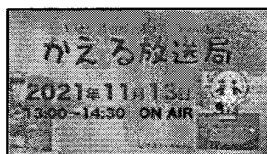
高齢・障がい・児童の各分野の次世代リーダーと阿部知事による未来トーク

【介護の日スペシャルトーク】



「ケアコン(介護技術コンテスト)」や「信州ふくにん」をこれから福祉の従事者を目指す学生が紹介

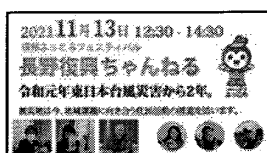
地域や福祉の
課題解決に挑戦



ごちゃまぜの仲間たちが社会へ、誰かへ、自分へ向けて日頃心に秘めている思いを表現



福祉・介護の仕事の魅力や、現場で働く職員がSNS(インスタ)に投稿



令和元年東日本台風災害から2年。被災地は今、地域課題に向き合う住民活動の推進を追跡



「長野県障がい者施設イチ推しフードアワード(長野白樺ライオンズクラブ主催)」で太鼓判を受賞した商品を紹介

(2) 地域共生社会推進事業

- ① 重層的支援体制整備事業の普及・拡充
 本事業及び移行準備事業に取り組む8自治体の事業推進会議に定期的に出席。
 また、全体での会議により情報共有を図るほか、過去モデル事業を実施した松本・上伊那・木曾管内のフォローアップ及び全県普及のための市町村単位の研修・講義の実施

[本事業]飯田市

[移行準備事業]
 長野市、伊那市、
 駒ヶ根市、飯山市、
 下諏訪町、
 富士見町、原村、
 飯綱町



- ② 第5回地域共生社会推進長野フォーラムの開催
 令和3年12月14日(火) オンライン 参加者310名
 【プロローグ】「地域共生が目指す、住み続けられる地域づくり」
 中央大学 宮本教授
 【基調講演】「環境分野が取り組む地域共生～地域循環共生圏とは～」環境省 和田総合環境統括官
 【シンポジウム】富士見高原リゾート 藤田氏、わっこ谷の山福農林舎 和栗氏



- ③ 重層的支援体制整備事業従事者研修の開催
 令和3年9月7日(火) オンライン 参加者125名
 【行政説明】厚労省 地域共生社会推進室 石川氏 【実践紹介】事業実施8自治体

(3) 「かりぐらしプロジェクト」(住居支援付き緊急就労支援事業)の実施



シェアハウス
(長野市)



就業体験



寄り添い
コーディネーター

長野県みらい基金の助成を受け、令和2年11月から令和3年11月にかけて実施。住居を用意し、コーディネーターを配置して24名の相談者のうち9名が利用した。

《支援対象者》

- ① コロナの影響により失業等で困窮しており、長野への移住を考えている方
 ② まいさぼ等の相談者で、コロナの影響により失業等で困窮している方

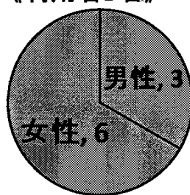
月額利用料5,000円、最長6カ月まで

《相談事例》

リゾートホテルで住み込みで働いていたが、コロナの影響で解雇となり、来週には寮をでなければならぬ《30代男性》

東京在住。コロナの影響が続く中で、長野への移住を考えており、かりぐらしを体験したい《30代男性》

《利用者9名》



10代	1人
20代	1人
30代	2人
40代	4人
50代	1人

児童養護施設出身の若者の厳しい状況を実感

児童養護施設卒園後、就労が定着せず住居も転々としていたため、施設職員とともに面談し利用開始。利用中はシェアハウスの同居人により緩やかな見守りがあるが、自立生活にはまだ困難な状況があり、次の居住の形態とサポートの継続を模索中。

3 成果と課題

- ① 信州ふっころプランの推進により協働の取組が生まれてきている。各団体が抱える課題や展望を推進会議にて協議したり、フェスティバルにて発信をして更なるプランの推進が必要である。
 ② 信州ふっころプランの第1期の計画期間は令和4年度までとなることから、令和4年3月に総合企画部会を開催し、第2期プランへの改訂の取組がスタートした。
 ③ 社会福祉法の改正に伴い今年度新たにスタートした重層的支援体制整備事業であるが、実施については任意であるため各自治体とも関心はあるが事業開始については様子見の状況があり、先行自治体と連携した更なるアプローチの必要がある。
 ④ かりぐらしプロジェクト事業を実施したなかで、児童養護施設出身者等の若者の自立支援と住まいの支援が新たに浮かび上がった。今後、居住支援に取り組む団体間の連絡会議や児童養護施設等との連携が必要である。

I -2 災害復興支援と災害福祉の体制づくり

1 使命と実践目標(信州ふっころプラン)

III 「あんしん未来」を
創造する

7 みんなで取り組む災害に備えたあんしんの仕組みづくり

2 事業の実施状況

(1) 災害福祉支援活動の充実

① 令和3年8月・9月大雨災害における福祉支援活動の展開

- 局地的に大きな被害が発生する中、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、被災地社協が市内在住・在勤者を中心にボランティアを募集、「短期集中型」で対応した。

	災害VCによる支援調整	活動者数	活動件数
8月	諏訪市、下諏訪町、辰野町、木曾町	631人	124件
9月	茅野市	520人	77件



- 土砂災害の地域では、一般ボランティアと重機ボランティアが協働して支援の効果をあげた。
- 大規模災害ボランティア団体応援助成を初適用(助成実績 8団体、888,865円)

② DSAT養成研修及び重機系ボランティア団体との協定

- 土石流災害で活躍した重機系ボランティア団体と平時のボランティア養成や災害時の相互連携のための協定を締結(12月23日)
- DSAT養成研修及び令和3年8月・9月大雨災害ふりかえりセミナー(12月23日、オンライン開催)



③ 「災福ネット」の活動促進



県総合防災訓練(R3.11.14)

- ・ 長野県ふくしチーム員の養成・スキルアップ
ア) ふくしチーム員養成研修(R3.6月 2日間を2回)
235名受講(登録者数130名→163名)
イ) チームリーダーを中心に地区学習会の開催
8月に4信ごと開催(計73名参加)、12月22日
合同学習会開催
- ・ 災福ネットセミナー 令和4年1月27日(木)

(2) 災害時要配慮者支援の促進



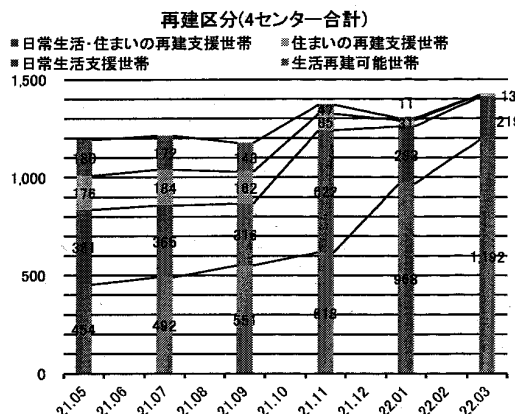
- 災害時住民支え合いマップづくりの促進
 - ・ 訪問先28件 訪問回数99回(令和3年度)
- 災害福祉カンタンマップ実証実験
 - ・ 参加26法人
 - ・ 内閣府「個別避難計画作成モデル事業」を長野市から受託
 - ・ 公開セミナー(7月16日、参加者260名(26都道府県))

(3) 令和元年東日本台風の復興支援

① 被災者見守り・相談支援事業

全壊が1,000世帯を上回る長野市においては、令和4年3月末の時点で日常生活支援世帯が219世帯、住まいの再建支援世帯が13世帯あり、令和4年度もささえあいセンター事業は継続する。

中野市、飯山市、佐久穂町においては、通常の福祉制度や専門機関等につなぐなどして、全世帯が生活再建可能世帯となり、令和4年3月末をもってささえあいセンターは閉所した。

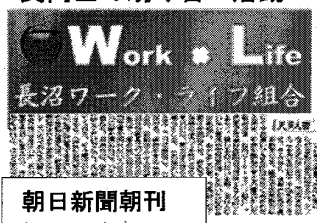


② 被災地域住民活動支援

多数のボランティアによる復旧支援活動がきっかけとなり新たな住民活動による復興のまちづくりの展開を、地元社協と連携して外部支援者の調整や広報等の後方支援を行った。

【長野市長沼地区】

地域課題解決に向けた住民同士の助け合い活動



朝日新聞朝刊 (R3.10.4) 天声人語 掲載

【長野市豊野地区】

まちの縁側めぐり亭



神戸市の大学生とオンライン交流による防災・減災学習

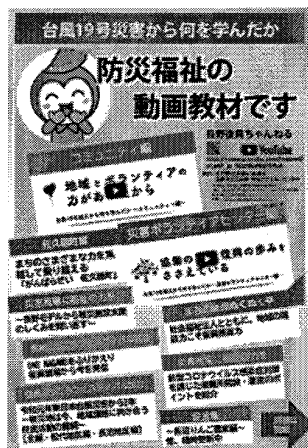
【佐久穂町】

共同募金を活用した配食による訪問



③ 防災学習・交流促進事業

災害時要配慮者の避難支援事例と、その行動の土台にある地域の長年に渡る防災への取り組み、災害ボランティアセンターの運営、発災時の福祉事業所の対応やその後の事業再開、住民が主体となった復興のまちづくり等を被災者・支援者・福祉関係者が語る動画教材を制作しYouTubeで配信。被災地域と全国との交流促進を図った。



【長野復興ちゃんねる】作品を随時制作し公開 (全14作品)

3 成果と課題

- 令和元年東日本台風の教訓をふまえて、重機系ボランティア団体と連携協定を締結し、また、災害VC応援企業ネット立上げ準備に取り組むなどの環境整備を進め、令和4年度から、県社協災害福祉支援本部を常設化することとなった。
- 令和3年5月の災害対策基本法等の改正による、「個別避難計画」や福祉・介護事業所の「事業継続計画(BCP)」の義務化などの施策が、防災福祉の現場で活かされるよう、公民の関係者と連携しながら推進のためのネットワークづくりを進めていく必要がある。
- 2年4か月を通した「生活支援・地域ささえあいセンター」により、被災者の生活再建と住宅再建を支えていくため戸別訪問による見守りやサロン等によるつながりづくりを継続的に実施した。この取組を「地域共生社会」につなげる日常的な取組へとつなげていく必要がある。

Ⅱ まちづくりボランティア活動の振興

1 使命と実践目標(信州ふっころプラン)

「ともに生きる」を
発信する

①「ごちゃまぜ」の力をまちづくりの原動力に

Ⅱ「ともに創る」を
実践する

③身近な地域で共生社会の実現を目指して

2 事業の実施状況

1 「ともに生きる」を発信する

(1) 福祉教育と福祉・介護PR

訪問講座のリニューアルと併せて、当事者も
主役となる福祉教育の実践を支援するために、
福祉教育推進者のネットワークづくりを推進。

▼福祉教育推進セミナー▼

多彩なゲストからのレポートを通して、
福祉教育が多様であることと多くの仲
間がいることを発信。



▲オンラインカフェ▲

定例のテーマ別オンラインカフェを開
催。ゲストからの話題提供と参加者の
情報交換を通じて顔の見える関係づく
りにつながっている。



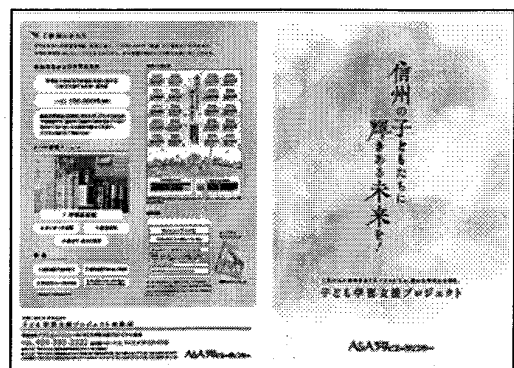
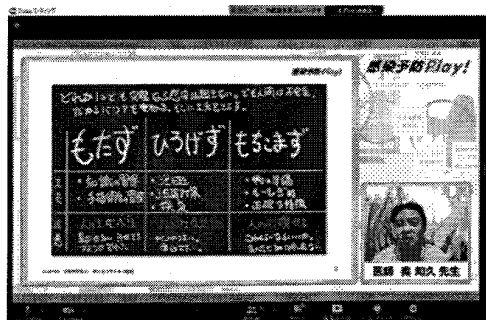
▲訪問講座をリニューアル▲
学校・地域・企業からの福祉
学習の実施に対して県内各
地で実施する講座を全面的
にサポート

(2) まちづくりボランティアセンター機能の充実

コロナ禍で活動が停滞するボランティア地域活動が
安心して活動を再開できるために「感染予防Play！」
ファシリテーターの養成、フードドライブを県域で推進
するための環境整備、企業との協働による子ども支援
活動など多様なまちづくりの主体とのボランタリーな活
動を推進

▼感染予防Play!▼

正しく恐れて集いを再
開するために、活動
者自身が場の予防策
を考える力を身に着
けるためのゲーム。県
内で40名以上のファ
シリテーターを養成。



▲子ども学習支援プロジェクト▲

県内企業の協賛による文具提供プロジェクト。
企業の持つ社会貢献ネットワークと県社協の子
ども支援に取り組む様々なネットワークの両面
を活かしたプロジェクトとして実施中。

(総合企画及び災害支援を除く)

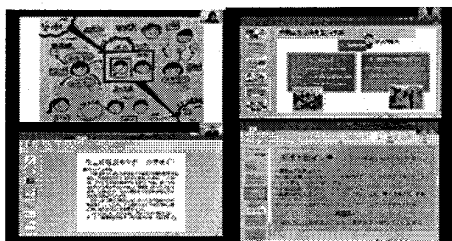
2 地域福祉の基盤強化

(1) コーディネーターの仲間づくり、研修体系づくり

住民とともに地域づくりを推進する地域福祉のコーディネート機能を有する多様なコーディネーターの研修をオンラインと対面を掛け合わせたハイブリッドで実施。

18講座、参加者のべ1,232名。

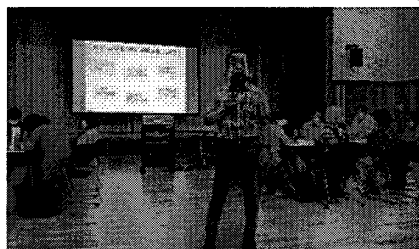
高齢・児童・障がい・地域の分野で取り組むコーディネーターそれぞれから地域づくりを第1回で学ぶ。共通して地域と住民を繋ぐために必要な視点を共有。



今年度はコーディネーター同士の仲間づくりにも注目。コロナ禍でなかなか対面研修が開催できていなかったが、徐々に対面での研修も再開。県内各地に仲間がいることを感じることができ、大きなネットワークが生まれている。

(2) 地域の取り組みに寄り添い、モデルづくりを支援

生活支援体制整備事業などを中心に、長野県らしい地域の支え合い・助け合い活動の活動をサポートするコーディネーターに寄り添いながら現場での実践を応援



◀地域の支え合い活動を再評価▶
酒井保氏(ご近所福祉クリエイション)とともに県内各地の支え合い活動のサポートをしながら長野県ならではの暮らしぶりや助け合いの活動の本質を伝達。中長期的な伴走支援によりコーディネーターのスキルアップと事例収集を実施。



長野市中条地区をはじめ白馬村や大町市、軽井沢町、信濃町などを酒井氏と同行しながら地域の活動発掘やコーディネーターの活動をサポート

3 社会福祉法人の連携による公益事業の促進

令和3年6月、社会福祉法人が遊休施設を提供し、フードバンク・子ども食堂に関連するボランティア・NPOなども協働して、広域フードパントリー「むすびや」を長野市内に開設、全県を対象とした支援食糧の広域調整をスタートした。

また、長野市、伊那市、箕輪町、上田市などで、地域の社会福祉法人による連絡会の開催を支援。生活困窮者支援や防災福祉のための協働事業の輪が広がっている。

**4つの社会福祉法人が連携し
広域フードパントリーを運営します**

むすびや

開所式
日時：令和3年6月22日(火) 11時30分～
会場：広域フードパントリーむすびや
長野市新築231-140 (旧電報局)

広域フードパントリー「むすびや」とは、
子どもとむすび、人と地域を繋ぐための活動
をこの地域に広げたい、やりがいを感じる
活動が、暮らしの安心とやすさの提供を
促進するに地域貢献事業として実施します。

◎運営 4つの社会福祉法人の共同事業として、協働で実施します

協賛
社会福祉法人
協賛

協賛
社会福祉法人
協賛

協賛
社会福祉法人
協賛

協賛
社会福祉法人
協賛

3 成果と課題

- ① 新型コロナウイルスの影響下で、これまで、みんなが大切にしてきた「人と人がつながること」を避けねばならない状況に「気持ちの揺らぎ」も大きかった。県社協としては、それぞれの地域で工夫して継続している活動にひたする寄り添い、発信していくことが重要だと感じている。
- ② 福祉、社会教育、地域づくりに広がる地域福祉のコーディネーター養成は、今年度初めて県の福祉各課の連絡会議に基づく研修課程を実施した。今後、ますます分野をこえたコーディネーター同士のネットワークづくりを促進していく必要がある。
- ③ むすびやの拠点を得たことで、企業やNPO、社会福祉法人が協働して、全県に「元気を届ける」活動が活発化している。「ボラセン」の力を感じている。

Ⅲ 相談支援と総合的な権利擁護体制づくり

1 使命と実践目標(信州ふっころプラン)

Ⅱ「ともに創る」を
実践する

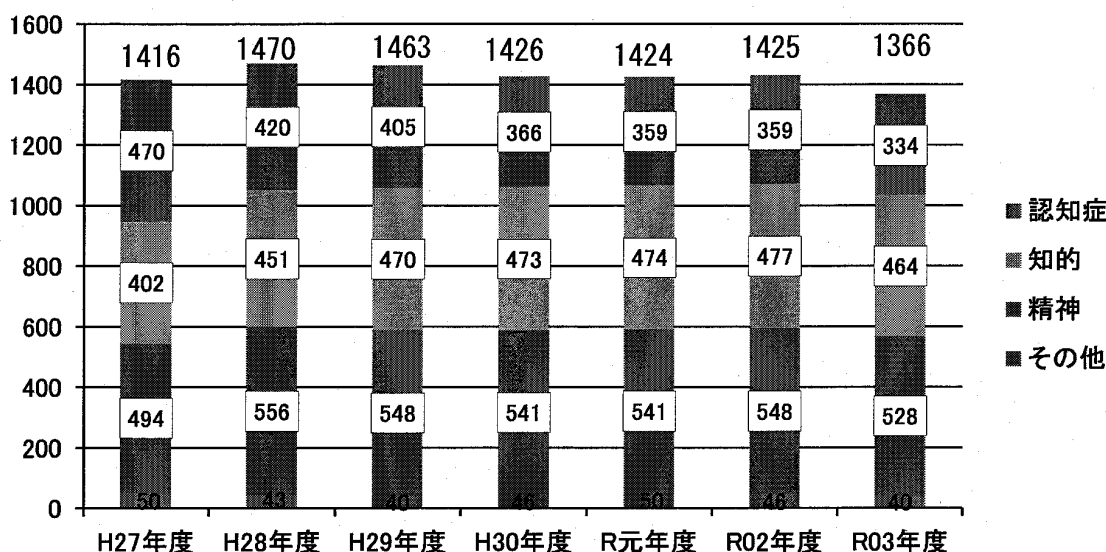
⑤ ライフステージに沿った総合的な権利擁護体制づくり

Ⅲ「あんしん未来」を
創造する

⑧ あんしん未来創造センターの設立を目指して

2 事業の実施状況

(1) 日常生活自立支援事業



	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度	R03年度
新規契約件数	223件	196件	184件	195件	195件

- 契約件数は28年度から横ばいまたは微減の状況(R3年度は、契約内容を精査したことで減少)。予算確保が厳しい中、基幹的社協等の体制が限界にきていることが一つの要因と思われる。引き続き適正な予算確保と適正な契約締結に全力で取り組む必要がある。
- 本事業を単独で実施する意向を持つ町村社協を単独実施町村社協に指定して、その実施を支援するとともに、本事業の基盤強化を図った。
 - ・本年度新規指定社協:御代田町社協、中川村社協、高森町社協、阿南町社協
- 本事業の推進には様々な機関等との連携による実施体制及び成年後見制度の積極的な活用が必要であり、人材の養成や新たな担い手との協働等を探りながら総合的な権利擁護体制の構築を進めていくことが求められている。

(2) 総合的な権利擁護推進事業及び成年後見制度利用促進体制整備事業

「成年後見制度利用促進基本計画」等に基づき、地域連携ネットワークの構築や中核機関の設置等成年後見制度の利用促進のための体制整備を図るとともに権利擁護を担う受け皿の拡大等地域における総合的な権利擁護体制を構築するため、諸事業に取り組んだ。

① 成年後見制度利用促進戦略会議の開催

成年後見制度の利用促進に関し、関係者間の情報共有及び課題の検討を図ることを目的に下記のとおり会議を開催した。また、会議で「長野県における成年後見制度利用促進に関する推進方針」をまとめ、各市町村等へ周知し、県内における体制整備を促進した。

☆会議構成団体 県弁護士会、県司法書士会、県社会福祉士会、県、県社協
(オブザーバー) 長野家庭裁判所

- 第1回 令和3年7月1日 ・主な内容 総合的な権利擁護体制の充実・強化について 他
- 第2回 令和3年9月13日 ・主な内容 中核機関設置モデル要綱について 他
- 第3回 令和3年11月10日 ・主な内容 適切な候補者推薦のあり方について 他
- 第4回 令和4年2月24日 ・主な内容 広報周知・身近な相談窓口の取組みについて 他

② 各圏域における成年後見利用促進体制整備の支援

市町村ごとの中核機関設置に向けた検討状況の把握・方針の確認及び助言のため、各圏域における協議体に参画している。また、取組みの進捗が遅れている地域に対して個別に訪問し、体制整備に向けた必要な助言を行った。

③ 「身寄りなき時代の地域ガイドラインづくり勉強会・総合的な権利擁護推進セミナー」の開催

事前に「身寄りなき時代の地域ガイドラインづくり」を希望されている市町村社協・行政の担当者が会場に集まり、現状の共有と地域におけるその後の取組み手法について検討した。

期 日 令和3年7月30日(金)

内 容 「身寄りのない方への支援について現状と課題の共有、ガイドラインづくりの手法」
ゲスト 芝田 淳 氏(特定非営利活動法人つながる鹿児島理事長)

期 日 令和4年1月21日(金)

内 容 新潟県魚沼市の事例を通じた理解、各市町村の進捗状況や課題の共有、今後の具体的な展開について

講師 佐藤 直樹 氏(新潟県魚沼市社会福祉協議会地域福祉課)

(3) コミュニティにおけるソーシャルワーク力強化研修・長野 2021

ソーシャルワークの理念、価値、知識、方法、技術などを学び、マイクロ、メゾ、マクロに働きかけるソーシャルワークの実践力を養い、個々のワーカーとして、そして各組織のソーシャルワーク機能を高めることを目的として開催した。

○期 日 令和3年9月1日～3日

○会 場 オンライン(Zoom)

○受講者 62人

○内 容 講義、演習、レポート

○講師等

上野谷加代子氏(同志社大学名誉教授)

空閑浩人氏(同志社大学社会学部教授)

野村裕美氏(同志社大学社会学部教授)

原田正樹氏(日本福祉大学社会福祉学部教授)

川島ゆり子氏(日本福祉大学社会福祉学部教授)

加山 弾氏(東洋大学社会学部教授)

井上信宏氏(信州大学経法学部教授)

黒木保博氏(同志社大学名誉教授)

・長野大学社会福祉学部教授)

高木宏明氏(諏訪中央病院副院長)

新田英理子氏(SDGs市民社会ネットワーク

理事・事務局長)

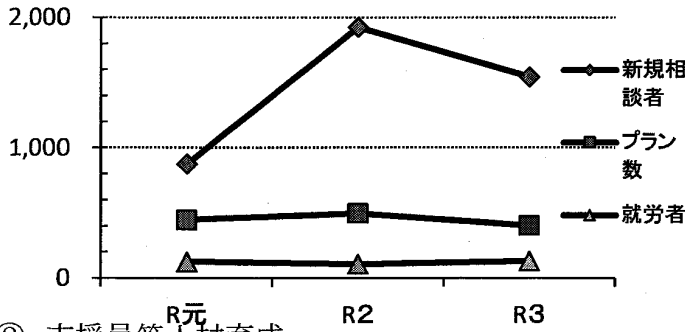


3日間、どこでも味わえないような講師陣の研修を受けられたことは、まず驚きと感謝です。実に楽しかったし、力をもった様な研修でした。ただの座学でなく、物語風でオンラインの長所もあり実にライブに行った感じです。こんなに知的興奮を覚えた研修ありません。

【事後課題のまとめより】

(4) 信州パーソナル・サポート事業

- ① 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け生活に困窮する方が後を絶たず、新規相談受付件数も同水準で推移している。



年度	新規相談受付件数	支援プラン作成件数	就労者数
R03	1,544	403	133
R02	1,928	496	109
R元	878	448	127

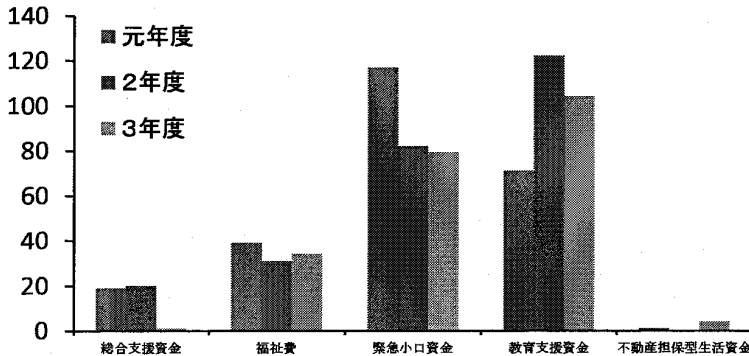
② 支援員等人材育成

まいさば実務者等による研修企画チームを組織し、研修の充実実施に努めている。オンライン研修が定番となり、参加者もZoom研修に慣れてきている様子が伺える。

開催期日	研修名	主な講師等	参加者数
令和3年6月25日	階層別研修【初任】	国研修修了者、研修企画チーム	36人
令和3年8月6日	テーマ別【対人援助編】	市東賢二氏(上田女子短期大学教授)	32人
令和3年10月5日	相談支援員研修	市東賢二氏(上田女子短期大学教授)	26人
令和3年10月6日	主任相談支援員研修	市東賢二氏(上田女子短期大学教授)	16人
令和3年12月23日	テーマ別【ひきこもり編】	望月美和氏(NPO法人グランドリッシュ代表)	30人
令和4年3月16日	スキルアップ研修【就労】	研修企画チーム 他	38人

(5) 生活福祉資金貸付事業

- ① 特例貸付を除く令和3年度の貸付決定件数を資金種類ごとに比較すると、緊急小口資金は前年度と同程度の件数となった。また、教育支援資金はコロナ以前の元年度と比較して2年度・3年度と貸付件数が高どまりしており、コロナ禍での就学支援の資金需要があることがわかる。



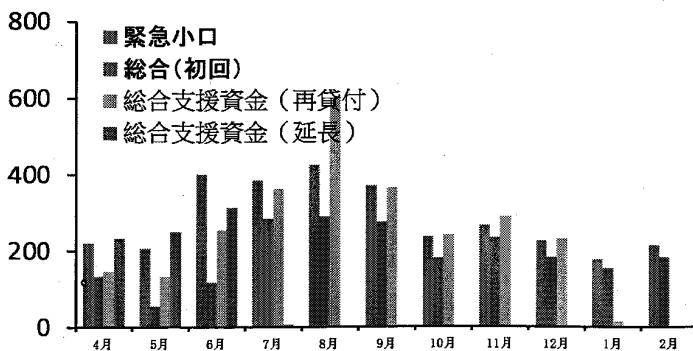
【貸付決定状況】(※R4.3月末現在)

※特例貸付を除く

- ◆総合支援資金 1件(20)
- ◆福祉費 34件(31)
- ◆緊急小口資金 79件(82)
- ◆教育支援資金 104件(122)
- ◆不動産担保型生活資金 4件(0)

※カッコ内数字は、前年同期。

- ② 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、その影響による休業・失業等を理由に、一時的な資金及び生活の立て直しのための貸付が必要な方を対象に緊急小口資金及び総合支援資金について、従来の要件を緩和し、特例貸付を実施した。



【特例貸付実績】

(2年3月25日～3年3月31日まで)

- ◆小口 8,761件、1,365,612,000円
- ◆総合 5,721件、2,868,764,000円
- ◆総合(延長) 1,964件、852,520,000円
- ◆総合(再貸付) 633件、308,203,000円

(3年4月1日～4年3月31日まで)

- ◆小口 3,343件、537,193,000円
- ◆総合 3,093件、1,547,185,000円
- ◆総合(延長) 795件、393,203,000円
- ◆総合(再貸付) 2,617件、1,325,933,000円

(6) 長野県あんしん未来創造事業

① 長野県あんしん創造ねっこの運営

県内社協公益事業として59社協(県・市町村)の参画を得て、下記のとおり活動した。

ア 入居保証・生活支援事業…新規契約者160件(累計329件、終了者76件、現契約者253件)
(うち、再契約者51件)

イ 身元保証・就労支援事業…新規契約者3件(累計10件、終了者6件、現契約者4件)

ウ 乳幼児支援品提供事業…158件

エ 生活改善支援事業

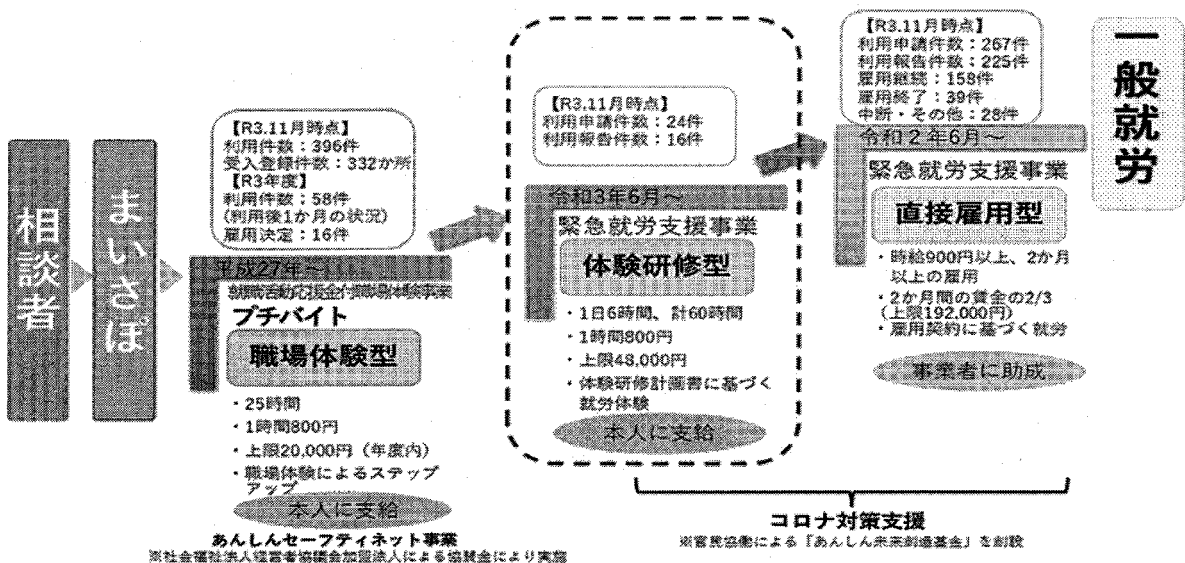
○買い物同行支援事業…5件(累計16件)

○医療受診支援事業…42件(累計92件)

○地域住民との協働活動支援事業…16件(累計41件)

② 緊急就労支援事業(あんしん未来創造プロジェクト)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、失業された方等を対象にマッチングを行い、就労に向けた取組みとして、雇用した事業所に助成金を支給した。また、令和3年6月から新たに体験型のメニューを追加した。



3 成果と課題

- ① 「成年後見制度利用促進体制整備事業」では、「成年後見制度利用促進戦略会議を開催し、中核機関設置モデル要綱の作成や適切な候補者推薦のあり方等について議論を行った。「身寄りなき時代の地域ガイドラインづくり勉強会・総合的な権利擁護推進セミナー」では、身寄りのない方への支援の現状とガイドラインづくりの手法や魚沼市の事例を通して学ぶことで、身寄り問題についての意識啓発を図った。今後も新たな課題にの掘り起こしに注力したい。
- ② 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、休業・失業等により生活にお困りの方を対象に生活福祉資金では特例貸付を実施してきたが、一部は令和4年8月まで申請期間が延長となった。新型コロナウイルス感染症対策の中で、新たに「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」も県・市にて実施となったが、貸付と給付については、多くの課題が残っている。全社協とともに非常時の資金貸付制度の在り方や実施主体、仕組みについて検証する必要がある。
- ③ 県内社協公益事業「長野県あんしん創造ねっこ」では入居保証・生活支援事業を中心に従来の制度やサービスで対応できない個の生活課題に対応し、地域における「あんしん」を創造してきたが、加入社協は59社協にまで増加となった。県内全ての社協加入による事業実施を今後も目指していきたい。また、来年度からの官民共同による「長野県あんしん未来創造センター」の設置に向けて、事業の周知をはじめ、メニューの整理や新たな課題把握に努めていく。

IV 福祉人材の確保、定着、育成事業の充実

1 使命と実践目標(信州ふっころプラン)

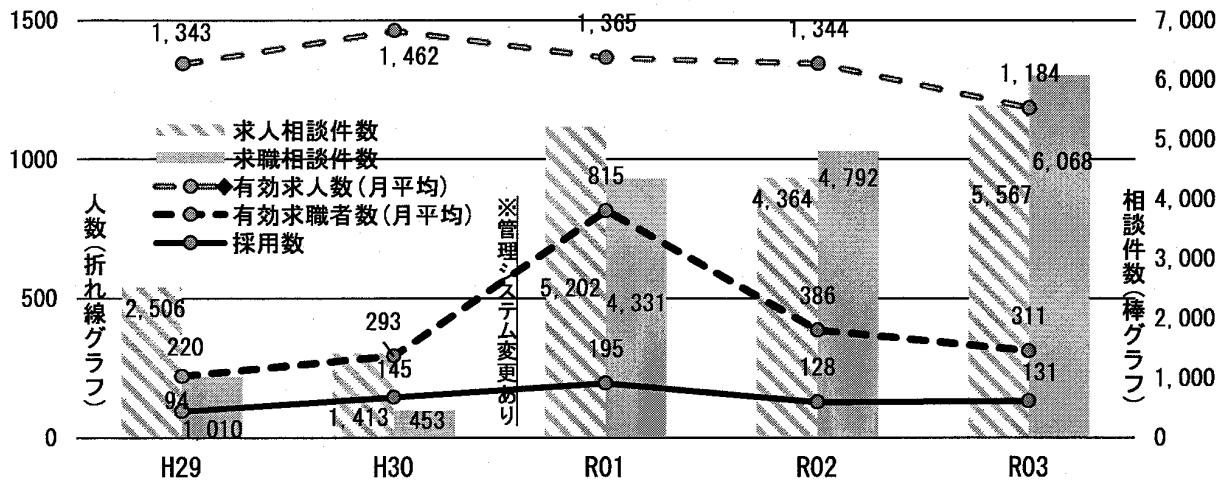
「ともに創る」を
実践する

⑥ 福祉を支える人を「育てる・支える」仕組みの充実

2 事業の実施状況

(1) 無料職業紹介事業の実績は増加傾向、ターゲットを絞った新規相談会が好評

キャリア支援専門員を4名、保育士支援専門員2名を県内に配置し、無料職業紹介所として(長野県福祉人材センター及び長野県保育士人材バンク)を運営。

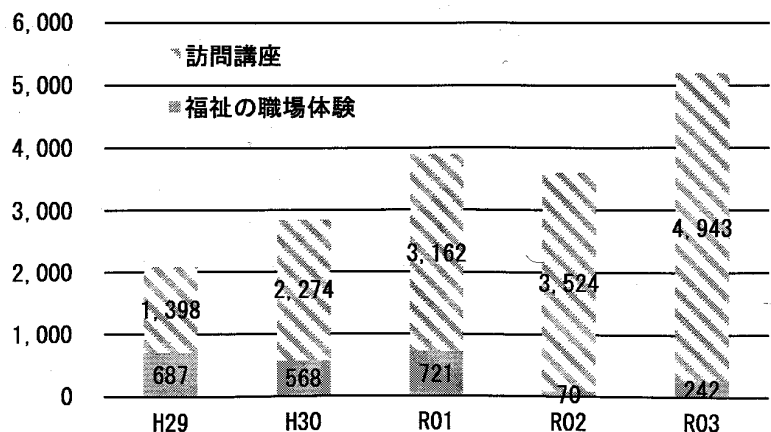


事業名	開催回数	参加者(求職者)	求人事業者
福祉の職場説明会	8回	460	307
福祉のしごと地区相談会 (新型コロナにより2回中止)	6回	88	73
[新]福祉の仕事の看護職相談会	2回	40	19
[新]保育士さんいらっしゃい	2回	52	18
合計	18回	640	417

県社協としては初めて、看護職・保育士の職種限定の相談会を開催。想定以上の求職者の参加があり、求職者・事業者からの評価も高かった。次年度以降の継続、東信・南信での開催など要望が多数あった。

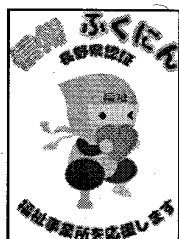
(2) 訪問講座の実績は倍増近く

福祉の仕事の理解を深めることを目的に、福祉の職場で実際に体験する「福祉の職場体験」、学校での福祉教育・キャリア教育のため関係機関と連携し専門講師を派遣する「訪問講座」を実施した。昨年から続くコロナ禍でも訪問講座の参加者は増加し、職場体験も参加人数が復調した。



(福祉人材センター)

(3) 信州ふくにん (福祉事業所認証評価制度) 10法人100事業所に迫る!



キャリアパス構築や人材育成、職場環境の改善等の取り組みが一定以上の水準にある福祉事業者を認証・評価することにより、求職者に対して入職の判断につながる情報発信を行うとともに、福祉事業者全体の意識改革を促し、職員研修等の充実による人材育成・定着の取り組みを促進した。

【令和3年度の実績】(令和4年3月末現在)

- ・取組宣言法人・事業所数 30法人(168事業所)
- ・認証法人・事業所数 12法人(89事業所)

(4) 「オンライン形式」をフル活用しながら、現任者研修を継続

福祉・介護職員の育成・定着を目的とする福祉職員キャリアパス対応生涯研修のほか、長野県独自のプログラムを合わせた福祉職員生涯研修、子育て支援機関(保育所等)向け研修、及び人材育成担当者向け研修等を実施した。(一部除きオンラインで開催)

福祉職員生涯研修			子育て支援機関(保育所等)向け研修		
研修名	実施回数	修了者	研修名	実施回数	修了者
管理者課程(人材育成応用編)	1	22	保育所等マネジメント力アップ研修	2	96
管理者課程	2	54	主任保育士研修	2	64
新任管理者課程	2	89	新任保育士研修	4	128
チームリーダー課程	3	127	障がい児担当保育士研修	2	96
中堅職員課程	5	217	三歳未満児担当保育士研修	3	140
新任職員課程	4	188	小計	13	524
小計	17	697	人材育成担当者向け研修		
研修事業合計	36	1,454	研修名	実施回数	修了者
			キャリアパス制度構築基礎研修	2	64
			OJTリーダー養成研修	2	85
			新人育成担当者研修	2	84
			小計	6	233

3 成果と課題

- ① 今年度、看護師や保育士に絞った相談会を新規に実施したところ、目に見える成果につながった。今後、広報、ホームページ、イベントなど事業全体にきめ細やかな「ターゲティング」の方法を採り入れていきたい。
- ② 介護福祉士養成校入学者は7年ぶりに増加(全国)に転じた。また、本会の「福祉・介護・保育 訪問講座」の実績も増加中。日々バージョンアップする福祉・介護の仕事の魅力を、改めて学校分野に伝えるアクションを起こしていきたい。
- ③ 研修事業は一部を除きオンラインで開催し概ね好評だったが、対面の方が研修効果は高い。今後の研修事業の運営については、対面を原則としつつ、感染症対策の状況にあわせて柔軟に変更していきける体制づくりが求められる。

V ケアマネ研修情報センター関係

1 使命と実践目標(信州ふっころプラン)

Ⅱ「ともに創る」を
実践する

⑥ 福祉を支える人を「育てる・支える」仕組みの充実

- 長野県指定事業である介護支援専門員の実務研修受講試験並びに研修事業について、引き続き事業運営の安定化に努め、研修による介護支援専門員の資質向上を支援する。
- 介護サービス情報公表計画に基づく事業実施と、情報公表率の向上に努める。

2 事業の実施状況

(1) 第24回(令和3年度)介護支援専門員実務研修受講試験の実施【県指定試験実施機関】

- ① 指定期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで(5年間)
- ② 試験実施

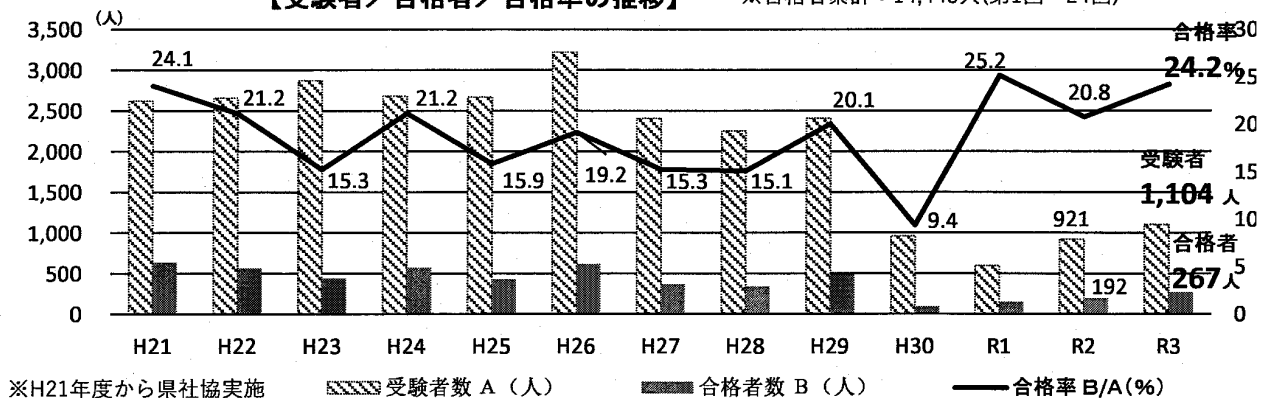
6月1日(火)～ 『受験案内』の配布
(申込期限: 6/30消印有効)
7月上旬～ 資格審査/受験票送付
10月10日(日) 試験日(試験地:松本市)
12月2日(木) 合否発表日

《実施状況(前年度との比較増減)》

申込者数: 1,218人(180人増)
受験者数: 1,104人(183人増)
合格者数: 267人(75人増)
県内合格率: 24.2%(3.4%増)

【受験者/合格者/合格率の推移】

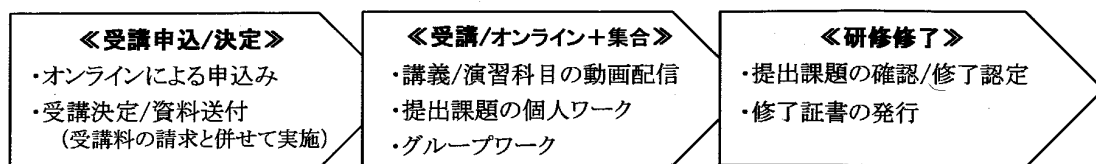
※合格者累計: 14,445人(第1回~24回)



(2) 介護支援専門員に係る法定研修等の実施【県指定研修実施機関】

新型コロナウイルス感染予防・拡大防止を考慮し、講義動画の配信(演習課題の作成を含む)によるオンライン受講と集合研修による課題確認等を組み合わせた受講方法とした。

【研修受講の流れ】



- 研修企画部会の開催(6回) / 研修打合せ(21回) / 動画撮影等(7回)

(ケアマネ研修情報センター)

≪ 研修の実施状況 ≫

研修区分	修了者数(人)	備考
① 介護支援専門員実務研修(※)	249	■ オンライン研修①(動画配信) ・講義/演習動画の視聴/提出課題の個人ワーク ・延べ科目数(配信数) ⇒ 86科目(重複を含む) ■ オンライン研修②(Web会議機能を用いたGワーク) ・開催日数 ⇒ 3日間 ■ 集合研修 ・提出課題等に基づくグループワーク(@4~5人) ・開催日数 ⇒ 37日間(補講を含む)
② 同上 更新研修	478	
③ 同上 再研修	191	
④ 同上 専門研修	178	
⑤ 主任介護支援専門員研修	127	
⑥ 同上 更新研修	193	
合計(修了者)	1,416人	

※令和3年度実務研修受講試験合格者(267人)の一部は、令和4年度実務研修を受講。

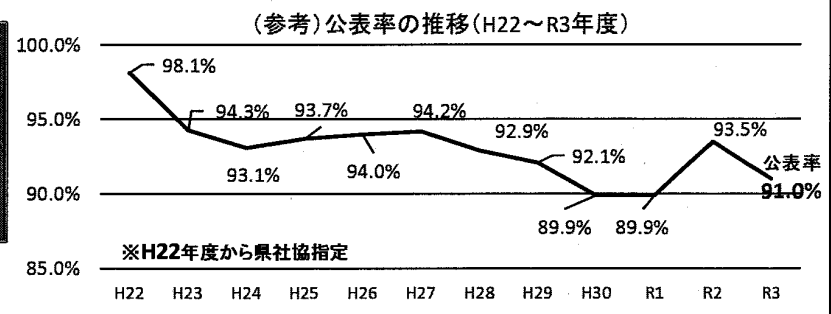
(3) 介護サービス情報の公表【県指定情報公表センター】

「長野県介護サービス情報公表計画」に基づき、介護サービス事業所からの報告によるサービス情報等の公表について、本会が運営するポータルサイト『福祉・介護べんり帖』から関連情報と合わせて検索・閲覧できるシステムの一部改修を行い、4月1日から運用を開始した。

① 介護サービス情報公表計画に基づく公表状況

≪ 公表状況(3月31日時点) ≫

計画数 : 3,789事業所
 対象数 : 3,726 // …A
 公表数 : 3,391 // …B
 公表率 : 91.0%…(B/A)%



② 指定情報公表センター運営委員会の開催(1回)

○令和4年3月16日(水)…事業報告及び令和4年度事業計画並びに予算について

3 成果と課題

- ① 介護支援専門員の試験及び研修は、引き続き収支改善に取り組みながら、研修事業におけるオンラインでの受講申込みや、PC上で有効期間満了日(介護支援専門員証)の確認を可能にするなど受講管理に係る事務効率化に努めた。
- ② 感染症対策に伴う試験運営スタッフの増員や研修日程の変更並びに補習講義の実施にあたり、県介護支援専門員協会や研修企画委員の協力を頂きながら、概ね事業計画に基づく事業実績を得ることができた。
- ③ 令和3年度の公表率は91.0%(3月31日時点)で、前年同期から2.5ポイント低下した。これは、厚労省による年度切替えに伴う更新作業の遅れに起因して、公表業務の日程(未公表事業所への督促や再督促)が影響を受けたもので、今後は、公表項目の追加に伴うシステム変更や改修及びメンテナンス期間における機能制限等の動向把握に努め、対象事業所への情報提供を円滑に行うこととする。

各部・所事業報告

I 総務企画部

1 地域共生・信州の推進

【一般会計—法人運営事業費】

【一般会計—地域福祉事業費】

(1) 信州ふっころプランの推進

長野県地域福祉支援計画を踏まえ、県域で活動する福祉関係団体等 101 団体が参画し、民間福祉関係者が地域福祉を推進していくための協働で取り組む事項を掲げたアクションプランを推進した。

また、各構成団体が抱える課題を全体で共有し解決に向けた協働の取組を検討する推進会議や、地域共生社会の実現に向けて本プランの推進を県民や福祉関係者に広く発信するフェスティバルを開催した。

①信州ふっころプラン推進会議

○期 日 令和3年9月9日(木)

○開催方法 オンライン(※配信は長野上水内教育会館「大会議室」)

○参加者 35 団体

○テーマ 「子ども・若者の権利と未来を考える～20 年後を見据えて～」

○内 容

<イントロダクション>

- ・かりぐらしスタートプロジェクトから見えた課題提言
事務局及び吉瀬陽 氏(松代児童相談センター)

<基調説明>

川瀬勝敏 氏(県児童福祉施設連盟 会長)

<リレートーク>

- ・市原綾子(本会 まいさぼ信州長野 主任相談支援員)(子どもの貧困)
- ・中村彰 氏(手をつなぐ育成会 会長)(障がいのある若者たちの自立支援について)
- ・樋口忠幸 氏(松本赤十字乳児院 院長)(子どもの権利全般と乳児院の現状と今後)

<実践レポート>「協働アクション実践中～さらに広げよう協働の輪～」

- ・労働者福祉協議会(労働と福祉)
- ・青年会議所(災害ボランティアセンター支援)
- ・介護支援専門員協会(災害福祉支援・個別避難計画)
- ・長寿社会開発センター(感染症予防と地域づくりの展開)
- ・同和教育推進協議会(子ども、障がい者、高齢者等虐待や差別防止の推進)
- ・社会福祉士会(身寄り問題への取組)
- ・介護福祉士会(福祉人材確保、介護の日県民のつどい、ふっころフェスティバル)

②信州ふっころフェスティバル 2021 の開催

○期 日 令和3年11月13日(土)

○開催方法 オンライン配信(YouTube)

○視聴回数 1,709 回(2022年3月31日時点)

○内 容

- ・地域共生スペシャルトーク（高齢・障がい・児童分野の各分野の次世代リーダーが福祉・介護の現状と課題を踏まえ10年先の福祉のあり方を県知事と意見交換）
- ・「介護の日」スペシャルトーク（福祉・介護を学ぶ学生とゲストの座談会）
- ・あんしん未来コーナー（誰でも参加できる居場所と活動の取組紹介）
- ・かえる放送局（バラエティにあふれる仲間たちが社会へ、誰かへ、自分へ発信）
- ・長野復興ちゃんねる（被災地は今、地域課題に向き合う住民活動の展開）
- ・福祉のお仕事！インスタPR動画大賞（福祉・介護の仕事の魅力を、現場で働く職員がインスタに投稿）
- ・ふっころアンテナ・ショップ（長野県障がい者施設イチ押しフードアワード）
- ・表彰（第70回長野県社会福祉大会表彰者 第2回長野県介護技術コンテスト表彰式）
- ・第70回長野県社会福祉大会表彰者スペシャル動画配信
- ・信州ふっころフェスティバル特設ホームページの開設 (<https://fukkorofes.jp/>)

(2) 地域共生社会推進事業

高齢、障がい、子ども、生活困窮者等制度ごとの縦割りの体制では対応が困難な複合化、複雑化した課題を、市町村において世帯単位で包括的に受け止められることができる体制の構築を支援するとともに、その事業に従事する人材育成を実施した。

①重層的支援体制整備事業の立上げ・運営支援

ア 移行準備支援実施自治体支援

<移行準備事業自治体情報交換会（自治体・社協）>

- 期 日 令和4年2月28日（月）
- 開催方法 オンライン
- 参加自治体 飯綱町、下諏訪町、富士見町、原村の事業担当者 計11人
- 内 容

当年度の取組を含め課題抽出をした上での意見交換を目的として行った。前半は各自治体からの当年度の取組と見えてきた課題を発表してもらい、後半は質疑を含めた情報交換が行われた。自治体担当者からは普段、実務的意見交換ができず孤立しやすいが、このような機会が頻繁に行われると有意義かつ取組も大きく前進できると次回開催の要望も強かった。

<自治体別支援>

※飯綱町

形式	主な内容	課題・今後の展望
5月 庁内会議	事業計画、年間スケジュールの共有及び検討。当年度の動きを固めていき、次年度から積極的に実施してみたい計画の見直しも考えた動きにする。	庁内と地域内事業体とヒアリングと課題抽出
6月 ① 庁内連携会議	庁内説明会及び各課意見交換。各課からの計16名が参加。自治体として共通認識を深めるためのキックオフとなる説明会として開催。	開催後の反応も踏まえて、月一回の準備会議を行っていく。
7月 庁内会議	庁内説明会と地域内事業体のヒアリングを受けて8月から行う連携学習会の内容を検討。実務面と事務的面の双方向から理解を進める。	ケースで各担当と意見交換を可能にする。つなぎシート検討。
7月 ② 庁内会議	連携学習会の内容と各事業体との事業スタンスの検討。地域内をヒアリングする過程で共通理解を促されることを実感し始める。	事業の機能と役割の共有化を丁寧に行い、インセンティブイメージを作る。
8月 オンライン	連携相談表（つながるシート）の内容検討。	多機関学習会として4回開催後に課題抽出する。

		庁内勉強会としてケース検討を用いたながらの重層的支援会議となる模擬会議形式の検討	
11月	県社協内	庁内及び多機関学習会状況報告。相談支援が多数部署を参集。つながるシートの活用について説明。包括的支援体制は各部署から理解を得られ始めた。	窓口開設に向け早期発見につながる認識と体制づくり。
12月	県社協内	参加支援として農福連携の検討。庁内と地域向けの合同学習会がゲートキーパー概念を用い気づきの理解を促すことで認識と体制づくりを図る。	事業の進捗に関して町全体にどうフィードバックしていくか。
1月	オンライン	地域づくり、農福連携のコーディネーションで個別作業の切り分けを誰がどの程度できるか、マッチングや継続性について検討。	県内取組自治体と情報共有・意見交換の場が必要。
2月	自治体・社協 オンライン	移行準備事業自治体・社協の担当による情報交換会。参加自治体（飯綱町、下諏訪町、富士見町、原村、計11名。今年度の取組を含め課題抽出する。	今後も回数を重ねながら内容に厚みを持たせ先進自治体にしていく。
3月	オンライン	年度の振り返りと次年度の計画の確認。月1回ペースで実務を振り返りながらの会議体制の影響が見られ、次年度をより濃くできると評価	深さと広さを持たせる展開で関係者を増やすことが必要。

※原村

	形式	主な内容	課題・今後の展望
10月	オンライン	移行準備が進まず、デザインの仕方、事業のとらえ方等初期部分から一緒に月1ペースで検討していく。初回は認識すり合わせ。	ロードマップと事業展開イメージの一致が必要
11月	オンライン	事業方式を直営と委託の視点から検討。社協以外に委託するモデルが少なく、民間介入はアウトリーチや参加支援での体制が多いことを共有。	庁内の認識作りと体制作りに絞り込んだ打合せを検討する。
12月	オンライン	福祉計画推進協議会で事業の賛同を得て、庁内で共通理解を作る勉強会を3月までに設定すること、事業実施に向けた必須事業を確認。	地域福祉計画は次回見直しまで重層計画は別建てになるのか
1月	オンライン	飯綱町行政との情報交換で事業に対する明確なイメージと、具体的展開が臨める動きを検討。3月下旬の庁内説明会内容を確認。	庁内説明会をできるだけ参集範囲を広げ理解をつくること。
2月 ①	オンライン	前回の情報交換で役割分担や事業理解の重要性の理解が広がったので、他県自治体の取組事例を参考に今後の方向性やイメージの共有。	行政として事業を今一度洗いなおすことが課題。
2月 ②	自治体・社協 オンライン	移行準備事業自治体・社協の担当による情報交換会。参加自治体（飯綱町、下諏訪町、富士見町、原村、計11名。今年度の取組を含め課題抽出する。	今後も回数を重ねながら内容に厚みを持たせ先進自治体にしていく。
3月 ①	庁内学習会 オンライン	庁内、社協、民生委員に対し事業説明と勉強会、計30名参加。共通認識を深めるためのキックオフ、次年度展開の足掛かりとなる。	内容や今後の展開に対して質問もあり、今後深堀できる学習会の継続が必要。
3月 ②	オンライン	庁内説明会の反応自体はある程度ある。今後実施主体を直営か委託で検討することも踏まえ次年度スケジュールを計画する必要性を確認。	説明会は都度行いながらも、庁内向けと地域向けの学習会を数回に分けて行っていくことが必要。

<生活困窮者自立支援制度支援調整会議への参加>

○期 日 令和3年5月14日（金） 富士見町及び原村
令和3年6月14日（月） 下諏訪町

○出席者 福祉事務所、行政（福祉係）、障がい者支援機関、社会福祉協議会、まいさぼ

○内 容

重層的支援体制整備事業の予定及び他市町村の動きとして情報共有をする。根拠法が生活困窮法となっている支援調整会議及び支援会議と社会福祉法が根拠の重層事業の概念を整理しながら今後の接点を深めていくことを確認した。

イ 未実施自治体等への取組促進

<諏訪圏域>

- 期 日 令和3年7月19日(月)
- 会 場 おかや総合福祉センター
- 参加者 県議員及び市町村議員(諏訪、茅野、岡谷、原村地区)、ひきこもり自助グループ、行政担当 計13人
- 内 容

地域福祉課より制度説明を行い、本会から実践についての報告を行う。担い手も含め、福祉の世界だけでは完結できない状況も出てきていることや、埋もれているニーズに対してもつながりを作る多機関連携の事業体が必要。また行政でやりきれないところは誰がやるのかといった発想が出やすいことから、地域の中で役割等も議論する場面が必要であると認識できた。(※岡谷市は令和4年度から移行準備事業予定)

<喬木村(村社協主催)>

- 期 日 令和3年7月16日(金)
- 会 場 喬木村福祉センター
- 参加者 50人(行政、社会福祉協議会、議員、民生委員、地域組織リーダー等)
- 内 容

講演「地域共生社会の実現に向けて」(本会)

<東御市>

- 期 日 令和4年2月14日(月)
- 開催方法 オンライン
- 参加者 行政(福祉課、子育て支援課、教育委員会)、社会福祉協議会 他
- 内 容

県地域福祉課より事業概要と予算概要を説明、本会からは実践イメージを報告。次年度以降の重層事業を検討するにあたっての共通理解を目的とした勉強会の第1回目。自治体からは既存事業の洗い出しをして事業を行うメリットを明確にした上で始めたいとの前向きな意見が多く出た。

ウ モデル事業フォローアップ

<上伊那圏域(令和元年度)>

- ・生活困窮者自立支援制度支援調整会議への参加
 - 中川村 令和3年8月3日(火)(※令和4年度からは中川村も移行準備事業開始予定)
 - 宮田村 令和3年8月5日(木)
- ・辰野町生活支援サポーター養成講座(町社協主催)
 - 期 日 令和3年11月24日(水)
 - 会 場 辰野町老人福祉センター
 - 参加者 30人
 - 内 容

講座「守秘義務と緊急時の対応について」(本会担当)

<木曾圏域(令和2年度)>

- ・生活困窮者自立支援制度支援調整会議への参加

自治体名	木祖村	南木曾町	大桑村	玉滝村	上松町	木曾町
第1回	5月10日	5月11日	5月11日	5月31日	9月27日	未開催
第2回	10月4日	10月5日	10月5日	10月12日	未開催	未開催

○出席者 福祉事務所、行政（福祉担当、保健師）、社会福祉協議会、地域包括、まいさぼ、障がい者総合支援センター等

※3回目会議は令和4年1月に開催予定だったが県内の感染レベル上昇により延期となる。

※木曾町においてはワクチン対応による人員不足があり予定が取れなかった。

②県民・支援関係者等への啓発

ア 第5回地域共生社会推進長野フォーラム

○期日 令和3年12月14日（火）

○開催方法 オンライン

○参加者 310人

（社協、行政、社会福祉法人・福祉施設・福祉団体職員、生活困窮者自立支援事業従事者、地域包括支援センター職員、民生委員・児童委員、地域おこし協力隊、企業CSR担当者、地域づくり・まちづくり関係者、環境・観光・農業関係者 等）

○内容

・プロローグ「地域共生が目指す、住み続けられる地域づくり」

講師：宮本太郎氏（中央大学教授）

・基調講演「環境分野が取り組む地域共生 ～地域循環共生圏とは～」

講師：和田篤也氏（環境省 総合環境政策統括官）

・シンポジウム「多分野でつながり、共生の地域を創る」

シンポジスト：【観光×福祉】富士見高原リゾート株式会社 藤田然氏

【農林業×福祉】特定非営利活動法人わっこ谷の山福農林舎 和栗剛氏

イ 支援関係者との連携

<多機関連携による多頭飼育問題対策推進の取組>

環境省では、社会福祉部局、動物愛護管理部局を始めとする多機関が連携・協働し、多頭飼育問題の予防解決に向けた取組を進めるための考え方や対策等を整理したガイドラインを策定したことをきっかけとして地域共生にもつながってきている。

・令和3年6月

小諸市ハローアニマルにて動物飼育リテラシーを持つためのセミナー開催。同時にそれぞれの支援分野で連携を図るための他の分野に対する共通理解を作り、同時にネットワークとして機能できるようにしていく。

・令和3年11月

岐阜県内動物愛護部局、福祉部局、NPO機関等を対象に長野県として多分野多機関連携した事例報告をする。（オンライン）

・令和4年1月

熊本県内動物愛護部局、福祉部局、NPO機関等を対象に長野県として多分野多機関連携した事例報告をする。（オンライン）

・令和4年3月

東京都台東区内動物愛護部局、福祉部局、NPO機関等を対象に長野県として多分野多機関連携した事例報告をする。（オンライン）

・令和4年3月

「多頭飼育対策推進シンポジウム」YouTube 配信にて871人参加。社会福祉と動物愛護との密接な連携の取り方、先駆的な取組を行ってきた自治体として実践報告を行う。

個別対応支援対象	アセスメントと支援方針	ネットワーク形成支援	普及啓発活動
多子の母子世帯 猫 9頭 犬 ウサギ	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得、債務や滞納 ・衛生と養育及び動物飼養 ・対人、地域との関係構築 	社会福祉：福祉系、保健師 動物愛護：ハローアニマル獣医師、保健所、NPO団体	福祉側、動物愛護側それぞれから最低限の知識と衛生面、飼育面をレクチャーする。
高齢者単身男性 猫16頭	<ul style="list-style-type: none"> ・孤独孤立、依存、低所得 ・実兄がキーパーソン ・生活衛生リテラシー 	社会福祉：福祉系、家族 動物愛護：ハローアニマル獣医師、保健所、NPO団体	

ウ NPO団体等との連携促進

定例会議等に参加し参加支援、居場所づくりの支援を推進。NPO団体が既存事業で行っている就労準備支援へのつなぎを検討するワーキンググループの開催等を支援。

③重層的支援体制整備事業の従事者研修の実施

ア 事業実施自治体意見交換会

○期 日 令和3年7月2日（金）

○開催方法 オンライン

○参加者 8市町村（飯山市欠席）行政及び社会福祉協議会30人（事務局県及び本会9人）

○内 容

本事業及び移行準備事業実施自治体の進捗として「多機関協働の取組」「アウトリーチ等の取組」「庁内連携体制の構築」について説明をした。全体的な課題共有と事業体制構築部分及び困りごとに対して、他自治体の実践方法を参照しながら情報交換を行った。

イ 事業従事者研修

○期 日 令和3年9月7日（火）

○開催方法 オンライン

○参加者 217名（自治体職員、支援機関関係者、地域住民等）

○内 容

- ・行政説明Ⅰ「地域共生社会の実現にむけた重層的支援体制整備の取組みについて」
講師：石川紀子氏（厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 地域共生社会推進室）
- ・行政説明Ⅱ「地域福祉計画の策定促進にむけて」
説明：県健康福祉部地域福祉課
- ・実践紹介Ⅰ「重層的支援体制整備事業及び移行準備事業の実践について」
報告：飯田市、長野市、伊那市、駒ヶ根市、飯山市、下諏訪町、富士見町、原村、飯綱町
- ・実践紹介Ⅱ「重層的支援体制構築にむけた都道府県後方支援事業の実践について」
報告：本会
- ・質疑応答及び意見交換

(3) 地域福祉の基盤強化

①市町村社協トップセミナー

○日 時 令和3年9月15日（水）

○開催方法 オンライン

○参加者 94人

○内 容

- ・講義「地域共生社会の実現に向けたこれまでの経過と背景にある理念

ー現場における実践の推進を図るためにー

講師：古都賢一氏（全国社会福祉協議会 副会長）

- ・シンポジウム「未来の社会福祉のため、社会福祉法人のミッションを考える」

～社会福祉法人のミッションとは、社会福祉法人と社会福祉協議会の連携・協働推進の意義や有効性とは～

シンポジスト：東孝雄氏（社会福祉法人ふれあい 理事長）

小林功氏（富士見町社会福祉協議会 事務局次長）

中島将（本会相談事業部あんしん創造グループ 主任企画員）

コメンテーター：古都賢一氏（再掲）

コーディネーター 打越綾子氏（成城大学法学部教授）

②市町村社会福祉協議会事務局長研究協議会

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止

③広域圏（ブロック）社協活動の推進

広域圏（ブロック）社協の事務局長等会議、役職員研修会、ボランティア交流研究集会、ブロック別事例検討会等にブロック担当者を派遣し、相互に連携・協力して事業・活動を支援・推進した。

また、広域圏社会福祉協議会活動推進事業補助金として、ブロック単位に、最大150,000円の補助を行った。

ブロック	期日・会場	内容
佐久	令和3年11月27日（土） 立科町老人福祉センター あいとびあ臼田 野岸の丘総合福祉センター ハートピアみよた	佐久地区ボランティア・地域活動フォーラム 各会場をZOOMによるオンラインでつなぐハイブリッド開催 「コロナ禍で生まれた、これからの地域活動」 講師 酒井保氏（ご近所福祉クリエイター） 事例発表 ・佐久市臼田健康活動サポートセンターうすだ健康館（佐久市） ・蓼科ふれあいネットワーク（立科町） ・ほっとこーる（佐久穂町）
上小	令和3年12月11日（土） 長和町長門町民センター	上小ブロックボランティアフォーラム 「元気アップ運動～ボランティアが支える地域の健康～」 講師 山崎健一氏（国保依田窪病院 理学療法士）
諏訪	令和3年11月27日（土） 茅野市ひと・まちプラザ	諏訪ブロック社協ボランティア交流研究会 講演会「新型コロナウイルスと私たちの生活」 講師 鍋島志穂氏（茅野市国民健康保険診療所リバーサイドクリニック 所長） 動画視聴「こころつながる♡キャップアートのお披露目！」
	令和3年11月24日（水） 茅野市ひと・まちプラザ	諏訪ブロック社協 役員及び職員合同研修 講演「地域共生社会にむけた社会福祉協議会の役割～重層的支援体制整備事業の取組～」 講師 原田正樹氏（日本福祉大学 教授）

上伊那	令和3年5月26日(水) 伊那市福祉まちづくりセンター	災害初動時資機材倉庫移設に伴う資機材の確認と再整備・充実に向けた検討会 郡内の災害ボランティア登録者や社協職員が合同で資機材の状況等の確認と再整備・充実に向けた検討会を行った。
飯伊	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、飯伊地区で活動しているボランティア団体の紹介冊子を作成・配布(300部) ○令和3年8月27日～今年度の交流研究集会の内容についてアンケート ○令和3年9月24日(金) ボランティアコーディネーター連絡会 ○令和4年2月16日(水) 印刷・製本 ○令和4年3月 飯伊地区各社協へ冊子と併せて、ボランティア作成のアクリルたわしを配布、各社協からボランティア団体へ配布	
	令和3年12月9日(木) 飯田勤労者福祉センター	飯伊ブロック事例検討会 事例提供 ①阿智村社協 ②高森町社協 ③飯田市社協
木曾	令和4年2月21日(月) 各社協をオンラインでつなげ開催	木曾ブロックボランティア地域活動フォーラム 講演「気かけ合うことからスタート～声かけから始まるボランティアと地域のつながり～」 講師 澤岡詩野氏(ダイヤ高齢社会研究財団) ブレイクタイム「地域のお宝自慢」
松本	令和4年3月10日(木) オンライン	松本ブロックボランティア担当者交流会 情報交換 ①活動について ②具体的サービスについて ③コロナについて ④情報について
	令和3年12月4日(土) オンライン	松本ブロック社協職員防災研修会 「災害ボランティアセンター編」 講師 山崎博之(本会総務企画部企画グループ 主任) 「福祉避難所・避難所編」 講師 橋本昌之(本会まちづくりボランティアセンター主査) グループワーク「災害に備えたアイデア出し」
大北	令和3年10月4日(月) 各社協をオンラインでつなげ開催	大北ブロックボランティア地域活動フォーラム 地域活動紹介「池田町4丁目のびのびゴム体操」 片瀬貴江子氏 講演「平時を楽しみ有事に備える」 講師 林映寿氏(日本笑顔プロジェクト) 大北笑顔プロジェクト 各市町村からリレートーク
	令和3年7月12日(月) 池田町総合福祉センター	大北ブロック職員研修会「感染予防Play!」 講師 福澤信輔(本会まちづくりボランティアセンター主査) チームもたずひろげずもちこまず 北村早希氏(安曇野市社会福祉協議会) 溝端桃子氏(安曇野市社会福祉協議会) 大塚佳織氏(長寿社会開発センター 松本支部)

長野	令和3年10月19日(火) 信濃町公民館総合会館	長野ブロックボランティア交流研究集会 講義「2025年問題から考えるコロナ禍でも助け合い・支え合える地域の姿」 講師 酒井保氏(ご近所福祉クリエイター) 情報交換「コロナに負けない! 私たちのボランティア・地域活動」
	令和3年10月26日(火) オンライン	ブロック社協職員交流事業 「ボランティアコーディネーター情報交換会」 アドバイザー 酒井保氏(ご近所福祉クリエイター)
北信	令和3年10月24日(日) 木島平村社会福祉協議会	北信ブロックヘルパー研修会 「リフレッシュ体操」 講師 林部美代子氏(木島平村健康づくりサポートチーム)

④県内社会福祉協議会職員連絡協議会の運営

県内社会福祉協議会の発展のため、職員の資質向上と相互の連携をはかり、もって地域福祉の推進に資することを目的とし、事業を展開した。基礎研修開催のほか、交流事業として県内社会福祉協議会職員野球大会、啓発事業として書籍プレゼント事業、機関誌の発行等を行った。

(4) 広報・調査活動

①広報紙「福祉だより信州」の発行

本会の広報紙を年間10回発行し、市町村社会福祉協議会をはじめ関係機関・団体等に配布した。

○発行部数 10,000部

○体裁 8ページ構成

○特集 通年テーマ「進め! 信州ふっころプラン」

5・6月号 これまでの取組と今後の展望

7月号 みんなで取り組む福祉教育

～プラットフォームづくりを目指して～

8月号 福祉を取り巻く「イノベーション」とは

9月号 日頃のつながりから地域の福祉力を高める

10月号 重層的な体制整備に取り組む

11月号 『身寄り』問題に取り組む

～地域の中で進める権利擁護支援～

12月号 福祉・介護の仕事を、信州で!

1月号 ふっころフェスティバルの取組

2月号 みんなで取り組む、災害に備えたあんしんの仕組みづくり

3・4月号 新たな「あんしん」づくりの創造拠点

「長野県あんしん未来創造センター」の設置にむけて

②ホームページ「ふれあいネット信州」の運営

本会ホームページ「ふれあいネット信州」を運営し、インターネットで最新の福祉に関する情報を発信した。

評価: 地域福祉課題の解決に向けて、信州ふっころプラン(長野県地域福祉活動計画)の推進を掲げることで、福祉関係団体との協働の取組に向けたアプローチが今まで以上に可能となった。

社会福祉法の改正に伴い新たに創設された重層的支援体制整備事業や移行準備事業に関しては、実施する自治体や受託する社協に対する運営支援や従事者研修を実施した。また、地域共生社会の理念啓発のためのフォーラムの開催や、「福祉だより信州」にて信州ふっころプランの実践目標を県内各地の取組により具体的に紹介するなど、広く県民に広報・啓発に取り組んだ。地域共生社会の実現に向けて、多機関や他分野との連携したプランの推進や地域におけるプランの定着を続ける必要がある。

2 総合企画と部門間連携

【一般会計—法人運営事業費】

【一般会計—共同募金配分金事業費】

【一般会計—地域福祉事業費】

(1) 災害福祉事業

①災害福祉広域支援ネットワーク事業

長野県災害福祉広域支援ネットワーク協議会（災福ネット）は令和元年東日本台風の際の災害支援活動から得た課題を念頭に、チーム員増員、ICT を活用した情報活用ツールの整備、チーム及び本部機能の強化、活動環境の整備に取り組んだ。

ア 災福ネットの運営

<臨時総会>

- 期 日 令和3年4月14日（水）
- 開催方法 オンライン
- 参加者 15 団体（他委任状7団体）
- 内 容

議題1：役員を選任について、議題2：災福ネット設置要綱の改正について

<総 会>

- 期 日 令和4年1月27日（木）
- 開催方法 オンライン
- 参加者 17団体（他委任状5団体）
- 内 容

議題1：令和3年度事業報告及び決算について、議題2：令和4年度事業計画（案）及び予算（案）について

<部 会>

第1回

- 期 日 令和3年7月29日（木）
- 開催方法 オンライン
- 参加者 14人
- 内 容

- ・部会長選出及び任期について
- ・ふくしチーム員登録条件について
- ・チーム員登録シート加筆変更点について
- ・今年度、平時及び災害時の活動体制について

- ・個別避難計画及びBCP意見交換

第2回

○期 日 令和3年11月22日（月）

○開催方法 オンライン

○参加者 14人

○内 容

- ・災福ネットセミナーについて
- ・ふくしチーム員の更新及び推薦について
- ・ふくしチーム地区リーダーについて
- ・長野県ふくしチーム員運営要綱の改正について

イ 長野県ふくしチーム養成研修

○期 日 令和3年6月10日（木）・11日（金）、15日（火）・16日（水）※2日間を2回開催

○開催方法 オンライン

○参加者 240人

○講 師 石井布紀子 氏（NPO法人さくらネット 代表理事）

園崎秀治 氏（オフィス園崎 代表）

○内 容

1日目（基礎編）：基調講義「災害福祉基礎概論」

講義・演習Ⅰ「ふくしチーム員に求められるもの」

2日目（応用編）：講義・演習Ⅱ「支援ネットワークの構築について」＋グループワーク

講義・演習Ⅲ「個別避難計画の作成について」＋グループワーク

講義・演習Ⅳ「事業継続計画の策定について」＋グループワーク

ウ 長野県ふくしチーム員学習会

<第1回：地区別開催>

○期日・地区・参加者

令和3年8月4日（水） 北信地区 21人

令和3年8月4日（水） 東信地区 13人

令和3年8月6日（金） 中信地区 13人

令和3年8月6日（金） 南信地区 26人

○開催方法 オンライン

○内 容

- ・平時活動時の共有事項と連絡方法の確認
- ・支援活動時チーム編成のイメージ共有
- ・派遣時の活動調整方法の確認
- ・支援事例をもとに活動時の感覚を体験するグループワーク

<第2回：4地区合同>

○期 日 令和3年12月22日（水）

○開催方法 オンライン

○参加者 54人

○講 師 松永和樹 氏（静岡県社会福祉協議会（DWAT事務局）、静岡県DWATチーム員

○内 容

- ・熱海市土砂災害に対する支援活動について報告
- ・グループワーク（静岡県DWATチーム員と合同でグループワークの実施）

<災害派遣福祉チームの派遣訓練（長野県防災訓練への参加）>

- 期 日 令和3年10月18日（月）
- 会 場 駒ヶ根市赤穂小学校体育館
- 参加者 14人（ふくしチーム員及び事務局）

○内 容

一般避難所支援訓練（なんでも相談コーナー設置、要支援者へのアセスメント、避難者情報入力、医療、看護、助産師チームとの連携会議、避難所管理者・避難所支援団体との連携）
 ※訓練内容は動画に収録しふくしチーム員等に共有した。

エ 社会福祉施設等の災害時相互応援の仕組みづくり

<BCP策定支援事業>

BCP策定講師チームを結成し、社会福祉法人向けのBCP策定の解説動画の作成をした。次年度に動画を使用した支援事業の開始を目指す。（長野県社会福祉法人経営者協議会と共催）

オ 災害福祉支援ネットワークセミナーの開催

- 期 日 令和4年1月27日（木）
- 開催方法 オンライン
- 参加者 165人

○内 容

- ・基調講演「災害支援を考えた時に機能する広域ネットワークの在り方」
 講師 鍵屋一 氏（跡見学院女子大学 教授）
- ・シンポジウム「災害時要援護者支援の今後の動向と災福ネットの可能性」
 シンポジスト 小林良清 氏（長野市保健所 所長）
 北村千章 氏（清泉女学院大学看護学部 准教授）
 竹内善彦（本会常務理事）
- コメンテーター 鍵屋一 氏（再掲）
- コーディネーター 石井布紀子 氏（NPO 法人さくらネット 代表理事）

②長野県生活支援・地域ささえあいセンターの運営

ア 市町村センターの取り組み概況

以下のとおり。

○生活支援相談員の配置(令和4年3月末時点)

	主任		相談員		補助員		事務員		
	専任	兼務	専任	兼務	専任	兼務	専任	兼務	
長野市	1	0	20	0	0	0	1	0	
中野市	0	0	2	0	0	0	0	0	
飯山市	0	1	5	0	0	0	0	1	
佐久穂町	0	1	0	3	0	0	0	1	
合 計	1	2	27	3	0	0	1	2	36

○対象世帯数(令和4年3月末時点)

	対象世帯数	見守り区分					再建支援区分				
		重点見守り(A)	通常見守り(B)	不定期見守り(C)	必要なし(D)	調査中	日常生活・住まいの再建支援	住まいの再建支援	日常生活支援	生活再建可能	調査中
長野市	1002	21	98	110	770	3	0	13	219	770	0
中野市	117	0	0	0	117	0	0	0	0	117	0
飯山市	167	0	0	0	167	0	0	0	0	167	0
佐久穂町	138	0	0	0	138	0	0	0	0	138	0
合計	1424	21	98	110	1192	3	0	13	219	1192	0

○支援実施回数

	訪問			電話			来所			その他			支援回数合計
	見守り	相談	その他	見守り	相談	その他	見守り	相談	その他	見守り	相談	その他	
長野市	2525	135	251	277	94	69	5	4	2	303	18	621	4304
中野市	137	30	37	20	53	22	0	33	4	3	30	63	432
飯山市	109	0	11	7	1	4	0	0	0	2	0	1	135
佐久穂町	151	11	10	26	6	1	0	0	0	3	3	0	211
合計	2922	176	309	330	154	96	5	37	6	311	51	685	5082

○相談内容

	健康医療	家族	居住(仮設)	居住(再建)	介護	就労	法律・制度	地域活動	日常生活	社会的関わり	経済面	精神面	その他
長野市	1278	684	127	1787	203	76	30	731	2298	617	46	105	604
中野市	140	65	4	132	53	22	58	23	36	4	43	9	88
飯山市	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	6
佐久穂町	68	39	1	64	1	12	1	3	68	41	8	9	1
合計	1486	788	132	1983	257	110	89	757	2404	662	97	124	699

○相談への対応

	生活支援相談員で対応				つなぎ支援で対応												
	具体的支援	傾聴	情報提供	その他	行政	保健師	地域包括支援	社会福祉協議会	民生児童委員	介護等事業者	障害者支援事業所	子ども・子育て支援機関	医療機関	就労支援機関	NPO等団体	その他	
長野市	151	2437	685	431	175	133	205	22	99	47	5	0	24	0	8	410	
中野市	32	190	130	78	71	19	2	10	16	33	0	0	0	0	4	14	
飯山市	0	8	8	20	7	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
佐久穂町	14	134	29	5	9	5	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
合計	197	2769	852	534	262	157	213	33	115	80	5	0	24	2	12	427	

イ 県センター運營業務

会議の開催

<生活支援・地域ささえあいセンター リーダー会議(連絡会議)>

期 日	主な内容
4月13日 (火)	令和3年度事業展望、復興期の支援ロードマップ、データ集計及び分析
6月8日 (火)	出水期の対応(個別避難計画、コミュニティタイムライン)、被災から2年に向けた取組(復興支援会議、仮設住宅退去期限※県建築住宅課説明)
8月10日 (火)	個別支援ケースについて(膠着ケースの検討、引継ぎ、終結に向けての確認)、地域アプローチの展開について
10月12日 (火)	個別支援ケースについて(ストレングスモデルによる相談支援の展開)関係機関との連携について(応急仮設住宅退去期限に伴う支援、いのちの電話、圏域復興支援会議の開催)
12月7日 (火)	個別支援ケースについて(支援膠着ケースの検討、ストレングスモデルによる相談支援の展開)、地域アプローチの展開について(圏域復興支援会議、防災福祉の取組、住民活動の展開)、平時の福祉事業・活動への移行について
3月11日 (金)	被災者見守り相談支援事業の2年間のふりかえり、災害コミュニティソーシャルワークの展開について、地域共生社会の実現に向けて

講師：石井布紀子 氏(NPO法人さくらネット 代表理事、本会防災福祉アドバイザー)

<令和元年東日本台風 圏域復興支援会議>

開催期日	主な内容
10月14日 (木)	【北信圏域】(会場)飯山市公民館及びオンライン (内容)活動報告「被災地は今、復興支援現場からの報告」 意見交換「人的被害ゼロへ。教訓を未来につなぐ地域防災のあり方について
10月16日 (土)	【佐久圏域】(会場)佐久大学及びオンライン (内容)活動報告「被災地は今、復興支援現場からの報告」 意見交換「産官学民の連携による災害にも強いネットワークの構築に向けて

研修の開催

<初任者研修>

○期 日 令和3年6月14日(月)

○参加者数 9人

○会 場 上水内教育会館

○講 師 石井布紀子 氏(本会防災福祉アドバイザー)

小野貴規 氏(長野市生活支援・地域ささえあいセンター)

○内 容

- ・被災者支援に関する基本的視点と生活支援相談員の役割、事例研修

<令和元年東日本台風 復興フォーラムNAGANO>

○期 日 令和4年2月21日(月)、22日(火)

○開催方法 オンライン

○参加者数 300人([県内204人、県外77人]、講師、関係者等約20人)

○内 容

- ・「社会福祉施設・事業所BCP(事業継続計画)策定をみんなで進めよう！」

講師：後藤至功 氏(佛教大学 専門職キャリアサポートセンター 専任講師)

(184名参加)

- ・「災害カンタンマップ」実証実験成果発表会

<報告団体>

支え合いマップ：大桑村社会福祉協議会、飯綱町社会福祉協議会

個別避難計画：下条村、小海町社会福祉協議会

アプリ活用防災訓練：健救会、柳原住民自治協議会

BCP作成：塩尻市社会福祉協議会、長野市社会事業協会

ささえあいセンター：長野市社会福祉協議会

<コメント等>

災福マップ実証実験評価委員会(鍵屋委員長：跡見学園女子大、神田氏：信州大、尻

無浜氏：松本大、後藤氏：佛教大、石井氏：さくらネット、園崎氏：オフィス園崎

(212人参加)

- ・復興NAGANOシンポジウム・ディスカッション

「令和元年東日本台風から2年 災害コミュニティソーシャルワークから地域共生社会を描く」

登壇者 石井布紀子 氏(NPO法人さくらネット 代表理事)

阿部由紀 氏(宮城県石巻市社会福祉協議会)

小野貴規 氏(長野市社会福祉協議会)

山崎博之(本会総務企画部企画グループ 主任)

(179人参加)

ウ 市町村センター支援業務

○市町村センター運営会議(判定会議)等への出席

市町村	開催期日	出席者・主な内容・特筆事項
長野市	1月26日 (水)	16名(市福祉課、復興推進課、住宅課、保健センター、まいさぼ、市社協、市・県ささえあい) 応急仮設・災害公営・市営住宅・再建終了世帯について、長野県あんしん創造ねっとについて
	3月9日 (水)	※生活支援相談員研修 16名参加 「復興後期へ 地域ささえあいセンターのあり方を考える」
中野市	4月26日 (月)	8名(市福祉課：障がい、まいさぼ、市社協、市・県ささえあい) 被災地区との連携(避難支援・個別計画)を検討
	5月27日 (木)	14名(被災地区等区長、副区長、市福祉課：障がい、まいさぼ、市社協、市・県ささえあい) 災害時要配慮者個別避難計画について、災害福祉カンタンマップをもとに協議
	6月29日 (火)	7名(市福祉課・まいさぼ、市社協、市・県ささえあい)※「避難行動の振り返りと具体化」聞き取り調査結果報告(回答：全罹災証明発行世帯114のうち103(90.3%) ◆被災地区等現地視察・懇談(4地区)
	7月29日 (木)	20名(被災地区等区長、民生委員、市福祉課・まいさぼ、市社協、市・県ささえあい) 災害時避難支援計画について
	8月27日 (金)	7名(市福祉課・まいさぼ、市社協、市・県ささえあい) 住宅再建できない人への対応、残ニーズの管理
	9月30日 (木)	7名(市福祉課、市社協、市・県ささえあい) 各地区の避難支援計画について
	10月28日 (木)	7名(市福祉課、市社協、市・県ささえあい) 各地区の避難支援計画について
	11月26日 (金)	8名(市福祉課、市社協、市・県ささえあい) 災害時住民支え合いマップについて
	1月28日 (金)	14名(市福祉課、危機管理課、市社協、市・県ささえあい) 災害時住民支え合いマップについて、活動の引継ぎについて
	3月18日 (金)	7名(市福祉課、市社協、市・県ささえあい) 支援ケースの終結について、災害時住民支え合いマップについて
飯山市	4月27日 (火)	運営会議開催に向けた打合せ
	5月27日 (木)	11名(市保健福祉課、包括、市社協、市・県ささえあい) 出水期不安や避難行動に不安のある世帯を抽出⇒10ケース検討
	7月29日 (木)	12名(市保健福祉課、包括、市社協、市・県ささえあい) 個別避難計画、災害時防災支え合いマップ
	8月27日 (金)	14名(被災地区長、民生委員、包括、市社協、市・県ささえあい) 見守り対象者の状況報告、災害に強いまちづくりに向けて
	9月30日 (木)	15名(市保健福祉課、包括、市社協、市・県ささえあい) 見守り対象者の今後の支援、個別避難計画

	11月22日 (月)	12名(包括、市社協、市・県ささえあい) 見守り対象者の今後の支援、個別避難計画
	12月17日 (金)	※事例検討会 15名(市、包括、市社協、ケアマネ、市・県ささえあい) 個別避難計画の作成が急務の3ケースを検討
	1月28日 (金)	11名(市保健福祉課、市危機管理防災課、包括、市社協、市・県ささえあい)見守り区分対象者について、今後の活動について
	3月15日 (火)	12名(市保健福祉課、包括、市社協、市・県ささえあい) 支援ケースの集結について ◆閉所式
佐久穂町	5月21日 (金)	センター運営に関する打合せ みなし仮設入居者退去支援、役場と連携した見守り区分A、Bを中心に訪問活動。生活支援コーディネーター(SC)と連携した地域づくり
	6月25日 (金)	9名(町福祉係、1層SC、町社協、町・県ささえあい) B判定以上を重点検討。被災者支援制度の締切等動向確認。住宅再建に係る資金繰りに困難なケースあり
	9月24日 (金)	9名(町福祉係、1層SC、町社協、町・県ささえあい) C判定を重点検討、訪問頻度変更の提案
	12月17日 (金)	10名(包括、1層SC、町社協、町・県ささえあい) 見守り継続ケースの今後の支援について検討 D以外継続10ケース
	3月25日 (金)	12名(町福祉係、包括、町社協、町・県ささえあい) 支援ケースの集結について ◆閉所式

○重点エリア支援 (長野市長沼地区・豊野地区※全壊世帯1,000世帯超)

i 長沼地区

<長沼支援会議>被災地域住民による地域課題の検討を県域支援団体とオンラインでつなぐ

期日	内容
5月11日(火)	(第8回)2周年復興イベント開催の確認及び企画、オール長沼で取り組むべき地域課題の検討
6月1日(火)	(臨時)オール長沼復興イベント実行委員会
7月6日(火)	(臨時)オール長沼復興イベント実行委員会(企画及び地域課題検討)
7月27日(火)	(第9回)長沼支援会議緊急会議、各区の現状・課題と長沼全体の課題
8月3日(火)	(臨時)オール長沼復興イベント実行委員会(企画内容の確認、意見交換)
8月24日(火)	(臨時)オール長沼復興イベント実行委員会(企画内容と詳細の確定)
9月7日(火)	(臨時)オール長沼復興イベント実行委員会(タイムテーブル、役割分担)
9月28日(火)	オール長沼復興イベント実行委員会(当日詳細打合せ)
10月19日(火)	オール長沼復興イベント実行委員会(反省会)
11月2日(火)	(第10回)長沼支援会議緊急会議、各区の現状・課題と長沼全体の課題
12月21日(火)	(第11回)コミュニティの再生を含めた地区の現在の課題と長期的展望
3月8日(火)	(第12回)被災から3年目コミュニティの再生に向けての取組、組織づくり

<東日本台風災害2周年追悼・復興・感謝のつどい>

令和3年10月3日(日) 仮設長沼支所周辺 来場520人

ii 豊野地区

<ぬくぬく亭 運営会議>

令和4年2月24日(木)

15人参加(社会福祉法人、社協、包括、市災害ボラ委員会、災害NPO、住民自治協議会、行政等)

iii 農福連携推進事業

- ・長沼ワーク・ライフ組合：設立総会(4月17日) 拡大活動：第2日曜日
- ・豊野地区農福連携会議(6月23日)、参加者5名(区長・福祉事業所施設長・住民自治協議会・県ささえあいセンター)
- ・福祉施設個別訪問：ファームセンターレインボー、小春日和(2回)

○広域調整

飯山市から中野市へのケース移管の調整

エ 市町村センター未設置市町村支援

○須坂市

借上型仮設住宅契約期間満了に伴う入居者の情報整理、生活支援についての打合せに出席。県センターより市社協に相談し市社協が行政関係部署(福祉、高齢、保健、住宅、危機管理)を参集して第1回を開催。以降は行政(高齢部局)が主導して対象世帯の情報共有を実施。(7月1日、7月13日、8月25日、12月15日の全4回)

○佐久市

- ・佐久市社協と広域復興支援会議の開催企画及び佐久地域災害支援ネットワーク構築の検討(5月21日、6月25日、6月30日)
- ・佐久市災害ボランティアセンター運営事業研修(10月16日)

○千曲市

- ・被災者アセスメント訪問(社協)結果と災害福祉カンタンマップについて行政関係各課と意見交換(5月10日)
- ・借上げ型仮設住宅入居者の情報共有及び家族・支援者によるケース会議(6月29日)

○小布施町

- ・令和3年8月の大雨に対する対応への連絡調整

オ 防災学習・交流促進事業

○中野市 被災地区等の区長・民生委員と現地視察・懇談(4地区)

○防災学習動画教材の制作「長野復興ちゃんねる」

- ・台風19号から何を学んだか～コミュニティ編～『地域とボランティアの力があつたから』
- ・台風19号から何を学んだか～災害ボランティアセンター編～『協働の力が、復興の歩みをささえている』
- ・証言集 ～長沼りんご農家～
- ・災害現場に福祉の力を～長野モデルから被災施設支援のしくみを問い直す～
- ・信州ふっころフェスティバル2020 令和元年東日本台風から1年 「ONE NAGANO」をふりかえり 復興現場から「今」を発信!!
- ・まちのさまざまな力を結集して災害を乗り越える「がんばらぜい 佐久穂町」
- ・災害現場に福祉の力を 新型コロナウイルス感染症対策を講じた避難所開設・運営のポイントを紹介
- ・「まちの縁側ぬくぬく亭」 社会福祉法人とともに 地域の雑談力こそ復興推進力

- ・信州ふっころフェスティバル2021 令和元年東日本台風から2年～被災地は今、地域課題に向き合う住民活動の展開～
- ・松代復興応援実行委員会 ～地元で「あたたかさ」を伝え続ける～
- ・伝統と文化を大切に 創造的復興へ「長野市長沼地区」
- ・未来へつなぐバトン 住民主体の復興活動「長野市豊野地区」
- ・災害支援コーディネーション編
- ・生活支援・地域ささえあいセンター編

評価： 災福ネットは、継続したふくしチーム員の養成研修により増員を図るとともに、地区学習会によりチーム員同士の顔の見える関係性が構築されてきており、災害時に機能するための平時からの関係性の構築につながっている。

長野県生活支援・地域ささえあいセンターは、市町村センターが個別支援と地域支援を総合的に進められるよう、情報提供・相談対応・協議の場づくりに努めた。また、生活の場に出向くアウトリーチ型の相談支援を「災害コミュニティソーシャルワーク」として可視化するための総合調整を行った。このことは、災害復興支援の取組にとどまらず、地域共生社会を推進していくための相談支援や地域づくりへの展開に活かされることが期待される。

3 社会福祉法人等との連携・協働

【一般会計—法人運営事業費】

【その他—経営協事業費】

(1) 公益事業の推進

①長野県社会福祉法人経営者協議会等の運営支援

長野県社会福祉法人経営者協議会、長野県社会福祉法人経営青年会の事務局業務を受託するとともに、セミナー等を協力して実施し、会の活動を支援した。

ア 事務局支援体制

長野県社会福祉法人経営者協議会から事務局業務を受託し、本会職員のうち、事務局長1人、事務職員2人 合計3人を同協議会業務担当として支援を行った。

イ 長野県社会福祉法人経営者協議会の主な事業

<福祉経営セミナー>

○期 日 令和3年5月13日(木)

○開催方法 オンライン

○参加者 67人

○内 容

・講演 「新型コロナウイルス感染症の現状と対策」

講師 金井信一郎氏(信州大学医学部附属病院感染制御室 副室長)

<[全国経営協]長野県経営協セミナーWEB>

○期 日 令和3年12月8日(水)

○開催方法 オンライン

○参加者 28人

○内 容

- ・講義「BCPの策定」
講師 菊地月香 氏（全国経営青年会 連携推進室長）
- ・紹介「全国経営青年会取組報告・入会PR」
- ・動画：全国社会福祉法人経営青年会
- ・説明「よくあるちょっと教えて！経営協」
説明者 全国経営協事務局

<【全国経営協】長野県経営協セミナー>

○期 日 令和4年3月10日（木）

○開催方法 オンライン

○参加者 26人

○内 容

- ・講義 「ポストコロナに向けた法人経営とアクションプラン2025」
講師 大崎雅子 氏（全国経営協 制度・政策委員会委員）
- ・紹介「全国青年会取組報告・入会PR」
- ・動画：全国社会福祉法人経営青年会
- ・説明「公的価格の抜本的見直しと処遇改善のポイント」「会員法人限定ツール 新・WEB
経営診断のご紹介」
説明者：全国経営協事務局

ウ 長野県社会福祉法人経営青年会の主な事業

<福祉経営セミナー>

○期 日 令和3年7月8日（木）

○開催方法 オンライン

○参加者 101名

○内 容

- ・講演：「福祉サービスにおける虐待防止」
講師 平田厚 氏（弁護士・明治大学法科大学院教授）

<経営実践セミナー>

○期 日 令和4年2月16日（水）

○開催方法 オンライン

○参加者 19名

○内 容

- ・講演：「フューチャーデザインとこれからの社会福祉法人への期待」
講師 井上信宏 氏（信州大学経法学部教授）
- ・グループワーク

②信州セーフティネット事業との連携

ア 就職活動応援金付職場体験事業（プチバイト事業）

利用者数延べ80人 支給額 1,145,600円

イ 就職支度金給付事業

利用者数延べ25人 支給額 249,000円

ウ 協賛金 45法人 1,179,888円

③緊急就労支援事業

官民の協働で、本会に「あんしん未来創造基金」を設置して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による失業者等を対象に、生活就労支援センター（まいさぼ）等を中心にオーダーメイドの就労支援を実施した。

また、利用者のニーズに合わせ、新たに6月から体験研修型（長期就労を目指した職場体験研修。本人に助成金を支給）を開始した。

○事業期間 令和2年6月1日から令和4年9月30日（予定）

○基金醸成額 63,200,555円

（長野県、市町村振興基金、県社協、連合長野、県生協連、普通預金利息）

○支出状況

	令和2年度	令和3年度	累計
助成件数	130件	127件	257件
助成金額	17,570,439円	15,008,832円	32,579,271円
事業費・人件費	1,189,149円	1,144,858円	2,334,007円

（※1）直接雇用型94件、体験研修型33件

（※2）直接雇用型13,879,632円、体験研修型1,129,200円

○年度末基金残高（次年度事業用）28,287,277円

○基金運営委員会

第1回 令和3年7月12日（月）、長野上水内教育会館で開催、出席委員5名

- ・令和2年度事業報告及び会計報告について
- ・令和3年度事業の進捗状況について
- ・長野県あんしん未来創造センター実現に向けて

第2回 令和3年12月20日（月）、長野上水内教育会館で開催、出席委員4名

- ・令和3年度緊急就労支援事業の進捗状況について
- ・長野県あんしん未来創造センター設置に向けて
- ・「長野県あんしん未来創造基金」設置運営要綱の改正に向けて

第3回 令和4年3月22日（火）、長野上水内教育会館で開催、出席委員5名

- ・緊急就労支援事業実施要項の一部改正について
- ・「長野県あんしん未来創造基金」設置運営要綱の一部改正について

④住宅支援付き就労支援事業（かりぐらしスタートプロジェクト@ながの）

2020年度休眠預金を活用した民間公益活動（資金分配団体：公益財団法人長野県みらい基金）として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による失業者等を対象に住宅支援付き就労支援事業を実施した。（令和2年11月～令和3年11月）

協力者が提供する集合住宅（ヒルトップ長野・長野市徳間）を活用して安価に居住できる環境を整え、災害NGO結と協働して「寄り添いコーディネーター」を2人配置し、シェアハウスによる緩やかな人間関係の形成や、復興を目指す長野市北部地域の農業・福祉事業所等との協力関係を活かした仕事づくりにより、生活を見守りながらボランティア活動や仕事体験、就労の機会に誘導する就労支援を実施した。

今回支援を行った24人のうち2人が児童養護施設出身者であり、本事業の利用に至った1人は新たな住居を探す際に保証人など社会的つながりの希薄さにより困難に陥った。もう1人は生活資

金に係る相談がきっかけで居住地の社協からの相談でつながったが、短い期間での本人との関係構築まで至らなかったことも要因で本事業利用に至らなかった。このことを受けて、長野県児童養護施設連盟、市町村社協、信州子ども食堂ネットワーク等との協働による卒園後の継続的な支援プロジェクトが動き出している。

○新規相談者：24人 本事業利用に至った相談者：9人 延べ支援実績 391回

⑤社会福祉法人福利厚生センターの業務受託

ア 加入法人数等

○加入法人数 62法人 (前年比+2)

○加入会員数 3,191人 (前年比+98)

イ 会員交流事業

<日帰り事業>

○アクティビティ体験 (ラフティング、ラフトピクニック、パラグライダー) 66人参加

<宿泊事業>

○昼神温泉1泊&星空ナイトツアー 63人参加

<飲食店応援トクトク券>

○事業協力飲食店 75店舗 利用者数 1,676人 令和3年6月~12月

4 法人運営支援

【一般会計—法人運営事業費】

(1) 市町村社会福祉協議会への法人運営支援

①市町村社会福祉協議会事務局長会議

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインで開催した。

○期 日 令和3年4月23日(金)

○会 場 オンライン

○参加者 63社協 72人

○内 容

・説明「信州ふっころプランの推進について」「県社協事業説明」

説明者 本会

・県共募説明

説明者 県共同募金会

・ブロック別情報交換 (Zoom ブレイクアウトセッション利用)

②市町村社会福祉協議会新任事務局長研修

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインで開催した。

○期 日 令和3年4月23日(金)

○会 場 オンライン

○参加者 20社協 21人 (新任事務局長等)

○内 容

・説明「社会福祉協議会の基本的理解」

説明者 本会総務企画部

- ・講義「市町村社会福祉協議会の使命と事務局長の役割」

講師 竹内 武氏（茅野市社協常務理事）

③市町村社会福祉協議会経理研修

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修の開催を中止した。

5 法人運営・庶務

【一般会計—法人運営事業費】

【一般会計—地域福祉事業費】

内部管理体制の基本方針に基づき法人運営を行った。

(1) 法人運営

①評議員会

ア 第141回評議員会

令和3年6月11日、新型コロナウイルス感染症対策のため、次の議案を書面により提案し、評議員の全員から書面により同意の意思表示を得た。

評議員会の決議があったものとみなされた日：令和3年6月23日（水）

○議事

- ・令和2年度事業報告について
- ・令和2年度収入支出決算について
- ・令和3年度収入支出補正予算について
- ・理事及び監事の選任について

○報告事項

- ・新型コロナウイルス感染症に関する各種取組みについて

イ 第142回評議員会

令和4年1月28日、次の議案を書面により提案し、評議員の全員から書面により同意の意思表示を得た。

評議員会の決議があったものとみなされた日：令和4年2月24日（木）

○議事

- ・令和3年度収入支出補正予算について

○報告事項

- ・信州ふっころフェスティバル2021について
- ・令和3年度事業の進捗状況について

ウ 第143回評議員会

令和4年3月23日、新型コロナウイルス感染症対策のため、次の議案を書面により提案し、評議員の全員から書面により同意の意思表示を得た。

評議員会の決議があったものとみなされた日：令和4年3月30日（水）

○議事

- ・長野県社会福祉協議会役員報酬等総額の決議について

- ・令和3年度収入支出補正予算について
- ・令和4年度事業計画について
- ・令和4年度収入支出予算について

②理事会

ア 第266回理事会

令和3年4月1日、次の議案を書面により提案し、理事の全員から書面により同意の意思表示を得、監事の全員から書面により異議を述べない旨の回答を得た。

理事会の決議があったものとみなされた日：令和3年4月1日（木）

○議事

- ・常務理事の選定について

イ 第267回理事会（オンライン）

令和3年6月8日（火）、新型コロナウイルス感染症対策のためオンラインにより開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・令和2年度事業報告について
- ・令和2年度収入支出決算について
- ・令和3年度収入支出補正予算（案）について
- ・評議員候補者の選任について
- ・理事候補者の選任について
- ・第141回評議員会（定時評議員会）の開催について

○報告事項

- ・令和2年度長野県福祉サービス運営適正化委員会の事業報告について
- ・新型コロナウイルス感染症に関する各種取組みについて

ウ 第268回理事会（ホテル信濃路）

令和3年6月23日（水）に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・会長、副会長及び常務理事の選定について
- ・評議員選任・解任委員会委員の選任について
- ・評議員候補者の選任について

○報告事項

- ・信州ふっころプランについて
- ・新型コロナウイルス感染症に関する各種取組みについて

エ 第269回理事会（オンライン）

令和3年8月25日（水）、新型コロナウイルス感染症対策のためオンラインにより開催し、次の議案等を諮り原案どおり議決した。

○協議事項

- ・信州ふっころフェスティバルについて

○報告事項

- ・令和3年8月豪雨災害への対応について

- ・令和3年度事業の進捗状況について
- ・会長及び常務理事の業務執行状況について
- ・長野県社会福祉協議会会長表彰について
- ・「地域福祉向上のための連携・協働勉強会」について

オ 第270回理事会（ホテル信濃路）

令和3年12月16日（木）に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・令和3年度収入支出補正予算について
- ・第142回評議員会の開催について

○報告事項

- ・信州ふっころフェスティバル2021について
- ・令和3年度事業の進捗状況について
- ・「地域福祉向上のための連携・協働勉強会」について

カ 第271回理事会（ホテル信濃路）

令和4年3月16日（水）、新型コロナウイルス感染症対策のためオンラインにより開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・長野県社会福祉協議会組織規程の一部改正について
- ・長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済規程の一部改正について
- ・長野県社会福祉協議会役員報酬総額の決議について
- ・生活福祉資金特例貸付の債権管理にかかる業務の委託契約について
- ・評議員候補者の選任について
- ・令和3年度収入支出補正予算について
- ・令和4年度事業計画について
- ・令和4年度収入支出予算について
- ・令和4年度における運営費の一時借入金について
- ・役員等賠償責任保険契約について
- ・第143回評議員会の開催について

○協議事項

- ・事務局長の任免について

○報告事項

- ・会長及び常務理事の業務執行状況について
- ・令和元年東日本台風 災害福祉支援活動報告・提言集について

③業務執行状況及び財産状況監査

ア 会計監査人監査

弓場法会計監査人（公認会計士）により、令和3年5月20日（木）、29日（土）、30日（日）に実施された。

イ 監事による監査（長野上水内教育会館）

令和3年6月4日（金）に、令和2年度業務執行状況及び財産状況の監査を受け、いずれも適正であることが認められた。

ウ 会計監査人による中間監査

弓場法会計監査人により、本監査に向けた中間監査が実施された。

- ・中間監査

令和3年11月17日(水)、19日(金)、令和4年2月22日(火)

- ・監事とのヒアリング

令和3年8月25日(水)

④評議員選任・解任委員会

ア 第11回委員会(オンライン)

令和4年1月20日(木)にオンラインにより開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

- 議事

- ・社会福祉法人長野県社会福祉協議会評議員(40名)の選任について

イ 第12回委員会

令和4年3月31日(木)に書面により開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

- 議事

- ・社会福祉法人長野県社会福祉協議会評議員(1名)の選任について

⑤会長・副会長会議

ア 令和3年6月8日(火)に開催し、第267、268回理事会、第141回評議員会の議案等について協議した。

イ 令和3年12月16日(木)に開催し、第270回理事会の議案等について協議した。

ウ 令和4年3月16日(水)に開催し、第271回理事会、第143回評議員会の議案等について協議した。

⑥関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市社協総務部課長会議

当番県として、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインで開催した。

○期 日 令和3年7月15日(木)

○会 場 オンライン

○参加者 20社協 37名

○内 容

- ・状況報告「7月1日からの豪雨災害の状況等について」

報告者：静岡県社会福祉協議会

- ・情勢報告(収録動画)「都道府県・指定都市社協をめぐる情勢について」～総務部門の課題を中心に～

報告者：池上実氏(全社協 総務部長)

- ・協議 提出協議題に基づく協議

(2) 会員の状況(令和4年3月31日現在)

	団体	個人
普通会員	149団体	5,274名(民生委員・児童委員)
賛助会員	16団体	—

(3) 顕彰の実施

社会福祉関係功労者に対し、第70回長野県社会福祉大会の場において、次のとおり長野県社会福祉協議会長の表彰状及び感謝状を贈呈した。

○民生委員・児童委員功労表彰	95名
○民間社会福祉施設・団体及び社会福祉協議会役員功労表彰	6名
○永年勤続者	26名
○ボランティア及びボランティア団体	3団体5名
○優良社会福祉事業	1名
○感謝	2名

(4) 基金等の運用管理

【一般会計—地域福祉事業費】

①社会福祉法人長野県社会福祉協議会福祉基金

長野県社会福祉協議会福祉基金（一般基金73,593,621円）の基金果実（144,900円）を財源として、県内福祉団体の大会・研修会等への助成及び県社協広報活動費への助成を行った。

②長野県ボランティア活動振興基金

長野県ボランティア活動振興基金（578,194,811円）の基金果実（6,745,235円）を財源として、ボランティア活動振興・地域福祉推進事業を実施した。

(5) その他

新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する事項

令和2年2月に発生した新型コロナウイルス感染症について、情報収集に努めるとともに、随時情報発信した。

また、感染防止対策として、オンラインを活用した事業の推進を図った。

評価： コロナ禍において、理事会、評議員会も参集開催が難しく、オンライン開催、書面に決議の省略による開催等により一部実施した。

書面開催については、理事、評議員の書面審議の参考として、議案書に加え議案内容の補足説明を加えて審議を依頼した。

6 大会・情報発信

【一般会計—法人運営事業費】

【一般会計—共同募金配分金事業費】

県民の福祉意識の高揚を図り、「みんなで取り組む地域共生・信州」が進むよう、各種の情報活動を実施した。

(1) 第70回長野県社会福祉大会の開催

- 期日 令和3年11月13日（土）
- 開催方法 オンライン配信（YouTube）
- 視聴回数 1,709回（2022年3月31日時点）
- 内容

- ・地域共生スペシャルトーク（高齢・障がい・児童分野の各分野の次世代リーダーが福祉・介護の現状と課題を踏まえ10年先の福祉のあり方を県知事と意見交換）
- ・「介護の日」スペシャルトーク（福祉・介護を学ぶ学生とゲストの座談会）
- ・あんしん未来コーナー（誰でも参加できる居場所と活動の取組紹介）
- ・かえる放送局（バラエティにあふれる仲間たちが社会へ、誰かへ、自分へ発信）
- ・長野復興ちゃんねる（被災地は今、地域課題に向き合う住民活動の展開）
- ・福祉のお仕事！インスタPR大賞（福祉・介護の仕事の魅力を、現場で働く職員がインスタに投稿）
- ・ふっころアンテナ・ショップ（長野県障がい者施設イチ押しフードアワード）
- ・表彰（第70回長野県社会福祉大会表彰者 第2回長野県介護技術コンテスト表彰式）
- ・第70回長野県社会福祉大会表彰者 スペシャル動画配信
- ・信州ふっころフェスティバル特設ホームページの開設 (<https://fukoro-fes.jp/>)

（2）長野県社協公式キャラクター「ふっころ」による啓発活動

「ふっころ（ふくしのこころ）」のキャラクターを、本会の各種PR資料に掲載したり、着ぐるみの貸し出しを行うなどして、福祉啓発に活用した。

（3）「長野県社協報」の発行

毎週1回、市町村社協を対象に「長野県社協報」を電子メールにより配信した。

評価： 「みんなで取り組む地域共生・信州」をテーマとした広報・啓発活動を行った。長野県社会福祉大会は引き続き、信州ふっころフェスティバルとの同日開催で実施した。
 新型コロナウイルス感染症対策として、各種会議の開催がオンラインでの開催が増加するなか、機材や環境などを整備し、スムーズな運営を心掛けた。

7 長野県民生委員児童委員協議会連合会事務局の運営

【一般会計—地域福祉事業費】

長野県民生委員児童委員協議会連合会から事務局運営を受託し、本会職員を配置し運営を支援した。

（1）民生児童委員研修事業

①民生委員児童委員研修

令和元年12月に一斉改選された民生委員・児童委員を対象に、民生委員活動事例に基づき委員としての役割、対応方法、支援の進め方を相互に学ぶことを目的に実施した。

<1期目及び2期目以上対象>

新型コロナウイルス感染拡大を受け、集合研修は中止し、1期目委員及び2期目以上委員が共同で教材動画（DVD化して配布、WEBサイトにも掲載）を視聴しながら事例学習を実施する形式で、民児協ごとに研修を実施した。

【動画教材の概要】

○講義「仲間と学ぶ事例学習とは？」

講師：上野谷加代子 氏（同志社大学 名誉教授）

○事例学習

「家族や親族のいない80代のAさん」「長女への虐待を繰り返す精神的に不安定なCさん」
上記2事例に基づき、小グループによる事例学習を通して、事例の捉え方、扱い方、単位民
児協の委員同士で共有し、今後の対応を意見交換し、事例学習の方法を学んだ。

進行：羅珉京氏（長野大学 准教授）

助言：上野谷加代子氏（再掲）

出演：長野市民生委員児童委員協議会の委員6人

協力 長野市民生委員児童委員協議会

【動画教材配布先】

県内全ての民生委員児童委員（計5,274人）及び市町村民生委員児童委員協議会事務局（77
市町村）

②民生児童委員協議会会長研修

単位民児協会長等を対象に、その役割と心構え等について理解を深めることを目的として実施を
計画したが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、集合研修は中止し、民児協の運営に関する事前
課題まとめ資料を作成し、全単位民児協会長（284人）の他、市町村事務局に配布し、今後の民児
協運営に生かすこととした。

③主任児童委員研修

家庭での子育ての不安や社会での孤立を防ぎ、課題を抱えた親や子どもを支援するため、主任児
童委員の資質向上を目的に実施した。

<中南信> 令和3年11月4日(木) 松本市浅間温泉文化センター 202人

<東北信> 令和3年11月5日(金) メルパルク長野 215人 合計417人

○内 容

講義「事例から学ぶ、主任児童委員の役割と活動」

講師 松原康雄氏(明治学院大学 名誉教授)

(2) 心配ごと相談所等相談員研修（代替資料の作成）

相談活動に必要な傾聴のスキルを学ぶための演習型研修を予定したが、新型コロナウイルス感染第
6波の影響を受け集合研修は中止し、受講申し込み者を対象に、相談業務に必須の「傾聴」に関する
基本を確認するとともに、相談活動にかかる疑問や困り事を募集し、講師が答える形式の資料を作成
し配布した。

○作成部数 300部

○資料作成・監修 山田豊吉氏（NPO法人 日本傾聴ボランティア協会 事務局長）

○配 布 先 標記研修の受講申し込み者（127人）、長野県内の市町村民生委員児童委員協議
会事務局、市町村社会福祉協議会事務局

○資料内容

- ・「傾聴」の基本について（基本事項の再確認、実際の相談場面での対応法など）
- ・相談活動にかかる疑問・困り事と講師の意見・回答（投稿者数 計15人）
- ・傾聴のスキルアップに活かせる情報

評価：今年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、民生委員児童委員に関する会議・研修等の事業は当初計画から大きく変更を余儀なくされた。このような中、民生委員研修を動画による事例学習を初めて実施したところ、多くの民生委員児童委員から「役立った」などの反応をいただいた。また、心配ごと相談所等相談員研修の代替資料作成を通じて、民生委員児童委員をはじめとする相談業務に関わる方が何に困っているかを窺い知ることができた。さらに民生委員児童委員協議会会長研修の事前課題をまとめる中で、単位民児協運営上の課題についても概要を把握・整理することができた。

今年度の事業を通じて、民生委員児童委員など、「地域のよろず相談の窓口」ともいえる役職の方が安心して業務に携われるようにする上で、このような方に対する相談支援体制の必要性を感じた。

次年度の民生委員児童委員一斉改選に向け、県が制作した「民生委員・児童委員 活動の目安と考え方に関するQ&A」も活かした、適切な研修実施に努めたい。

8 民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業

【一般会計—公益事業区分—県退職手当積立基金事業費】

【一般会計—公益事業区分—県退職年金共済事業費】

【一般会計—法人運営事業費】

社会福祉事業に従事する職員の待遇や福利厚生の充実等を促進するため、退職共済事業、福利厚生センター事業を実施した。

(1) 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金事業

- 契約団体数 80 団体
- 加入者数 1,858 人
- 給付 139 人 (633,144,134 円)
- 運営委員会の開催
 - 第1回 令和3年9月21日(火) オンライン開催
 - 第2回 令和4年3月17日(木) オンライン開催

(2) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済事業

- 契約事業所数 334 事業所
- 加入者数 9,342 人
- 給付・年金 690 人 (380,668,716 円)
- ・一時金 859 人 (655,334,761 円)
- 合計 1,549 人 (1,036,003,447 円)
- 年金委員会の開催
 - 第1回 令和3年9月14日(火) オンライン開催
 - 第2回 令和4年2月25日(金) オンライン開催

(3) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業の受託

独立行政法人福祉医療機構からの受託業務を実施した。

- 契約法人数 220 法人
- 加入施設 1,011 施設
- 加入者数 13,359 人
- 諸届取扱件数 1,462 件

評価： 退職手当積立基金制度は、制度の成熟に伴って退職給付に係る差損が増加しており、目標収益率3%を達成したとしてもカバーしきれないため、財政再計算結果に基づく運営委員会での意見も踏まえ、次年度は給付率の引き下げ又は掛金率の引き上げを行い、収支状況の改善を図ることとしたい。

退職年金共済制度は、加入者が増加傾向であること、直近10年間で平均3.34%の運用実績があること等、極めて良好な運営状況である。今後も引き続き健全な運営を目指し、運用状況・余剰金・給付率をポイントに財政再計算を行い、必要な見直しを行う。

また両制度とも今年度から伝統4資産（国内債券、国内株式、外国債券、外国株式）での運用に切り替えた。今後も短期的な運用成績だけでなく長期的な視点で健全な資産運用に努めることとしたい。

Ⅱ まちづくりボランティアセンター

1 まちづくりボランティアセンター運営委員会の開催

【一般会計—地域福祉事業費】

県ボランティア活動振興事業実施要綱で設置規定の運営委員会（委員 15 名）を開催し、県内ボランティア活動の振興、事業推進、団体間の連絡調整を行った。

○期 日 令和4年3月28日（月）ハイブリッド

- 会議事項
- ・令和3年度事業報告及び令和4年度事業実施状況について
 - ・次年度事業方針について

2 「ともに生きる」を発信する

【一般会計—地域福祉事業費】

【一般会計—共同募金配分金事業費】

(1) 福祉教育と福祉・介護PR

①福祉教育推進事業

ア 福祉教育推進員の増員とオンラインカフェの開催

全社協主催の「福祉教育推進員研修」を今年度修了した10名とすでに推進員として活動する2名の推進員と、長野県内における福祉教育のあり方や、他機関との福祉教育のネットワーク構築を推進した。

- ・福祉教育推進員研修（全社協主催）への参加

全社協が主催する事前学習とオンライン集合研修に県内から10名を本会が推薦し修了した。（事前オンライン研修＋対面オンライン研修）

※対面オンライン研修は令和3年9月8日開催

- ・ふくし教育オンラインカフェの開催

期日	内容 ゲストスピーカー	参加者
6月10日	ふくしの訪問講座組み立ての秘訣とは ～出前講座のプログラム作りのヒント、多様な担い手との連携～ 蒲生俊宣 氏（上田市川西地域包括支援センター） 川崎昭仁（ギタリスト 本会）	19
6月24日	福祉教育エッセンスを伝えるには ～わかりやすく「ふくし」を伝える工夫を皆でシェアしよう～ 加藤 正 氏（長野県障がい者スポーツ協会）	30
7月8日	ふくし教育のリアルを語ろう ～「ふくし」を伝える際の視点や大切にしている思いを話そう～ 高山 さや佳 氏（NPO法人 HappySpotClub）	25
8月5日	学校現場とつながる福祉教育をめざして ～学校現場へ福祉をどのように伝え、ともに取り組むには？～ 栗林 幸次 氏・倉下 倫美 氏（長野県生涯学習推進センター）	11
9月9日	ユニバーサルデザイン×あいサポート	9

	～“その人らしく”をどのようにサポートしているのかUDの理解～ 牛山 玲子 氏（訪問介護事業所ユニサポすわ）	
10月7日	ここだから聞ける、みなさんの活動は？ ～「ふくし」を伝える際の視点や大切にしている思いを話そう～ 山岸 久美子 氏（安曇野市社会福祉協議会、全国福祉教育推進委員）	10
11月30日	情報交流会 ～福祉教育推進員研修の振り返りと今後の活動について～	7

イ コロナ禍での福祉教育プログラムの推進

コロナ禍における子どもを対象とした学校での福祉教育プログラム、ボランティア活動等の体験型プログラム実施に向けたサポートを実施した。

あわせて、メーリングリストを活用し、福祉教育に関する学習会やプログラム事例などを発信した。

ウ 福祉教育推進フォーラム

共生社会を実現していくため、3つの視点（①ふだんのくらしのしあわせ×福祉教育②リアルな福祉に向き合う×共生教育③福祉の仕事に関心を広げる×福祉キャリア教育）でとらえた福祉教育を柱に、「ともに生きる」を発信する仲間として、各団体の持つノウハウやネットワークの活用とその広がりを期待して意見交換をおこなった。

○期 日：令和3年5月31日（月）ハイブリッド

○参加者：67名（社協、NPO/当事者団体、公民館関係者など福祉教育実践者）

○出演者：福澤美緒 氏（飯綱町社会福祉協議会 ボランティアコーディネーター）

木下巨一 氏（長野県生涯学習推進センター所長）

加藤正 氏（長野県障がい者スポーツ協会 障がい者地域スポーツコーディネーター）

高山さや佳 氏（NPO法人 Happy Spot Club 代表理事）

柳澤玉枝 氏（長野県介護福祉士会 会長）

蒲生俊宣 氏（上田市川西地域包括支援センター 生活支援コーディネーター）

○内 容：福祉教育本質を考える・実践報告とエリアごとの情報・意見交換会

エ 小中学生ボランティア新聞の発行

地域で学ぶ、地域に学ぶ福祉教育を推進するため、信濃教育会と協働し、学校現場の教職の意見等を反映しながら県内の小中学校の活動実践を特集記事に掲載するとともに、学校の総合学習や地域の学習で新聞の活用を図る解説書を作成し、県内全ての小中学校のほか、市町村社協、公民館、児童館などに配布した。また、特別支援学級向けに音訳CD、デイジーを作成するとともに、ホームページに音訳データを掲載。

・小学校向けボランティア新聞（3800部×年2回発行）

前期	特集	たのしいぞ！パラスポーツ（テーマ：パラスポーツ）
	各校の活動紹介	上田市立神科小学校、塩尻市立塩尻西小学校、
後期	特集	子どもの権利条約って何だろう？（テーマ：子どもの権利条約特集）
	各校の活動紹介	諏訪市立豊田小学校、中野市立平野小学校、

・中学校向けボランティア新聞（2200部×年2回発行）

前期	特集	すごいぞ！パラスポーツ（テーマ：パラスポーツ）
	各校の活動紹介	松本市立明善中学校、長野県屋代高等学校附属中学校
後期	特集	子どもの権利条約を知ろう（テーマ：子どもの権利条約特集）
	各校の活動紹介	飯田市立竜東小学校、安曇野市立豊科中学

②福祉・介護PR事業

ア 福祉の訪問講座の開催（学校・地域・企業）

幅広く県民の福祉理解を促進するため、学校や地域、企業等における学びや体験活動を支援するとともに、福祉・介護・保育（以下「福祉等」という）の仕事の「楽しさ、広さ、深さ」についての理解促進や将来的な福祉に携わる人材を育成するため、長野県社会福祉協議会と各市町村社協とも連携し、学校等へ講師の派遣や講座の開催支援を行う。

○実施回数 73 講座 のべ 4,943 名参加

○協働講座 申請団体 4 件×6 講座

イ 信州共生みらいアイデアコンテストの開催

○実践ステップ編～福祉のイノベーション「ふくし×若者×企業団体」～

令和2年度に「学びとイノベーション」に取り組んできた団体等のアイデアや作品の実用化やさらなる可能性へのチャレンジを応援することを目的に、取り組みの過程を追うことで「ふくし×若者×企業団体」として取り組むモデルを広く発信した。

参加チーム：延べ7チーム（高等学校5チーム、高等専門学校2チーム）

学校名	チーム名（取組内容）
池田工業高等学校	池工版デュアルシステムグランメゾン池工ワンチームカート （高齢者の移動支援 電動カートの開発）
長野工業高等学校	ポヨヨグラム （地域防災デジタルマップの作製と防災活動の啓発）
長野工業高等専門学校	藤澤研究室 （視覚障がい者の活用できる触れる防災マップの作製）
長野工業高等専門学校	GEAR5.0「支援技術（AT）に関する機器の開発ワークショップ」 （障がい者用センサースイッチ活用のワークショップ）
上田千曲高等学校	VR4Girls&Men （ユニバーサルツーリズムの提案）
上田千曲高等学校	OHG～おしごとひろめGirls～ （福祉作業所商品を通し、就労体験から精進の魅力化提案）
駒ヶ根工業高等学校	（車いすリフターの開発）

○報告並びに活動報告映像発信

本会ホームページ内に、特設ページ（<https://onl.la/5qucNes>）を設け取り組みを発信するとともに、長野県まちづくり・ボランティアフォーラムで報告映像を放映した。

ウ SNSを活用した情報発信

若年層に福祉の仕事の内容や魅力を発信することを目的に、訪問講座やふっころフェスティバル、福祉のPR動画等をSNSで発信。

○Instagram（2019年12月開設）≫ 訪問講座の様子や福祉介護PR事業の活動等を発信

フォロワー数 119人 投稿数 19回

○YouTube (2020年2月開設) ≫福祉のPR動画を発信

チャンネル登録者数 22人 投稿動画数4本 総再生数 3,396回

○Twitter (2020年9月開設) ≫ふっころフェスに関する情報を発信

フォロワー数 45人

○その他中高生と協働し、共生・福祉に関連するPR動画を作成し、YouTubeで発信した。

(2)「ごちゃまぜの拠点」まちづくりボランティアセンター機能の充実

①まちづくりボランティアセンターの充実支援

ア 市町村ボランティアセンター機能の充実支援

誰もが社会とつながり、地域とつながる実感を持てるまちづくりを進める市町村ボランティアセンターの機能充実を目指して、情報発信、プログラム開発、人材育成、センター運営支援等を総合的に実施した。

イ 助成金等の情報発信

助成金情報の提供をはじめ、ホームページの充実を図った。また、「県社協報」に助成金情報を掲載し、市町村社協を通じて発信をした。

ウ 大学ボランティアセンター等との連携促進

県内大学等との各種事業を通じて市町村社協及び活動に関する情報発信・共有を実施した。

エ 多様な分野のボランティア活動との連携促進

○吉本興業「長野県住みます芸人」との協働プロジェクト

吉本興業所属芸人「ゆでたかの」氏による地域の子ども向け寺子屋の地域開催に協力。千曲市社協の夏休みの子ども向け企画として実現した。

オ 困窮家庭への支援食糧緊急募集の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により困窮する家庭への食料支援の一環として、市町村社協や県内関係団体・企業等と協働により全県でのフードドライブを実施した。

○協力団体 長野県、長野県将来世代応援県民会議、市町村社会福祉協議会、認定特定非営利活動法人フードバンク信州、社事協フードバンク（社会福祉法人長野市社会事業協会）、特定非営利活動法人NPOホットライン信州（信州こども食堂ネットワーク）

重点期間	名称	延べ実績
7/1～7/16	支援食糧緊急募集プロジェクト	約 22.7 トン
10/1～10/31	フードドライブ統一キャンペーン	
11/15～12/15	フードドライブ年末キャンペーン	
2/7～3/6	緊急フードドライブ統一キャンペーン	

カ ボランティアリーダー養成事業の実施

ボランティア実践プログラム

○「地域力を活かした見守りボランティア活動」

地域コミュニティ、地域で活動する実践者等の経験を活かし、障がい者・認知症高齢者や子どもなどを地域で見守り、日常的に支援活動を行うボランティアの人材養成と活動推進をおこなった。

・期 日：令和3年11月27日（土）ハイブリッド

会 場：立科町老人福祉センター、あいとびあ白田

野岸の丘総合福祉センター、ハートピアみよた

参加者：142名（社協、NPO/当事者団体、ボランティアなど地域づくり実践者）

内容：ボランティアや地域活動の意味を考え、佐久圏域各地で実施されているボランティア活動を共有して各市町村の交流及び研鑽の場として開催した。

出演者：酒井保氏（ご近所福祉クリエイター）

佐久市臼田健康活動サポートセンター うすだ健康館

蓼科ふれあいネットワーク

ほっとこーる

・期 日：令和3年10月19日（火）オンライン併用

会 場：信濃町公民館総合会館

参加者：70名（社協、NPO/当事者団体、ボランティアなど地域づくり実践者）

内容：長野圏域各地のボランティア・地域活動者を対象に、コロナ禍におけるボランティア活動の意義や実践を共有し、活動の役割ややりがいについて確認した。

出演者：酒井保氏（ご近所福祉クリエイター）

・期 日：令和3年12月11日（土）

会 場：長和町長門住民センター

参加者：62名（社協、NPO/当事者団体、ボランティアなど地域づくり実践者）

内容：介護予防や人口推移から健康長寿とボランティア活動の関連性を確認することでボランティア活動の意義・本質を学んだ。

出演者：山崎健一氏（国保依田窪病院リハビリテーション科 理学療法士）

・期 日：令和3年11月27日（土）

会 場：茅野市ひと・まちプラザ

参加者：120名（社協、NPO/当事者団体、ボランティアなど地域づくり実践者）

内容：「未来につなげるボランティアの思い～こころつながる～」をテーマに、医療従事者から感染予防に関する知識等を学ぶとともに諏訪圏域各地で活躍しているボランティア活動者同士のつながりを醸成した。

出演者：鍋島志穂氏（茅野市国保診療所リバーサイドクリニック 所長）

○「実践者と地域を結ぶボランティアプログラム支援」

地域の多様な福祉課題をテーマにボランティアの情報交換の場を設け、コロナ禍における地域の課題・ニーズに対応した活動、地域資源を有効に活用した活動など、ボランティアグループの立ち上げ・プログラム支援などのボランティア活動を推進した。

<感染予防Play!ファシリテーター養成講座

期 日：令和3年4月21日（水） オンライン

参加者：35名（社協等、地域づくり関係者）

内容：コロナウイルス感染症に関する正しい地域を学びつつ、地域活動を止めずに何ができるかを考えるプログラムを、自分達の地域で開催できる人材を養成した。

出演者：NPO法人イシュープラスデザイン

県内の感染予防Play!ファシリテーター

<まちの縁側講座in白馬>

期 日：令和3年10月28日（木）

会 場：白馬村多目的ホール

参加者：36名（社協、行政、地域住民等）

内 容：地域を実際に歩き、ボランティア活動者等の活動や思いを聞くことで、白馬村内のつながりや居場所を再発見するとともに、地域をアセスメントする視点を学んだ。

出演者：まちの縁側育み隊

<地域まめったいサミットin豊殿>

期 日：令和3年10月16日（土）ハイブリッド

会 場：上田市豊殿地域自治センター

参加者：70名（社協、行政、地域住民等）

内 容：中山間地の暮らしや生活の知恵を共有し、住民主体の地域づくりについて考え、ボランティア活動者等の仲間づくりや情報交換の場として開催。

出演者：内山節 氏（NPO 法人森づくりフォーラム 代表理事）

上田市豊殿地区住民

<ゆるくオンライン研修>

期 日：令和3年9月17日（金）

会 場：安曇野市社会福祉協議会堀金支所

参加者：13名

内 容：地域づくり実践者がコロナ禍においてつながりを切らないように支援するための手段として、ZOOM会議の開催方法や機材等を学ぶ。

説明者：本会

キ ボランティア活動保険の活用、調査の実施

ボランティア保険（ボランティア活動保険、ボランティア行事用保険、福祉サービス総合補償、送迎サービス補償）の加入促進を進めるとともに、保険加入手続を行った。

ク 市町村社協と長野大学との協働によるボランティア養成の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により講座の開講は次年度に延長となったが、令和4年度の開講に向けてプログラム検討を進めた。

②ボランティア・まちづくりフォーラムの開催

社会教育と地域福祉の分野を超えた実践の共有とともに、共通する「地域づくり」の視点を学ぶために話題提供と基調講演、6テーマに分かれたショートセッションで構成するフォーラムを開催した。

○期 日：令和4年2月5日（土） オンライン

○参加者：118名（地域福祉・社会教育活動実践者、コーディネーター、公民館関係者等）

○内 容：

話題提供	社会教育と地域福祉の協働による～“まちづくり”の可能性～ 出演 小池玲子 氏（長野県社会教育委員連絡協議会） 山岸久美子 氏（安曇野市社会福祉協議会） 傳田清 氏（信州Gプロジェクト） 加山弾 氏（東洋大学）
基調講演	東日本大震災から10年 復興と地域づくり、持続可能な未来をつくる地域の力 講師 天野和彦 氏（福島大学うつくしまふくしま未来支援センター）
セッション	1-A 公民館とボランティアセンターの協働 ～つなぐ・つながる おもしろさの発見～ 出演 安藤寿秀 氏（塩尻市教育委員会中央公民館）

	<p>杓掛未奈 氏 (塩尻市社会福祉協議会) 高砂美緒 氏 (")</p> <p>1-B 誰一人取り残されない地域づくり ～災害時に支え合える仕組みをみんなで作る～</p> <p>出演 石井布紀子 氏 (NPO法人さくらネット) 新井栄子 氏 (長野市柳原地区住民自治協議会) 宮下一代 氏 (豊丘村社会福祉協議会)</p> <p>2-A 地域活動・ボランティア活動を考える ～コロナ禍のピンチをチャンスに～</p> <p>出演 何原弓絃 氏 (松川町地域で食材を循環させる会) 宮下風香 氏 (松川町社会福祉協議会) 中山千代子 氏 (信濃町熊倉お茶の間サロン) 山口和子 氏 (長野市やまびこ会)</p> <p>2-B 子どもの居場所をつくる・支える ～お店、ボランティア、公民館…子どもを中心に広がるつながり～</p> <p>出演 降旗都子 氏 (松本市第三地区まちづくり協議会) 木下巨一 氏 (長野県生涯学習推進センター)</p> <p>3-A 学びと出会いからはじまる豊かな地域づくり ～社会教育、福祉教育でヒトがつながる地域がつながる～</p> <p>出演 中村祐二 氏 (下諏訪町社会福祉協議会) 東條美苗 氏 (御代田町社会福祉協議会) 上田市豊殿地区コミュニティカフェ「hinata bocco」 山田翔太 氏 (御代田町社会福祉協議会) 小池玲子 氏 (再掲) 下倉亮一 氏 (長野県長寿社会開発センター)</p> <p>3-B 若者の自立を支える ～児童養護施設と地域がつながる見守る仕組みをつくろう～</p> <p>出演 宮下順 氏 (児童養護施設飯山学園) 山岸舞 (本会) 傳田清 氏 (再掲) 太田一平 氏 (社会福祉法人和敬会)</p>
<p>ま と め</p>	<p>垣根をこえて、協働を進めていくためには</p> <p>出演 木下巨一 氏 (再掲) 加山弾 氏 (再掲) 天野和彦 氏 (再掲)</p>

評価： コロナ禍で地域福祉・ボランティア活動がみんなで取組む福祉教育を目指して、「社会教育」や「共生教育」分野との連携を深めるため、推進者同士の学びと交流の場づくりに取組んできた。

また、コロナ禍でもできるボランティアプログラムの開発や実施をサポートするとともに、「感染予防Play!」啓発プログラムの講師チームを養成し、各地の地域活動の再開を支援してきた。

住民主体による地域づくりを進める社会教育との協働で実施した「まちづくり・ボラン

ティアフォーラム」は、オンライン開催ながら、熱のこもった学びの場になった。それぞれが持つネットワークや価値観を共有しながら地域で活動を展開することでさらに多様なつながりが生まれることを実感し好評であった。

今後とも、「ボランティアな力を活かしたまちづくり」を目標に、生活課題や地域づくりの幅広し視点から活動支援に取り組んでいく。

3 地域福祉の基盤強化

【一般会計—地域福祉事業費】

(1) 「コーディネーター」の仲間づくり、研修体制づくり

①長野県地域福祉コーディネーター総合研修

ア 総合研修の運営会議の組織化

高齢・障がい・児童各分野における地域づくりの視点で個を支えるコーディネーターの支援を推進するため、それぞれの県担当部署担当者と研修企画検討をおこなった。

○期 日：令和3年6月7日（月）

○会 場：長野県庁

○参加者：県庁地域福祉課、介護支援課、障がい者支援課、子ども・家庭課

イ 地域福祉コーディネーター総合研修の実施

地域における福祉課題は、住民活動や民間との協働による対応が不可欠であり、住み慣れた地域の日常生活圏域で受けられるような総合的な相談・支援のしくみを行政と住民が協働して構築することが求められている中で、住民とともに地域課題の発見や社会資源の開発等の地域福祉コーディネート力強化及び各機関や団体、実践者等が出会い、実践的なネットワークや仲間づくりができるプログラムを実施した。

【令和3年度実績】

開催講座数：19講座／受講者数延べ1,130人 / 受講登録者数110人 / 全課程修了者数35人

講座内容・講師・期日・会場	受講者
<p>講座① 地域福祉の方向性と地域福祉コーディネーターの役割</p> <p>地域福祉の動向や施策について共有し、包括的相談支援体制のなかで求められる地域福祉コーディネーターの機能や役割を、多分野の取り組みから確認する。</p> <p>講 師 市川一宏 氏（ルーテル学院大学）</p> <p>出演者 黒岩大輔 氏（池田町多世代相談センター）</p> <p>西澤智美 氏（箕輪町社会福祉協議会）</p> <p>藤木康弘 氏（飯綱町社会福祉協議会）</p> <p>丸山 哲 氏（長野県自立支援協議会）</p> <p>期日・会場 令和3年8月12日（木） オンライン</p>	73人
<p>講座② 地域共生社会推進長野フォーラム</p> <p>持続可能で循環型社会による地域共生社会を目指して、分野を超えた取り組みを学び、多機関の協働による地域課題を視野にいたした地域づくりを考える。</p> <p>講 師 宮本太郎 氏（中央大学）</p> <p>和田篤也 氏（環境省）</p> <p>出演者 藤田然 氏（富士見高原リゾート株式会社）</p> <p>和栗剛 氏（NPO法人わっこ谷の山福農林舎）</p>	310人

<p>期日・会場 令和3年12月14日（火） オンライン</p>	
<p>講座③ 地域に踏み出す一歩講座</p> <p>多機関協働による地域へのアプローチの手法を学び、初めて地域福祉を担当する職員や地域づくりの活動を行う方の一歩目のヒントになるよう開催。</p> <p>講師 坪井真 氏（作新学院大学女子短期大学部 教授）</p> <p>報告者 山本章太 氏（木島平村社会福祉協議会） 前迫裕介 氏（元筑北村地域おこし協力隊）</p> <p>期日・会場 令和3年9月7日（火） オンライン</p>	76人
<p>講座④⑤ まちあるきワークショップ（まちなか編 さとやま編）</p> <p>地域を歩き、お宝（資源）を発見する。まちの縁側の育みを題材に、まち歩きワークショップの方法を学ぶ。</p> <p>講師 まちの縁側育みプロジェクトながの</p> <p>期日・会場 ④令和3年11月6日（土） 中野市中央公民館 ⑤令和3年10月3日（日） 中野市豊田文化センター</p>	④35人 ⑤30人
<p>講座⑥ ボランティアの基礎理解とボランティアコーディネーション （ボランティアコーディネーション力3級検定）</p> <p>ボランティア活動の理解と、多様な人・組織がつながり、新たな力を生み出し、一人ひとりが市民社会づくりに参加できるボランティアコーディネーションを学ぶ。</p> <p>直前研修 オンデマンド配信</p> <p>検定試験期日・会場 令和3年12月3日（金） 松本市社会福祉総合センター</p>	32人
<p>講座⑦ 住民参加を促すボランティアコーディネーションとケース検討</p> <p>ボランティアに関する多様な相談をどのように受け止め、主体的な活動や社会参加につなぐことができるか等、ボランティアコーディネーションを行うなかでのケース検討の意味や効果について学ぶ。</p> <p>講師 小林博明 氏（まちの縁側育みプロジェクトながの 代表） 戸田千登美 氏（長野県長寿社会開発センター）</p> <p>期日・会場 令和3年11月11日（木） 安曇野市社会福祉協議会 明科支所</p>	16人
<p>講座⑧ 「あったらいいな」を発見・創造しよう！</p> <p>住居問題、身寄り問題、食料支援、就労支援等の実際にある事例をもとに、フォーマル・インフォーマルな社会資源の発見や開発について考える。</p> <p>出演者 佐々木千栄子（本会 まいさぼ飯田） 黒沢香菜 氏（宮田村社会福祉協議会） 鷹野聡史 氏（小諸市社会福祉協議会） 須山範一 氏（須坂市社会福祉協議会） 戸谷雅史 氏（須坂市社会福祉協議会） 林 篤史 氏（まいさぼ飯田） 中澤優希 氏（まいさぼ東御） 比田井友香 氏（まいさぼ東御） 内山聡也 氏（まいさぼ上田） アグロノーム</p> <p>期日・会場 令和4年3月16日（水） オンライン</p>	37人

<p>講座⑨ ファシリテーショングラフィックの取得 議論を見える化する手法を習得し、内容を理解しながらお互いの意見に影響を与え合う丸い会議の開き方について学ぶ。 講師 名畑恵 氏 (まちの縁側育み隊) 期日・会場 令和4年2月24日 (木) オンライン</p>	25人
<p>講座⑩ 感染予防Play!ファシリテーター養成講座 地域で活動する多くのサロン活動者等を後押しするため、正しい知識と対処スキル、それぞれの活動に応じた感染症対策を考える講座を地域でも展開できる「感染予防Play!ファシリテーター」を養成するプログラム。 講師 NPO法人イシュープラスデザイン チームもたずひろげずもちこまず (長野県内感染予防Play!ファシリテーターチーム) 期日・会場 令和3年9月2日 (木) オンライン</p>	21人
<p>講座⑪ まちづくりボランティアフォーラム (地域福祉の実践) 社会教育と地域福祉の分野を超えた実践の共有とともに、共通する「地域づくり」の視点を学ぶために話題提供と基調講演、6テーマに分かれたショートセッションで構成するフォーラムを開催。 講師 天野和彦 氏 (福島大学うつくしまふくしま未来支援センター) 期日・会場 令和4年2月5日 (土) オンライン</p>	118人
<p>講座⑫ コミュニティにおけるソーシャルワーク力強化研修 社会変化の過程のなか、改めてソーシャルワークの理念、価値、知識、方法、技術などを学び、ミクロ・メゾ・マクロに働きかけるソーシャルワーク力の実践を養い、個々のワーカーとして各組織のソーシャルワーク機能を高めることを目的とする。 講師 上野谷加代子 氏 (同志社大学) 他 期日・会場 令和3年9月1日 (水) - 3日 (金) オンライン</p>	68人
<p>講座⑬ 生活支援体制整備事業と生活支援コーディネーターの活動について ⑭ 長野から始まる「健康で豊かに暮らせる地域づくり」 ⑮ 地域から「ホンモノの支え・合い」を学ぶ 生活支援コーディネーターの取り組みの意味や支え合える地域づくりの姿を確認し、県内様々な地域づくりや地域福祉活動を共有しながら、住民と歩む生活支援コーディネーターの役割や実践について考える。 講師 酒井保 氏 (ご近所福祉クリエイター) 期日・会場 ⑬A日程 令和3年7月27日 (火) 長野県自治会 B日程 令和3年7月30日 (金) 宮田村村民会館 ⑭令和3年10月20日 (水) キッセイ文化ホール ⑮令和4年3月18日 (金) オンライン</p>	<p>⑬152人 ⑭ 95人 ⑮176人</p>
<p>講座⑯⑰⑱⑲ 地区別コーディネーターサロン コーディネーターや専門職が情報交換を行い、実務者同士が近い地域でつながることにより、実践的な連携・協働を醸成するプログラム。 期日・会場 ⑯⑰令和3年11月24日 (水) 上田市豊殿地区自治センター ⑱ 令和3年12月17日 (金) 安曇野市ふれあいホール ⑲ 令和3年12月10日 (金) 伊那市くぬぎの杜</p>	<p>⑯⑰12人 ⑱ 19人 ⑲ 15人</p>

(2) 地域の取り組みに寄り添い、モデルづくりを支援

①住民支え合い活動支援事業

地域の課題を住民が主体的に解決に向けて取り組みを進める地域福祉コーディネーター等を支援するため、以下の事業を実施した。

また、住民による支え合い・ボランティア活動と公的サービスとの協働による小地域で生活全般を支える仕組みの普及を図るためのフォーラムを開催した。

ア 地域福祉活動計画の策定支援

計画策定に関する市町村社協等からの相談等に対して、助言及び情報提供を実施した。

イ 住民力強化検討会議の開催等

地域の生活・福祉課題を住民主体で共有し、解決に向けた検討・活動の展開に向け、それを支援する人材の課題共有・解決を図るための場を開催した。(延べ12地域25回)

地域	期日	場所(オンライン含む)
上田市	2021/10/16	上田市ひなたぼっこ
	2021/9/24	上田市ひなたぼっこ
	2021/7/12	上田市ひなたぼっこ
軽井沢町	2021/12/14	軽井沢町中央公民館
小海町	2021/5/10	小海町社協
小布施町	2021/5/19	小布施町社協
大田市	2021/12/13	大田市社協
	2022/3/10	オンライン
松本圏域	2022/1/21	オンライン
	2021/7/20	安曇野市社協
	2021/11/15	安曇野市社協
	2021/9/15	オンライン
	2021/5/20	安曇野市社協
	2021/7/14	安曇野市社協豊科支所
上小圏域	2021/7/21	長和町和田コミュニティセンター
大北圏域	2021/5/27	池田町社協
	2021/7/12	池田町社協
長野圏域	2021/10/26	オンライン
	2021/6/28	オンライン
北信圏域	2021/4/19	オンライン
	2021/7/1	山ノ内町文化センター
木曾圏域	2021/8/25	オンライン
佐久圏域	2021/8/31	立科町社協
	2021/5/31	オンライン
全県対象	2021/7/8	オンライン

ウ 住民力強化のための伴走型支援

地域福祉のコーディネーターが行う、地域で実践する住民啓発等の住民力強化の取り組みに対し、現場に赴いて実践の方向性等を支援し地域の住民力を高めた。

市町村名	内容	回数
青木村	コロナ禍での食の助け合いを通じた関係づくり(継続支援)	2回
池田町	コロナ禍でも地域で助け合いを推進するための活動発信	3回
伊那市	移動支援から考える住民相互の助け合いの仕組みづくり	3回
上田市	小地域助け合い活動とまちづくり活動の発信	9回

大町市	コロナ禍でも地域で助け合いを推進するための活動検討と発信	3回
白馬村	コロナ禍でも地域で助け合いを推進するための活動検討と発信	3回
木曾圏域	コロナ禍でも地域で助け合いを推進するための活動検討	5回
佐久圏域	コロナ禍でも地域で助け合いを推進するための活動検討と発信	5回
塩尻市	・コロナ禍での地域活動のヒントを探る ・災害時の住民相互の助け合いの気運助成	2回
信濃町	コロナ下での地域活動のヒントを探る	3回
喬木村	災害時の住民相互の助け合いの気運醸成	2回
筑北村	生活支援体制整備事業で考える住民相互の助け合い活動支援	3回
長野市	・台風を教訓とした地域での助け合いの推進 ・生活支援体制整備事業で考える住民相互の助け合い活動支援	16回

エ 住民支え合い活動の発掘・情報発信及び活動コーディネート支援

県内各地に訪問して発掘した多様な地域活動を、本会広報誌等への掲載・研修会等で共有するとともに、地域の支え合い活動を推進する社会福祉協議会などの関係機関等からの相談に応じて訪問しコーディネート支援を行った。

期日	内容	会場	活動発掘	Co支援
2021/4/18	地域づくり助け合いのトークセッション(コトバ)	オンライン		1
2021/5/18	写真洗浄プロジェクト情報交換会	オンライン	1	1
2021/5/28	シニアの地域活動支援(感染症予防Play!)	佐久市		1
2021/6/4	喬木村・松川町活動調査(社協訪問)	喬木村	1	
2021/6/7	助け合い講座参加	長野市	1	
2021/6/9	感染予防Play! ファシリテーターオフ会	オンライン		1
2021/6/11	生活支援Co情報交換会	オンライン		1
2021/6/14	NPOフリーキッズヴィレッジ訪問	伊那市	1	
2021/6/18	笑顔プロジェクト訪問	小布施町	1	
2021/6/29	コロナ禍の助け合い状況取材(感染予防Play! 打合せ)	池田町・安曇野市・塩尻市	1	
2021/7/2	まめったい現地踏査	上田市	1	
2021/7/9	お買い物サロン&ブロック会議参加	信濃町	1	1
2021/7/12	池田町サロン連絡員研修会	池田町	1	1
2021/7/14	地域の支え手育成講座参加	栄村	1	
2021/7/19	シニアの活動取材(たもっちゃんねる打合せ)	長野市	1	
2021/7/20	大北地区社協活動情報交換(大北B事務局長会議)	オンライン	1	
2021/7/21	なかのなっちょ隊	中野市	1	
2021/7/26	地域と社会福祉法人の活動把握(箕輪町小規模法人連絡会)	オンライン	1	
2021/7/26	生活支援コーディネーター交流会	オンライン		1
2021/7/28	地域の居場所情報発信(たもっちゃんねる)	長野市	1	
2021/8/1	まちの縁側まちあるき	長野市	1	
2021/8/18	感染予防Play! オフ会	オンライン		1
2021/8/19	まめったい現地踏査	上田市	1	
2021/8/24	生涯学習推進センター講座研修参加兼取材	塩尻市	1	
2021/8/25	コーディネート支援+活動発掘(木曾ブロックボラ実行委員会)	オンライン	1	1
2021/8/26	地域ぐるみで子どもを育てるフォーラム	オンライン	1	
2021/8/31	木曾子どもカフェネットワーク運営会議参加	木曾郡	1	1
2021/9/2	感染予防Play!	オンライン		1
2021/9/5	更北地区感染予防Play!	長野市		1
2021/9/8	地域の支えて入門講座	オンライン	1	
2021/9/21	稲倉の棚田取材	上田市	1	
2021/10/1	SDG企業パネルディスカッション参加	長野市	1	
2021/10/3	まちの縁側まちあるき里山編	中野市	1	
2021/10/4	大北ブロックV地域活動フォーラム	池田町	1	
2021/10/16	まめったいサミット	上田市	1	
2021/10/19	長野ブロックV地域活動フォーラム	信濃町	1	
2021/10/28	まちあるき白馬	白馬村	1	
2021/11/5	SCオンライン座談会	オンライン		1
2021/11/6	まちの縁側まちあるき街中編	中野市	1	
2021/11/12	地域づくり推進研修参加	オンライン	1	
2021/11/19	中野市生活支援体制整備事業(なっちょ隊)	中野市	1	
2021/11/26	取材(善光寺・マゼコゼ)	長野市	1	
2021/12/9	人生二毛作推進県民会議	長野市	1	
2021/12/10	信濃町サロン(感染予防Play!)	信濃町	1	
2022/2/21	木曾ブロックボランティア地域活動フォーラム	オンライン	1	

オ 活動支援フォーラムの開催

県内各地で地域課題と認識する「送迎・移動支援」をテーマに、県内の取り組みと国の制度施策を学び、これからの移動支援を施策・住民主体の活動両面から考えることを目的に、「これからの移動支援、外出支援を考えるフォーラム」をNPO法人全国移動支援ネットワークとの共催により開催した。

○期 日：令和4年1月15日（土） オンライン併用

○会 場：塩尻市総合文化センター

○参加者：130名

○内 容：

- ・基調報告 住民主体の移動支援の広がり今後の課題

講師：佐々木忠信 氏

(厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課地域づくり推進室長)

- ・リレートーク 県内の移動支援の取組発表

進行：河崎民子 氏（NPO法人全国移動サービスネットワーク副理事長）

- 1) サロン送迎や家事支援や買い物支援

北澤愛 氏（喬木村保健福祉課）

- 2) 福祉有償運送&家事支援&サロン・通所型サービス

西きく江 氏（NPO法人御代田町はつらつサポーター）

嶋崎典子 氏（御代田町保健福祉課）

松原智文 氏、齋藤龍一 氏（NPO法人地域支え合いネット）

- 3) 色々な取り組み

阿部今日子 氏（長野市民協働サポートセンターまんまる）

- 4) 新産業技術を用いた高齢者等への移動支援

木下雄斗 氏（伊那市企画政策課）

- 5) 家事支援と一体となった移動支援準備中

伊藤 鑑 氏（飯島町社会福祉協議会）

山岸和幸 氏（須坂市高齢者福祉課、須坂市旭ヶ丘地区のみなさん）

- ・意見交換 全員参加型の意見交換会

進行：中根裕 氏（NPO法人全国移動サービスネットワーク理事長）

カ 総合事業・生活支援体制整備事業の相談支援

県内で実践されている多様な住民主体の支え合い活動を発見・発掘し、情報発信するとともに、活動の普及を目指す地域の推進役や関係者等と協働による地域づくり支援をおこなった。

また、生活支援コーディネーターの活動を応援するために地域へ出向き、住民との講座や協議体等のサポート等を実施した。

キ 有償在宅福祉サービス団体への支援（信州くらしの支え合いネットワーク）

住民参加型在宅福祉サービスの県組織「信州くらしの支えあいネットワーク」の事務局の運営をおこなった。

【団体概要】会 長：新井厚美 氏（ワーカーズコープかがやき 代表理事）

構成団体：35団体（昨年より活動中止▼3団体）

- ・事務局会議

期 日 令和3年8月5日（木）／令和4年3月29日（火） オンライン

内 容 令和3年度の活動方針と役員2改選について

- ・現状把握アンケートの実施と活動状況ヒアリングの実施
- ・各団体活動への情報発信
- ・フォーラムの開催（再掲）

県内各地で地域課題と認識する「送迎・移動支援」をテーマに、県内の取り組みと国の制度施策を学び、これからの移動支援を施策・住民主体の活動両面から考えることを目的に、「これからの移動支援、外出支援を考えるフォーラム」をNPO法人全国移動支援ネットワークとの共催により開催した。

（３）市町村社協の活動支援

①市町村社協の活動支援

ア 市町村社協実務者会議の開催

市町村社協の地域福祉担当者を対象に県社協の事業方針をお伝えするとともに、顔の見える関係性を構築し、県内社会福祉協議会が一丸となって地域づくりを進めることを目的に開催した。

○期 日 令和3年5月31日（月） オンライン

○参加者 84人

○内 容

・説 明 「長野県社会福祉協議会の事業方針」

・グループセッション

コロナ禍において様々なイベントや事業の工夫

コロナ禍でのボランティア・地域活動

コロナ禍で地域共生に取り組む際の新たな視点

小規模自治体の社協が考える地域共生社会

地域のつながりをつくっていくには？

地域防災力向上のための取り組み

地域福祉CO、生活支援COの取り組みと悩み

貸付事業から地域福祉への展開

地域福祉って？

イ 市町村社協職員研修（新任・実務者）研修の実施

・社会福祉協議会職員基礎研修

入職して数年の社協職員を主の対象として、社協の基本理念や使命、役割について様々な視点で考え、多機関協働による地域へのアプローチの手法を学んだ。

○期 日 令和3年9月7日（火） オンライン

○参加者 76人

○内 容

・講義 社協ってナンダ？

講師 坪井真 氏（作新学院大学女子短期大学部 教授）

・実践発表 地域に踏み出す一歩

発表者 山本章太 氏（木島平村社会福祉協議会）

前迫裕介 氏（元筑北村地域おこし協力隊）

ウ 広域圏（ブロック）社協活動の推進

※前掲

エ 市町村概況調査（市町村財務状況調査）の実施

県内市町村社会福祉協議会の財務状況について、WAMNET上に市町村社会福祉協議会が開示している「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」から全社協で取りまとめた情報を共有した。

オ 県内社協職員連絡協議会の運営

県内社会福祉協議会の発展のため、職員の資質向上と相互の連携をはかり、もって地域福祉の推進に資することを目的とし、事業を展開した。基礎研修開催のほか、交流事業として県内社協職員野球大会、啓発事業として書籍プレゼント事業、機関誌の発行等を行った。

(4) 県域で共同実施する活動の企画、実施

① 協働活動の企画、実施

ア 災害支援、困窮者支援等の課題に応じた企画実施

<広域フードパントリー「むすびや」の開設>

県内4つの社会福祉法人の連携による食の助け合いを推進するため、社会福祉法人信濃福祉が運営していた「旭寮」の旧施設を活用した広域フードパントリー「むすびや」を令和3年6月22日（火）に開設し、生活困窮者をはじめ、こども食堂などに向けた食料による緊急支援、コロナ禍でも家庭の余剰食料によって参加できるフードドライブ等の活動を推進した。

<子ども学習支援プロジェクト>

株式会社アサヒエージェンシー（長野市）との協働により、協賛企業の社員宅に眠っている新品の文房具を集め、県内学習支援活動や相談支援を行う団体等を通じて小学生に文房具セットを配布するプロジェクトを実施。

イ 信州こどもカフェ運営支援事業

「地域で子どもを育むプロジェクト」と称して、長野県が推進する子どもの居場所機能を有する「信州こどもカフェ」を運営する団体等への助成金支援を通じて、市町村社協と活動団体のつながりづくりを進めた。

助成団体：計92団体（信州こどもカフェ：84団体 / 地域連携組織（プラットフォーム）：8団体）

評価：生活支援体制整備事業をはじめとして、各福祉分野で進められている地域福祉のコーディネーターの配置をふまえて、地域福祉コーディネーター総合研修を実施し、19講座、参加者のべ1,190人の参加を得て好評を得た。

また、職員が、地域福祉コーディネーターの活動現場にできるだけ出向き、コロナ禍でもつながりを切らせない地域福祉活動への伴走支援を徹底した。

コロナ禍の中で地域の生活困窮者も増加するなかで、社会福祉法人や企業とのコラボによる新たな取組が生まれてきた。4社会福祉法人が共同運営する「広域フードパントリーむすびや」がスタート、県域の様々なフードバンク活動のセンター機能を果たしつつある。また、企業との共同による「子ども学習支援プロジェクト」、コンビニやNPOでのフードドライブなど、新たなコラボも生まれてきた。

このようにピンチを逆手にとる協働事業を創出し、市町村社協や社会福祉法人、NPO等の活動を促進する機能を強化していきたい。

4 復興支援と地域防災活動

【一般会計—地域福祉事業費】

【一般会計—共同募金配分金事業費】

(1) 台風19号災害の支援活動の振り返り

令和元年東日本台風時の本会災害福祉支援本部の活動を振り返り、その活動と今後の災害支援活動に対する提言を冊子としてまとめた。

(2) 県地域防災計画の見直し、県と県社協の災害VC協定を踏まえた市町村の体制づくり支援

①災害ボランティアセンターの運営に関する協定

市町村における行政と社協の災害ボランティアセンターの運営に関する協定締結の支援をおこなった。

②企業・団体等との協定

信州災害支援テクニカルチームとの災害支援連携協定の締結

長野県に所縁のある災害支援の専門技術を有するNPO団体により構成される「信州災害支援テクニカルチーム」との災害時の連携及び平時の人材育成に関する協定を締結した。

締結日：令和3年12月23日（木）

③市町村社協相互応援協定の見直し

長野県との災害ボランティアセンターの運営に関する協定及び災害救助法の適用による災害ボランティアセンターへのスタッフ人件費の公費負担などの状況を確認した上で、本協定の見直しに必要な文言の整理研究をおこなった。

④長野県災害時支援ネットワーク活動の推進

長野県NPOセンター、長野県生活協同組合連合会、長野県共同募金会、長野県長寿社会開発センター、日本青年会議所北陸信越地区長野ブロック協議会、日本労働組合連合会長野県連合会、長野県弁護士会、信州大学地域防災センターと本会の計9団体で構成された幹事会へ参加。フォーラムの企画検討や情報交換を行い、災害時にもいきるネットワークづくりをおこなった。

・幹事会・情報交換会への参画 延べ12回

・研修会の協働開催

○期 日：令和3年11月10日（水）オンライン

○参加者：約20名（社協、NPO、行政など災害関係者）

○内 容：「災害救助法」について

○出演者：古越武彦 氏（長野県危機管理部）

・キッチンカー事業者へのアンケート協働実施

緊急時にスムーズに避難所や在宅避難者の副食を支援できるよう、平時からのネットワークの必要性等についてアンケートを実施した。

送付数：693件 回答数：134件

⑤大規模災害ボランティア活動応援事業の運営

8月・9月の大雨災害において活動した団体への助成事業を実施した。

申請件数：延べ8団体（8月豪雨4団体・9月豪雨4団体）

(3) DSATの再編成と関ブロなど広域連携の促進

①災害ボランティアセンター運営支援者の養成

ア DSATの再編、養成研修の実施

被災地域の生活支援をおこなうため、県内外のボランティア希望者やNPO・企業等の支援を効果的に住民に届けるため、災害ボランティアセンターの受入態勢の強化を図った。

また、令和元年東日本台風でのDSATによる支援活動を振り返り、新たにDSATの機能について整理をおこなった。

<災害ボランティアセンターの協働実践振り返りセミナー>

○期 日：令和3年12月23日（木）ハイブリッド

○会 場：長野県庁

○参加者：30名

○内 容：

第1部 ～災害ボランティアセンターの運営支援の振り返り～

令和元年東日本台風災害でDSATが果たした役割とこれからの運営体制について

出演：小野貴規 氏（長野市社会福祉協議会）

伊藤直也 氏（岡谷市社会福祉協議会）

コメンテーター：石井布紀子 氏（NPO法人さくらネット）

第2部 ～災害時における県社会福祉協議会と技術系NPO等との連携協定～
調印式

～災害ボランティアセンターの協働実践の振り返り～

今年の大雨土石流災害での災害ボランティアセンターと技術系NPO等との協働による復旧支援活動

出演：小林宣義 氏（茅野市社会福祉協議会）

黒澤 司 氏（DRT JAPAN 世話人）

吉村誠司 氏（ヒューマンシールド神戸 代表）

春原圭太 氏（一般財団法人日本笑顔プロジェクト 副代表）

山岸卓三郎 氏（公益社団法人諏訪圏青年会議所 理事長）

進行：本会

<災害ボランティア講座>

○期 日：令和3年11月3日（水）

○会 場：あいとびあ白田

○参加者：50名

○出演者：坂本佳昭 氏（佐久市杉の木区）

大原麻瑞 氏（コープながの）

小山田仁美 氏（コープながの）

○内 容

災害ボランティア活動をきっかけに、平時の地域活動や企業活動について学ぶとともにボランティア活動の魅力について確認・共有した。

<長野県内社協職員災害初動時における先遣チーム再編に係る検討会>

令和元年東日本台風時にDSATとして支援活動又は被災社協として受け入れをおこなった社協職員等と市町村災害ボランティアセンター相互の応援体制や養成プログラム等について検討を行ったDSATの果たした役割と今後求められる機能や役割について検討をおこなった。

○期 日：令和3年12月8日（木）オンライン

○参加者：13名

<第4回災害時の連携を考える長野フォーラム>

○期 日：令和4年2月15日（火）オンライン

○参加者：200名

○内 容

出演者12名により、三者連携を推進し市町村域や各分野のネットワークづくりの後押しとして、県内外の災害支援関係者を対象にフォーラムを開催。全体会では行政の動きを中心に学ぶとともに行政と民間の連携について考えた。分科会では、テーマごと支援の在り方等について共有した。

<災害救助法に関する研修会>

○期 日：令和3年11月10日（水）オンライン

○参加者：22名

○講 師：古越武彦 氏（長野県危機管理部）

○内 容

災害支援の基本となる法律を学び、行政の強み、民間の強みを確認して災害ボランティアセンター運営者等のスキルアップを行った。

<市区町村災害ボランティアセンター運営者研修>

○期 日：令和3年11月24日（水）～25日（木）

○会 場：中野市北部公民館

○参加者：40名

○出演者：阿部由紀 氏（石巻市社会福祉協議会）

高山弘毅 氏（榛東村社会福祉協議会）

全国社会福祉協議会

○内 容

災害時の応援スタッフとしての基本的事項を中心に、災害ボランティアセンターに関する理念と考え方、運営方法を座学と訓練を通じて学んだ。

<長野県総合防災訓練への参画>

災害ボランティアセンター立ち上げ訓練を関係機関等と協働で実施した

○期 日：令和3年11月14日（日）

○会 場：駒ヶ根市ふれあい福祉センター

○参加者：30名

○内 容

災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルに基づき、実際に災害ボランティアセンターを立ち上げて、住民等と受付やニーズ調査、ボランティアマッチング等について確認した。

<地域で開催する災害ボランティア講習会等への派遣>

延べ13回派遣

<災害時の災害ボランティアセンターへの派遣・研修>

令和3年8月9日大雨災害で災害ボランティアセンターを開設した5市町（諏訪市、茅野市、下諏訪町、辰野町、木曾町）に延べ65名の職員を派遣し、現地のサポートを行った。

イ 災害VC運営支援マネジャーの登録制度の検討

全社協からの提案を継続的に注視しながら、DSATの見直しと併せて検討を見越していたが今年度の具体的な検討はおこなわなかった。

②地域防災計画の促進

ア 災害時住民支え合いマップづくりの加速

伴走支援と並行してオンラインや電話等でも対応し、市町村の状況に合わせた支援を実施した。

期間	電 話・ メー ル	訪 問	来 訪	作 り 方 進 め 方	状 況 確 認	更 新	住 民 説 明 会	訓 練 等	そ の 他 の 相 談	北 信	長 野	大 北	上 田	松 本	佐 久	諏 訪	上 伊 那	下 伊 那	木 曾	県 庁
4～6月	15	30	5	14	8	0	5	1	21	3	19	2	5	8	7	0	0	3	0	3
7～9月	10	30	0	9	13	1	7	1	10	5	5	3	3	9	5	1	2	7	1	0
10～12月	22	21	1	12	18	1	4	1	9	11	3	0	6	8	2	1	2	7	1	3
1～3月	15	17	1	8	17	0	1	0	8	6	5	1	2	5	4	3	1	6	2	0
合計	62	98	7	43	56	2	17	3	48	25	32	6	16	30	18	5	5	23	4	6

住民・地域役員等への支えあいマップ普及・啓発支援について説明会、研修等を実施した。

月	開催地区	対象	内容
4	8日 佐久市北岩尾地区	地区役員	支え合いマップ説明・啓発
	23日 大北地区	ケアマネージャー	〃
5	14日 長野市大豆島地区	地区役員・民生委員	支え合いマップ作成研修
6	18日 長野市川中島地区	ケアマネ・相談支援員	支え合いマップ作成研修
	20日 東信地区事業所他	障がい者施設職員等	支え合いマップ説明・啓発
	25日 長野市犀南地区	民生委員	〃
7	3日 安曇野市堀金地区	地区役員 (AM/PM)	支え合いマップ更新研修
	8日 喬木村馬場地区	地区役員	支え合いマップ作成研修
	16日 佐久市地区社協	〃	支え合いマップ説明・啓発
	7/28 長野市更北地区	〃	〃
8	3日 青木村中鉄地区	地区役員	支え合いマップ作成研修
	4日 諏訪市	民生委員	〃
	19日 中野市上今井地区	地区役員	支え合いマップ作成方法指導
9	15日 木曾町	民生委員	支え合いマップ説明・啓発
	17日 中野市上今井地区	地区役員	支え合いマップ作成方法指導
10	22日 上田市手塚地区	地区役員	支え合いマップ作成研修
	23日 安曇野市	ボランティアリーダー	支え合いマップ説明・啓発
	26日 伊那市	地区役員他	支え合いマップ作成体験
11	5日 中野市立ヶ花地区	地区役員	支え合いマップ作成研修
	9日 中野市栗林地区	地区役員	〃
	17日 青木村中鉄地区	地区役員	支え合いマップ作成作業支援
	20日 安曇野市穂高地区	地区役員 (AM, PM)	支え合いマップ更新研修
	27日 伊那市	防災リーダー	支え合いマップ作成体験
	27日 山形村小坂地区	地区役員	支え合いマップ作成研修
	28日 安曇野市明科地区	地区役員	支え合いマップ更新研修
30日 塩尻志学館高校	学生	支え合いマップ説明・啓発	
12	11日 安曇野市三郷地区	地区役員 (AM, PM)	支え合いマップ更新研修
	19日 中野市立ヶ花地区	地区役員、住民	支え合いマップ作成研修
3	10日 高森町	民生委員	支え合いマップ作成研修
	12日 喬木村大島地区	地区役員	〃
	18日 諏訪市	地区役員・住民	支え合いマップ作成体験
	19日 諏訪市	地区役員・住民	支え合いマップ作成体験
	27日 喬木村大島地区	地区役員・住民	支え合いマップ作成作業支援

イ 福祉施設・事業所の事業継続計画づくり支援

福祉・介護事業所に災害時事業継続計画(BCP)の策定が義務化されたことを契機に、策定を目指す社会福祉法人、市町村社会福祉協議会のニーズに応えるため「BCP策定支援チーム」を組成し、チームメンバーを派遣することで作成支援をおこなった。

○実施方法 訪問して動画教材を交えながらBCP策定の概要に関する研修を実施

- 内 容
- ・社会福祉協議会のBCP策定(動画視聴)
 - ・社会福祉協議会におけるBCP策定の必要性と意義(講義)
 - ・BCP策定に向けたアドバイス、質疑応答 等

<千曲市社協BCP策定研修会>

期 日：令和3年11月29日(月)

会 場：千曲市社会福祉協議会

参加者：34名

<豊丘村社協BCP策定研修会>

期 日：令和3年12月9日(木)

会 場：豊丘村役場

参加者：40名

<小布施町社協BCP策定研修会>

期 日：令和4年2月18日(金)

会 場：小布施町役場

参加者：14名

③災害福祉カンタンマップ実証実験

地域の要配慮者を状態ごとにABCアセスメントを実施し、ハザードマップと合わせて、所在地を見える化し、地域の災害時住民支え合いマップの作成、福祉事業所のBCP作成のための基礎情報作成、個別避難計画の作成、地域と福祉事業所等の連携ツールとしてアプリを開発に向けて社会福祉法人、市町村社協等に参加を募り、各団体の取り組みを共有し、令和4年度からの本格運用を目指した実証実験に取り組んだ。

【実証実験参加団体】26団体(市町村社協、社会福祉法人、医療法人、地域組織等)

<実証実験報告会>

- ・災害福祉カンタンマップ公開セミナー

期 日：令和3年7月16日(金) オンライン

参加者：167名

講 演：「災害対策基本法の改正と災福マップへの期待」

講師 鍵屋一 氏(跡見女子大学教授)

内 容：実践報告 池田町社会福祉協議会、生坂村社会福祉協議会

- ・災害福祉カンタンマップ実証実験成果発表会

期 日：令和4年2月21日(月) オンライン

参加者：210名

内 容：

実践報告 実証実験参加9団体より1年間の取り組み状況の報告

講演 広がる「防災アプリ」の可能性

講師 園崎秀治 氏(オフィス園崎 代表)

<自主事業化の推進>

実証実験に取り組むことと併せて、次年度以降の自主事業化に向けて研究を進めた。また、長野市より内閣府のモデル事業を受託し、実証実験と並行して取り組むことで災害支援でのデジタルマップ活用の可能性を高めた。

・長野市個別避難計画作成事業（内閣府モデル事業受託）

期 間 令和3年5月6日～令和4年3月17日

内 容 長野市内モデル2地区（長沼地区、柳原地区）において、災害福祉カンタンマップを活用した個別避難計画の作成へのプロセスの検証、住民説明会の実施、要配慮者の安否確認訓練の実施、福祉専門職への研修、地域への広報用動画作成、福祉専門職と連携した個別避難計画の作成を実施した。

評価： 令和元年東日本台風の振り返りと評価を踏まえた様々な災害支援の仕組みづくりと新型コロナウイルス感染症に備えた取り組みを実施してきた。また、災害支援によって連携の可能性が見え始めた農業・福祉事業所等と地域との連携による「農福連携」「写真洗浄」等の災害支援と多様な主体との協働に取り組み始めたことは大きな成果となった。

また、県との災害ボランティアセンター設置・運営に関する協定を締結したことで、市町村単位での協定の促進を図ることができた。今年度の成果を踏まえて、平時の連携と要援護者を支える仕組みづくり、災害VCの運営支援者養成の仕組みづくりに向けた取り組みをさらに進めていく。

Ⅲ 相談事業部

1 生活困窮者自立支援の充実

【一般会計—信州パーソナル・サポート事業費】

生活困窮者自立支援法が施行されてから7年。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業本部職員による巡回指導、情報交換の場づくり、研修等はオンラインを活用し、支援員が孤立しないよう取り組んだ。また、支援員一人ひとりのスキルアップに努めるとともに、他機関との連携強化に向けて、県内の各まいさぼと関係機関との協力関係づくりの支援をした。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた就労希望者に対し、官民協働による「緊急就労支援事業」を引き続き実施。6月からは雇用に向けてよりステップアップしやすい形として「体験型」を創設し、きめ細かな相談支援を実施した。

(1) 自立相談支援事業

①相談・支援状況（令和4年3月31日まで）

	長野県分	佐久市分	大町市分	飯山市分	計
新規相談受付件数	1,149	274	81	40	1,544
支援プラン作成件数	304	55	33	11	403
就労支援対象者数	179	35	4	1	219
就労者数	113	9	1	10	133
増収者数	33	6	2	0	41

②支援調整会議の実施状況

行政（実施主体）、受託団体、関係支援機関等の出席を得て、自立支援プランの適正性の協議、支援提供者間でのプランの共有、プラン終結時の評価等を行った。

【実施状況】

地域名	回数	備考
まいさぼ大町	16	自治体別14回、中止2回
まいさぼ飯山	11	オンライン2回、中止1回
まいさぼ飯田	27	自治体別3回、書面5回、電話3回
まいさぼ佐久市	11	書面3回、中止1回
まいさぼ信州佐久	8	書面1回、中止4回
まいさぼ東筑	6	自治体別4回
まいさぼ信州諏訪	11	中止1回
まいさぼ上伊那	17	オンライン5回
まいさぼ木曾	46	オンライン2回、全自治体別
まいさぼ信州長野	48	オンライン16回、自治体別36回
合計	201	

(2) 家計改善支援事業の実施（令和4年3月31日まで）

まいさぼ名	新規相談者数	プラン作成件数	継続相談者数
まいさぼ大町（郡）	108	9	10
（市）	81	3	4
まいさぼ飯山（郡）	99	4	3
（市）	40	3	1
まいさぼ飯田	103	6	11
まいさぼ佐久市	274	1	1
まいさぼ信州佐久	196	1	2
まいさ東筑	59	3	3
まいさぼ信州諏訪	114	0	6
まいさぼ上伊那	188	7	5
まいさぼ木曾	80	1	1
まいさぼ信州長野	202	46	55
合計	1,544	84	102

(3) 研修等従事者スキルアップ事業の実施

①研修の実施

厚労省が実施していた「自立相談支援事業従事者養成研修」が都道府県に移管され、本会ではそれに伴い本年度も研修企画チームを立ち上げ、研修の企画運営を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、昨年度同様、オンラインを活用し、以下の研修を実施した。

研修名	■階層別研修【初任】
日時	令和3年6月25日（金）10時～16時30分
会場	オンライン（Zoom）
参加者	36名
内容	<p>◆講師：研修企画チーム構成員6名、事務局2名</p> <p>○講義・演習Ⅰ「生活困窮者自立支援制度創設の背景、意義、目標について」</p> <p>○グループセッション「私の相談も聞いてほしい！～悩んでいます、こんなこと、あんなこと～」</p> <p>○講義Ⅱ「支援に係わる事業概要」</p> <p>○演習Ⅱ「先輩職員の事例を通して相談援助体験をしよう」</p> <p>○まとめ「生活困窮者支援で大切にしたい視点」</p>
研修名	■テーマ別研修【対人援助編】
日時	令和3年8月6日（金）13時～16時30分
会場	オンライン（Zoom）
参加者	32名
内容	<p>◆講師：上田女子短期大学 教授 市東賢二氏</p> <p>○講義「対人援助技術の基本～相談援助の方法と技術～」</p> <p>○まとめ</p>

研修名	■スキルアップ研修【相談支援員研修】
日時	令和3年10月5日(火) 10時～16時
会場	オンライン (Zoom)
参加者	26名
内容	◆講師：上田女子短期大学 教授 市東賢二氏 ○講義「情報の整理と事例検討」 ○演習「事例検討」 ○まとめ
研修名	■スキルアップ研修【主任相談支援員研修】
日時	令和3年10月6日(水) 10時～16時
会場	オンライン (Zoom)
参加者	16名
内容	◆講師：上田女子短期大学 教授 市東賢二氏 ○講義「スーパービジョン(対人援助指導)のために」 ○講義II・演習「スーパービジョンを通しての情報の共有」 ○まとめ
研修名	テーマ別研修【ひきこもり編】
日時	令和3年12月23日(木) 13時～16時30分
会場	オンライン (Zoom)
参加者	30名
内容	◆講師：NPO法人グランドリッシュ 代表 若林美輪氏 ○講義「ひきこもり支援の現場から」 ○演習「ビジネスフレームワークで福祉を考える」 ○まとめ
研修名	■スキルアップ研修【就労支援員研修】
日時	令和4年3月16日(水) 10時～16時
会場	オンライン (Zoom)
参加者	38名
内容	◆講師：まいさぼ飯田 佐々木千栄子、宮田村社協 黒澤香菜氏、小諸市社協 鷹野聡史氏、須坂市社協 須山範一氏、須坂市社協 戸谷雅史氏、まいさぼ東御 中澤優希氏、アグロノーム、まいさぼ上田 内山聡也氏、まいさぼ東御 比田井友香氏 ○イントロダクション「生活困窮者自立支援制度・就労支援事業等の取組」 ○講義I「まいさぼの取組み」「まいさぼ出張相談所の取組について」 ○講義II「地域福祉コーディネーターとまいさぼの連携について」 ○講義III「プチバイト事業・緊急就労支援事業の取組」 ○講義IV「まいさぼ東御の企業連携について」 ○講義V「まいさぼ上田の取組～就労準備支援事業～」 ○講義VI「まいさぼ東御の取組～就労準備支援事業～」 ○演習「あったらいいなを考えてみよう」

②まいさぼレターの発行による情報共有

長野県内で生活困窮者自立支援事業に携わる支援員間で、より身近に、また、スピーディーに事業の理念、支援に係る実務の基本、先進事例等を紹介していくため、「まいさぼレター」を作成・発行し、メールで配信した。

○発行回数：第24号、第25号及び特別号2回発行

○配 信 先：生活就労支援センター及び福祉事務所ほか関係者

(4) その他事業の利用（令和4年3月31日まで）

	長野県分	佐久市分	大町市分	飯山市分	計
住居確保給付金	20	4	1	1	26
一時生活支援事業	7	0	0	0	7
家計改善支援事業	77	1	3	3	84
就労準備支援事業	9	0	0	0	9
認定就労訓練事業	1	0	0	0	1
生活福祉資金等による貸付	56	7	3	0	66
生活保護受給者等就労自立促進事業	42	26	0	2	70

(5) 事業本部の取り組み

①広報活動

生活就労支援センター“まいさぼ”の事業概要を周知するため、以下のとおり広報活動を行った。

ア ホームページの設置、更新

外国籍の方に向けてホームページに翻訳機能を追加した。

イ パンフレット、チラシの作成

事業の周知、広報、利用勧奨のために、関係者向けのパンフレットと一般向けのチラシを作成した。また、チラシにLINE相談のQRコードを追加し、相談に繋がりやすくなるよう工夫した。

ウ 『まいさぼ相談支援集』の作成

各支援段階における支援員の視点やソーシャルワークスキルを整理し、まいさぼとしての支援の成果を可視化し、具体的な支援の内容を支援者間で共有することで支援手法や連携のあり方の参考にしながら今後のそれぞれの支援に役立てていくため作成した。

②主任会議の開催

本会が運営する生活就労支援センターまいさぼ9か所の主任がオンラインで集まり、事業推進方法の確認、課題検討等を行った。

○開催回数 4、7、9、10、12、3月の計6回

(なお、4、10、12、3月については、市が運営するまいさぼを含めた主任相談支援員会議とした)

○出席者 各主任相談支援員及び県地域福祉課

(6) まいさぼ出張相談所の設置

町村部に居住の相談者がより気軽に相談できる拠点として各町村社会福祉協議会に「まいさぼ出張相談所」を設置し、生活困窮者支援の拠点としてのPRを行うとともに、住民からの相談を受け付け、まいさぼと連携して支援を行うなどきめ細かな総合相談の体制を整えた。

【まいさぼ出張相談所 実績】

初期相談 受付人数	まいさぼへ の連絡件数	相談場所提 供回数	相談同席 回数	支援時の 同行回数	広報誌での PR	会議時の 事業紹介	テレビ・有線放 送等でのPR	その他
1,922	1,860	2,059	1,929	2,075	121	125	9	312

(7) 各生活就労支援センターまいさぼへの訪問による助言

各まいさぼの適切な事業運営、支援員のスキルアップ、関係機関・団体、近隣まいさぼとの業務連携が図れるようにするため、本部職員が随時各まいさぼを訪問し、助言を行った。

(8) 法定研修等への職員参加

支援員を以下のとおり研修派遣し、情報収集、適正な業務運営及びスキルアップに努めた。

「自立相談支援事業従事者養成研修」(計15名)

- ・主任相談支援員養成研修(3名)
- ・相談支援員養成研修(4名)
- ・就労支援員養成研修(6名)
- ・家計改善支援員研修(2名)

「職業紹介責任者講習」(計1名)

「第7回生活困窮者自立支援全国研究交流大会(オンライン)」(計8名)

(9) 県外主催行事への職員派遣

- ・生活困窮者自立支援の在り方等に関する論点整理のための検討会 検討委員(オンライン)
- ・日本福祉大学通信学部スクーリング 講師派遣

(10) ネットワークづくり、他団体・他事業との連携による支援

①事業連絡会の開催協力

長野県が主催する以下の標記会議開催に協力した。

ア 県域連絡会

地域名	期 日	会 場	参加者
県 域	—	—	—

イ 地域連絡会

地域名	期 日	会 場	参加者
東信地域	—	—	—
諏訪地域	—	—	—
上伊那地域	—	—	—
飯伊地域	—	—	—
松本・木曾地域	—	—	—
大北地域	令和4年2月7日(月)	オンライン	19名
長野地域	令和3年12月17日(金)	オンライン	22名
北信地域	書面開催		

ウ 主な協議事項

- ・生活困窮者自立支援制度の啓発普及に関すること
- ・生活就労支援センターの運営及び生活・就労支援に関すること
- ・生活困窮者に係るネットワークの構築に関すること
- ・社会資源の開拓及び情報共有に関すること
- ・生活保護制度及び福祉事務所との連携に関すること
- ・その他、生活困窮者自立支援のために必要なこと

②他団体・他事業との連携による支援

ア 「社事協フードバンク事業」の利用による生活困窮者支援

社会福祉法人長野市社会事業協会が実施する「社事協フードバンク事業」を利用し、生活困窮者に対する緊急的な食糧支援を行った。

○令和3年度利用実績／ 23まいさぼ 1,598件

イ 「信州あんしんセーフティネット事業」の利用による生活困窮者支援

長野県社会福祉法人経営者協議会と連携し、同会会員が拠出した協賛金を原資に実施する標記事業を利用し、生活困窮者への緊急的な金銭支援を行うとともに、就労支援にも活かした。

○3月末現在の受入登録事業所数／ 349事業所（昨年度から75か所増）

（製造業、建設業、運送業、小売業、清掃業、サービス業、農業、社会福祉施設、行政機関など）

○令和3年度の利用状況

（プチバイト）件数80 金額1,145,600円

（就職支度金）件数25 金額249,000円

○利用者の平均年齢

（プチバイト）38歳 （就職支度金）42歳

ウ 「長野県あんしん創造ねっと事業」の利用による生活困窮者支援

県内の社会福祉協議会が実施する「長野県あんしん創造ねっと事業」における入居保証・生活支援事業を利用し、保証人がいないために賃貸住宅への入居継続が困難な方に対する支援を行った。また、身元保証・就労支援事業を利用し、保証人がいないため採用に至らない方に対する支援を行った。

○令和3年度の利用状況

（入居保証・生活支援事業）160件 （身元保証・就労支援事業）3件

エ 生活福祉資金貸付事業との連携

総合支援資金及び緊急小口資金については市町村社協と連携して借受人に対するアセスメントを行い、貸付を利用した自立支援を行った。また、必要に応じ家計相談から貸付のあっせんを行った。

さらに新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方に対する特例貸付の申込み時の同席、月1回の状況報告書による把握等とおして借受人に必要な支援を提供した。

オ 法テラスとの連携

各まいさぼが調整しながら法テラスにおける巡回相談を行った。

○実施期間 令和3年4月～令和4年3月

○相談件数 57件

カ 人権男女共同参画課との連携

「コロナ禍において不安・困難を抱える女性に対する緊急支援事業」を受託し、生理用品500セットを県内まいさぼに配布し、相談に繋がるきっかけとした。

キ 保護観察所との連携

保護観察所が実施している「社会貢献活動」の受入れ先周知を県内市町村社協に対して行った。

③他団体とのネットワークづくり

ア 長野県多文化共生相談センターとの連携

多文化共生相談センター主催の研修会でまいさぼについて知ってもらう機会をつくり、連携するきっかけとした。

イ ひきこもり支援に関する関係者との連携

ひきこもり支援センターと伴走コーディネーターによる連絡会を月1回開催し、ひきこもり支援について知識を深め、ケース共有や困難ケースへの助言を行った。

評価： 新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中、各まいさぼは昨年引き続き、住居確保給付金、生活福祉資金特例貸付への対応に追われ、新規相談受付件数も昨年同様高い水準となった。

従事者のスキルアップとしては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オンラインを活用し、社会状況や支援員のニーズに応じたテーマ別研修、階層別研修、主任・相談・就労の職種別研修を実施した。また、研修事業を実施するにあたり、「研修企画チーム」を設置するなかで、研修ニーズに沿った企画に取り組むことができ、支援員の資質向上が図られた。

2 生活福祉資金貸付事業の実施

【生活福祉資金会計】

低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長促進を図るため生活福祉資金貸付事業を実施した。

(1) 貸付の実施

県内77の全市町村社協に生活福祉資金貸付業務の一部を委託し、きめ細かな貸付相談を行った。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響による減収、失業等をされた方に対して、緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付を実施した。

①貸付審査等運営委員会

第1回 令和3年7月15日（木）

報告事項

- ・生活福祉資金等貸付事業の概要について
- ・生活福祉資金特例貸付の実施状況について

協議事項

- ・長野県生活福祉資金貸付事業審査基準の一部改正について
- ・償還金の支払い免除について

第2回 令和3年12月9日（木）

報告事項

- ・生活福祉資金貸付決定状況について
- ・生活福祉資金特例貸付の実施状況及び債権管理について
- ・アンケート結果及び行政事業レビュー等について

協議事項

・長野県生活福祉資金貸付事業審査基準の一部改正について

②審査委員会

ア 生活福祉資金審査委員会

- 第1回 令和3年5月25日(火)
・延滞利子免除審査1件 承認額680,872円
- 第2回 令和3年6月29日(火)
・貸付審査1件 承認額1,800,000円
・延滞利子免除審査1件 承認額43,548円
- 第3回 令和3年7月29日(木)
・貸付審査1件 承認額682,000円
- 第4回 令和3年9月30日付(書面)
・貸付審査1件 承認額900,000円
- 第5回 令和3年11月30日(火)
・貸付審査1件 承認額925,000円
- 第6回 令和4年1月31日付(書面)
・貸付審査1件 承認額622,000円

イ 不動産担保型生活資金審査委員会

- 第1回 令和3年7月15日(木)
・要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付審査1件(承認)
- 第2回 令和3年8月20日付(書面)
・要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付審査1件(承認)
- 第3回 令和3年9月20日付(書面)
・不動産担保型生活資金貸付審査1件(承認)
・要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付審査1件(承認)
・不動産担保型生活資金延滞利子免除審査1件(承認)

③生活福祉資金貸付事業推進会議の開催

特例貸付も含めたコロナ禍での生活困窮者等への支援策や、通常の貸付における年齢要件について検討するために開催した。

○期 日 令和3年11月24日(水)

○会 場 オンライン

○内 容

特例貸付について

- ・申請期間の延長等
- ・債権管理(償還免除等)

貸付審査基準の見直しについて

アンケート結果及び行政事業レビューについて

④新型コロナウイルス感染症拡大に係る特例貸付の実施

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による休業者や失業等により減収となった世帯等を対象に緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付を継続して実施した。

なお、受付期間は、当初、令和2年3月25日から7月末日であったが、9月末日、12月末日、

令和3年3月末日、6月末日、8月末日、11月末日、そして令和4年3月末日と7度延長されている。

ア 緊急小口資金

○貸付決定件数： 3,343件 ○貸付金額： 537,193,000円

イ 総合支援資金（初回）

○貸付決定件数： 3,093件 ○貸付金額： 1,547,185,000円

ウ 総合支援資金（延長）

○貸付決定件数： 795件 ○貸付金額： 393,203,000円

エ 総合支援資金（再貸付）

○貸付決定件数： 2,617件 ○貸付金額： 1,325,933,000円

オ 生活福祉資金貸付事業推進会議

○期 日 令和3年11月24日（水）

○内 容

- ・受付期間延長について
- ・特例貸付の償還免除について
- ・本則貸付の審査基準の見直し
- ・市町村社協担当者アンケート結果報告と行政レビューについて

（2）適切な債権管理の実施

滞納世帯に対して、初期段階から体系的な償還指導を実施するため、未償還・督促及び償還指導通知を毎月発送するほか、6か月連続滞納者には直接電話を掛け、長期滞納者に対しては市町村社協配置の相談員と連携して、呼出し及び滞納世帯への訪問による指導を行った。

また、随時、所在不明者の確認調査（住民票調査）を行い、居住地の特定を進めた。

①連続滞納世帯に対する未償還・督促及び償還指導通知の発送等

1か月滞納者（未償還通知）	996件
2か月連続滞納者（ 〃 ）	469件
3か月連続滞納者（ 〃 ）	336件
4・5か月連続滞納者（督促通知）	591件
6か月連続滞納者（電話連絡）	206件
13か月連続滞納者（呼び出し）	128件

②所在不明者に対する住民票調査の実施

165件

③県外転出者に対する所在確認調査の実施

89件

④償還免除及び欠損処理

既存の不良債権の速やかな整理を行い、適正な事業運営に必要な貸付原資を確保するため、償還免除を行った。

- ・免除件数 31件（生活福祉資金7件、特例貸付24件）
- ・免除元金 8,060,430円（生活福祉資金2,790,430円、特例貸付5,270,000円）

評価： 令和2年度から特例貸付が実施される中、受付期間が7度の延長となっているところであ

るが、令和3年度の貸付決定件数は、本則の貸付と特例貸付を合わせ計10,070件（前年度15,172件）となった。新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、特例貸付（総合支援資金及び緊急小口資金）が貸付決定の多くを占めている。一方で、教育支援資金の貸付件数は前年度同様、高い水準を示しており、コロナ禍での就学継続が課題となっている一面が見える。

特例貸付については、令和4年度（令和5年1月）から償還が開始されることになり、その債権管理を行う「生活福祉資金特例貸付管理事務センター」の業務をアデコ株式会社が受託することとなった。令和4年3月から開所準備（令和4年4月開所）を進めている。今後は、償還手続きや償還免除の手続きなどの整備もしていかなければならない。

【別表】生活福祉資金等の貸付決定状況(令和3年度)

《表1》 生活福祉資金貸付決定状況

資金種類	令和3年度累計		令和2年度累計		対前年度比(%)	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額
(1)総合支援資金	1	300,000	20	7,222,000	5.0	4.2
①生活支援費	1	300,000	18	6,933,000	5.6	4.3
(貸付延長)	(3)	(1,250,000)	(11)	(4,128,000)		
(まいさぼ利用)	(1)	(300,000)	(18)	(6,933,000)		
②住宅入居費	0	0	1	233,000	0	0
(まいさぼ利用)	(0)	(0)	(1)	(233,000)		
③一時生活再建費	0	0	1	56,000	0	0
(まいさぼ利用)	(0)	(0)	(1)	(56,000)		
(2)福祉資金	113	23,992,000	113	25,721,000	100.0	93.3
①福祉費	34	16,729,000	31	18,521,000	109.7	90.3
(まいさぼ利用)	(1)	(341,000)	(1)	(101,000)	(100.0)	(337.6)
②緊急小口資金	79	7,263,000	82	7,200,000	96.3	100.9
(まいさぼ利用)	(68)	(6,239,000)	(70)	(6,217,000)	(97.1)	(100.4)
(3)教育支援資金	104	61,878,000	122	52,283,000	85.2	118.4
①教育支援費	56	47,847,000	62	35,851,000	90.3	133.5
②就学支度費	48	14,031,000	60	16,432,000	80.0	85.4
(4)不動産担保型生活資金	4	24,185,000	0	0	-	-
①一般世帯向け	1	7,042,000	0	0	-	-
②要保護世帯向け	3	17,143,000	0	0	-	-
合計	222	110,355,000	255	85,226,000	87.1	129.5
(貸付延長)	(3)	(1,250,000)	(11)	(4,128,000)	(27.3)	(30.3)
(まいさぼ利用)	(70)	(6,880,000)	(91)	(13,540,000)	(76.9)	(50.8)

〔留意事項〕(1)括弧内の件数及び金額は、全体の件数及び金額には含まれない。

(2)括弧内の件数は、全体の件数及び金額には含まれない。但し、まいさぼ利用は含まれる。

(3)教育支援資金の件数は、教育支援費と就学支度費の各件数の合計件数。

《表2》 生活福祉資金コロナ特例貸付決定状況

資金種類	令和3年度累計		令和2年度累計		対前年度比(%)	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額
(1)総合支援資金	5,710	2,873,118,000	6,352	3,153,177,000	89.9	91.1
①総合初回	3,093	1,547,185,000	5,719	2,844,974,000	54.1	54.4
(貸付延長)	(795)	(393,203,000)	(1,963)	(845,777,000)		
②総合再貸付	2,617	1,325,933,000	633	308,203,000	413.4	430.2
(2)緊急小口資金	3,343	537,193,000	8,565	1,333,157,000	39.0	40.3
合計	9,053	3,410,311,000	14,917	4,486,334,000	60.7	76.0

《表3》 臨時特例つなぎ資金決定状況

資金種類	令和3年度累計		令和2年度累計		対前年度比 (%)	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	-	-
① 住宅手当申請	0	0	0	0	-	-
② 生活保護申請	0	0	0	0	-	-
③ 失業等給付申請	0	0	0	0	-	-
合計	0	0	0	0	-	-

3 総合的な権利擁護支援の推進

【一般会計—生活支援事業費】

判断能力が十分でない人が地域で安心して生活できるように福祉サービス利用援助・日常生活自立支援事業の推進を図った。また、どの地域においても成年後見制度の利用が必要な人に対し、身近なところで適切な後見人が確保できるよう、権利擁護の意識醸成及び市町村社協を中核とした権利擁護を担う受け皿の拡大を進め、権利擁護支援の地域づくりの展開を進めた。

(1) 日常生活自立支援事業の実施

①実施体制

利用者、本会及び次の基幹的社協等の三者契約による支援を行った。

○基幹的社協 19市、木曾町

○単独実施町村社協 南箕輪村、山ノ内町、坂城町、軽井沢町、山形村、松川村、南木曾町、佐久穂町、下諏訪町、上松町、池田町、飯島町、大桑村、飯綱町、富士見町、木祖村、小海町、喬木村、御代田町、中川村、高森町、阿南町

②相談、契約状況

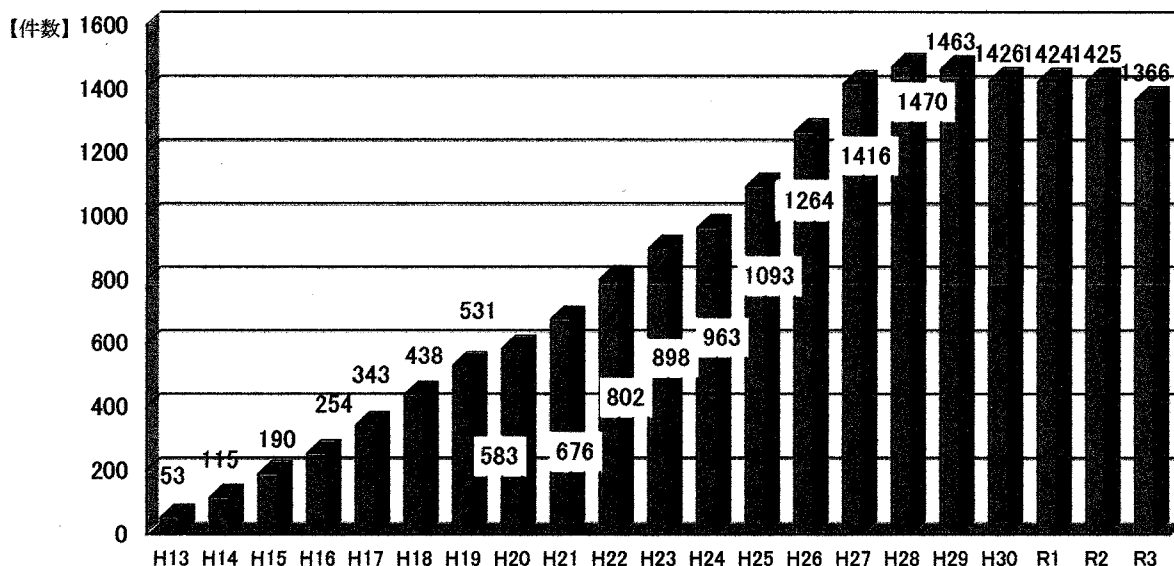
相談・問合せ件数 103,938回

	問合せ	初回相談	継続相談	合計
認知症高齢者	1,935	269	21,446	23,650
知的障がい者	1,140	102	35,634	36,876
精神障がい者	1,276	139	40,775	42,190
その他	195	31	977	1,203
対象外	19			19
合計	4,565	541	98,832	103,938

新規契約締結件数 195件（令和3年度）

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
件数	3	19	51	81	105	95	137	155	190	169	201	274	283	244	295
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3							
件数	353	337	263	223	196	184	195	195							

有効契約者数の推移（各年度末）



令和3年度末時点	契約者数累計	解約者数累計	有効契約者数
		4,249件	2,883件

③福祉サービス利用援助契約締結審査会

- 期 日 第1回 令和3年5月18日(火)
- 第2回 令和3年6月18日(金)
- 第3回 令和3年7月13日(火)
- 第4回 令和3年8月31日(火)
- 第5回 令和3年10月12日(火)
- 第6回 令和3年11月15日(月)
- 第7回 令和3年12月17日(金)
- 第8回 令和4年1月18日(火)
- 第9回 令和4年3月11日(金)
- 内 容 福祉サービス利用援助契約締結疑義案件の審査(契約継続可否審査)
解約審査及び困難事例等の助言等
- 審査件数 16件

④日常生活自立支援事業推進会議

社協職員を対象として、日常生活自立支援事業の理解を深めるとともに、本事業の基盤強化を図るために開催した。

- 期 日 令和4年3月15日(火)
- 方 法 オンライン開催
- 内 容 説明「日常生活自立支援事業を取り巻く情勢について」
「今後の事業展開について」

⑤日常生活自立支援事業事務説明会

基幹的社協の専門員等を対象に、職員の資質向上のための説明会を企画した。

- 期 日 令和3年6月24日(木)
- 方 法 オンライン開催
- 内 容 説明「日常生活自立支援事業の事務について」

⑥生活支援員研修

生活支援員を対象に、活動の基本や役割について学び、本事業の果たす役割や、生活支援員の役割を確認し支援方法等に関する知識や技術の習得・向上を目的に開催した。

- 方 法 動画配布
- 内 容 ・講義「生活支援員としての相談援助の基本スキルについて」
講師 萱津公子 氏(長野大学社会福祉学部社会福祉学科 教授)
- ・講義「精神障がいの方への支援方法について」
講師 吉原裕太 氏(公益財団法人倉石地域振興財団栗田病院 精神保健福祉士)

⑦単独実施説明会

事業の基盤強化のため、基幹的社協以外の町村社協が自ら町村住民の支援を行う単独実施を推

進することを目的に開催した。

○期 日 令和3年12月9日（木）

○方 法 オンライン開催

⑧実地調査

適正な事業運営及び実施体制の充実を図るため、基幹的社協及び単独実施町村社協の実施状況を把握することを目的に訪問調査を行った。

○訪問件数 6件

⑨日常生活自立支援事業の啓発

市町村社会福祉協議会や関係機関等に対して、権利擁護に係る相談・助言を行うとともに、日常生活自立支援事業の説明を行い本事業の啓発を図った。

(2) 成年後見制度利用促進体制の整備

①成年後見制度利用促進戦略会議の開催

成年後見を受任している専門職団体等により、県内の中核機関の設置および地域連携ネットワークの構築を図るための課題を共有し、その対応策を検討するための会議を開催し、「長野県における成年後見制度利用促進に関する推進方針」を策定し、市町村及び成年後見支援センター等に発布した。

第1回

○日 時 令和3年7月1日（木）10：00～11：30

○会 場 長野県上水内教育会館

○参加者 12名

○内 容

- ・成年後見制度利用促進次期基本計画に係る国の動向について
- ・これまでの検討経過と推進理念について
- ・各市町村における成年後見制度利用促進体制の整備状況について
- ・総合的な権利擁護体制の充実・強化に向けた協議について
(住民に身近な相談窓口の明確化と周知、受任者調整のあり方、担い手の確保)
- ・構成団体の今後の取組みについて

第2回

○日 時 令和3年9月13日（月）13：30～15：30

○会 場 長野県社会福祉協議会事務所内

○参加者 11名

○内 容

- ・中核機関設置モデル要綱について
- ・受任者調整等のあり方について
- ・各団体における候補者推薦の仕組みづくりについて
- ・法人後見業務マニュアルについて

第3回

○日 時 令和3年11月10日（水）13：30～15：30

○会 場 長野上水内教育会館 大会議室

○参加者 11名

○内 容

- ・中核機関設置モデル要綱（案）について
- ・市町村社協・成年後見支援センター等アンケート調査結果から
- ・候補者推薦のあり方について

第4回

○日 時 令和4年2月24日（木）10：00～12：00

○会 場 長野上水内教育会館 会議室

○参加者 46名

○内 容

県域協議会としてモデル的に実施

議題1「広報・周知、身近な相談窓口の取組みについて」

議題2「適切な候補者推薦について」

提案事項「協議会の階層的設置について」

②中核機関の設置および地域連携ネットワーク構築促進のための連絡会議の開催

圏域ごとに中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築、市町村計画の策定等に向けた協議を行う会議へ参加もしくは開催するとともに、各圏域または各市町村の状況に合わせて、中核機関を広域で設置する場合の協議会の開催や検討が進まない市町村への個別の助言指導等を行った。

（木曾圏域5回、諏訪圏域2回、北信圏域2回、佐久圏域1回、坂城町4回）

③中核機関等職員研修会の開催

成年後見制度利用促進の中心的役割を担う中核機関職員、成年後見支援センター等職員、市町村担当職員を対象として、中核機関や地域連携ネットワークの基本的理解や成年後見制度の実務についての研修を行った。

○研修名 権利擁護支援ネットワーク中核機関職員研修会

○日 時 令和4年3月9日（水）13：20～15：00

○会 場 オンライン

○参加者 105名

○講 師 上山泰 氏（新潟大学法学部 教授）

○内 容 「身近な相談窓口職員としての基礎的理解」

④成年後見支援センター県域連携会議の開催

各センターの取組み状況や中核機関の機能分担、運営全般における課題などについて、情報交換、共有、議論をするため開催した。

○期 日 令和4年2月24日（木）

○会 場 オンライン

○参加者 36人

（3）法人後見受任体制の構築

①総合的な権利擁護推進セミナー（身寄りなき地域ガイドラインづくりプロジェクト）の開催（第1回）

- 期 日 令和3年7月30日(金)
- 会 場 松本市浅間温泉文化会館(オンライン配信併用)
- 内 容 出演者よるトークセッション
- 講 師 芝田 淳 氏(特定非営利活動法人つながる鹿児島理事長)
プロジェクト参加市町村 8市町村
(岡谷市、諏訪市、茅野市、塩尻市、佐久市、辰野町、箕輪町、南箕輪村)
- 参加者 130名(会場+オンライン参加者)

(第2回)

- 期 日 令和4年1月21日(金)
- 会 場 オンライン
- 参加者 38名
- 講 師 佐藤直樹 氏(新潟県魚沼市社会福祉協議会地域福祉課)
- 内 容

新潟県魚沼市の事例を通じた理解、各市町村の進捗状況や課題の共有、今後の具体的な展開について

②法人後見受任体制構築支援

法人後見に取り組む意向のある市町村社会福祉協議会に対して体制構築支援に取り組んだ。

- ・市町村社協体制構築支援
訪問相談(箕輪町、南箕輪村、池田町、坂城町、飯綱町、須坂市)
- ・令和3年度法人後見受任体制が整備 2市村社協(飯綱町社協、辰野町社協)
(参考)法人後見受任体制整備済み 15市町村社協

③法人後見推進会議の開催

- 期 日 令和4年2月24日(木)
- 会 場 オンライン
- 参加者 47名(市町村社協)
- 内 容
 - ・講義「社会福祉協議会における総合的な権利擁護支援の取組みと法人後見」
講師 全国社会福祉協議会 地域福祉部 副部長 水谷詩帆 氏
 - ・講義「後見業務の概要・法人後見の実施手続き」
講師 長野家庭裁判所 書記官 田畑好野 氏
 - ・報告「法人後見の立ち上げ・業務内容の実際」
実践発表者 駒ヶ根市社協、南箕輪村社協、松川村社協

評価： 令和3年度も基幹的社会福祉協議会並びに単独実施町村社会福祉協議会との情報共有・連携に努めながら、判断能力が不十分な方の権利擁護推進のため日常生活自立支援事業を実施した。課題が複合的で困難なケースが増加しており、契約者のニーズに対応したきめ細やかな支援を進めるためにも、必要な予算の確保に引き続き努めるとともに基幹的方式から各市町村での単独実施に向けた事業の基盤強化を進める必要がある。

また、成年後見制度利用促進戦略会議では、「長野県における成年後見制度利用促進に関する推進方針」を策定し、市町村及び成年後見支援センター等に配布し促進を図った。

総合的な権利擁護推進セミナーは、「身寄りなき地域ガイドラインづくり」をテーマに開催され、地域の中での課題として提起された。

各事業が独立した事業ではなく、「その人の状態にあった総合的な支援体制」としてシームレスな取り組みが求められる。

4 あんしん未来の創造

【一般会計—生活支援事業費】

【あんしん創造ねっと会計】

地域の福祉課題や生活課題が多様化、複雑化するなかで、制度の狭間にある様々な課題に対して、分野を超えたネットワークを構築しながら、これまで開発された任意事業の拡大と新たなあんしんの創造に向けた実践に取り組んだ。

(1) 長野県あんしん創造ねっとの運営

県内社協公益事業として59社協（県・市町村）の参画を得て活動してきた。

新しいあんしんの仕組みづくりの「入居保証・生活支援事業」については、市町村営住宅への適用も広がり、全県に幅広くこの制度が浸透してきた。また、既存の制度が届かない狭間への対応として、乳幼児支援品提供事業および生活改善支援事業に取り組んだ。

①加入状況

加入59社協（県社協、58市町村社協）新…令和3年度新規加入

市 (17社協)		町 (19社協)		村 (22社協)	
長野市	大町市	小海町 新	阿南町	川上村	大鹿村 新
松本市 新	飯山市	御代田町	池田町	南箕輪村	木祖村 新
上田市	茅野市	長和町 新	上松町 新	中川村	大桑村
岡谷市	塩尻市	下諏訪町	木曾町 新	宮田村	麻績村 新
飯田市	佐久市 新	富士見町 新	坂城町	阿智村	生坂村
諏訪市	東御市	辰野町	小布施町 新	根羽村	山形村
須坂市	安曇野市	箕輪町	山ノ内町	下條村 新	朝日村
伊那市		飯島町	信濃町	天龍村	筑北村
駒ヶ根市		松川町	飯綱町	喬木村	松川村
中野市		高森町 新		豊丘村	小谷村
					高山村 新
					小川村 新
長野県社協					

②運営体制

○総括 代表 長野県社協会長 副代表 長野市社協会長

○運営委員会 加入社協職員、提携団体、外部委員、学識経験者 計7人

③事業の運営

ア 運営委員会

○令和3年4月21日（水） オンライン

- ・令和2年度事業報告および決算について
- ・令和3年度あんしん創造ねっと運営体制について
- ・令和3年度あんしん創造ねっと事業計画および予算について
- ・「入居保証・生活支援事業」死因贈与契約書等の改正について

○令和3年12月2日（木） 長野上水内教育会館

- ・令和3年度中間実績報告及び収支状況報告について
- ・長野県あんしん未来創造センターへの事業継承について

○令和4年3月15日（火） オンライン

- ・令和3年度2月末実績報告及び令和4年度事業計画について
- ・「身元保証・就労支援事業」実施要領の一部改正について
- ・「生活改善支援事業」実施要領の一部改正について
- ・「入居保証・生活支援事業」の取組みについて
- ・長野県あんしん未来創造センターについて

イ 加入社協総会の実施

新型コロナウイルス感染拡大を受け中止

ウ 事業説明、加入促進等

- ・市町村社協事務局長会議（4月 資料送付）
- ・宮崎県社協へ事業説明（7月）
- ・県内あんしん創造ねっと未加入社協へ事業説明（6月～7月）
- ・民間不動産会社への事業説明（5月）
- ・信州パーソナル・サポート事業スキルアップ研修での事業説明（3月）
- ・県委託職業訓練講座での事業説明（11月）
- ・市町村社協相談支援事例集への掲載
- ・行政への事業説明

④事業の実績

ア 新しいあんしんの仕組みづくり

○入居保証・生活支援事業（令和4年3月31日現在）

累計契約者	329件
うち今年度契約者	160件
契約終了者	76件
現契約件数	253件

○入居保証・生活支援実施社協 市町村（現契約253件の内訳）

北信 (96)	長野市 70、千曲市 4、坂城町 10、須坂市 4、中野市 6、飯山市 1、飯綱町 1
東信 (34)	東御市 7、上田市 20、佐久市 4、御代田町 2、木曾町 1
中信 (95)	大町市 22、松川村 7、池田町 3、松本市 42、塩尻市 8、安曇野市 11、上松町 1、小谷村 1
南信 (28)	飯田市 7、諏訪市 4、岡谷市 3、茅野市 5、下諏訪町 2、箕輪町 4、豊丘村 1、駒ヶ根市 2

○身元保証・就労支援事業（令和4年3月31日現在）

累計契約者	10件	■実施市町村社協 長野市、東御市（2件）、南箕輪村
うち今年度契約者	3件	
契約終了者	6件	
現契約者数	4件	

○保証件数

・債務保証履行件数：3件 341,800円

・債務保証履行累計件数：7件 756,300円

（入居保証事業：滞納家賃保証 352,000円、原状回復保証 404,300円）

イ 乳幼児支援品提供事業

長野市社会事業協会のフードバンク事業と提携して実施

○寄付等で入手しづらい支援物品（子ども用ミルク・お菓子・加工食品等）の支援・配送
144件（16市町村で支援を実施）

○物品提供を含むケースについては、県社協と相談し、買い物同行支援の一環として実施
14件：115,206円（8市町村で支援を実施） 累計：28件 229,254円（13市町村で実施）

ウ 生活改善支援事業 計63件：464,554円（累計149件：1,068,170円）（計32市町村が実施）

○買い物等同行支援事業 5件：49,416円（累計16件：140,162円）9市町村社協が実施

○地域住民との協働活動支援事業 16件：137,938円（累計41件：328,898円）15町村が実施

○医療受診支援事業 42件：277,200円（累計92件：599,110円）29市町村が実施

（2）長野県あんしん未来創造プロジェクト

県、市町村、賛同団体などと協働し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入の減少あるいは失業された方などを対象に、「緊急就労支援事業」に取り組み、感染症拡大の影響を受け減収や失業した方が、ほかの仕事にチャレンジできるよう、また人手が不足している分野への業種転換の促進なども含みながら、「就労すること」による収入確保と社会参加の継続を支援した。令和3年度は令和2年度から継続の「直接雇用型」に加え、就労体験を通して就業を目指す「体験研修型」を新たに実施した。

○支援件数 直接雇用型 91件 体験研修型 43件

評価： 加入社協は15社協増の59社協となり、あんしん創造ねっと事業への市町村社協からの理解が進んでいる。

あんしん創造ねっと事業のうち入居保証・生活支援事業は、公営住宅における利用が広がっており、契約件数が昨年度の102件から160件と大幅に増加している。一方で、全国的には保証人を不要とする自治体も増えていることから、本事業の利用から保証人要件の撤廃に向けて、公営、民間問わず継続的な働きかけを行っていく必要がある。

一般公益事業についても昨年度までの実績をとおして事業の普及が徐々に進み、新たな社協での事業実施につながった。

今後も加入促進に努め、地域の課題解決の一助となるよう事業を推進していきたい。

5 ソーシャルワーク機能の強化等

【一般会計—法人運営事業費】

【一般会計—共同募金配分金事業費】

【一般会計—生活支援事業費】

(1) 「コミュニティにおけるソーシャルワーク力強化研修・長野 2021」

ソーシャルワークの理念、価値、知識、方法、技術等を学び、実践力を養い、その機能を高めることを目的として開催した。

○期 日 令和3年9月1日（水）～3日（金）

○会 場 オンライン

（配信会場：RAKO 華乃井ホテル及び日本ソーシャルワーク教育学校連盟スタジオ）

○受講証交付者 計62人

○内 容

<1日目>

<p>オープニングトークセッション 同志社大学名誉教授 上野谷加代子 氏 同志社大学社会学部教授 空閑浩人 氏</p>
<p>講義Ⅰ「個の理解とエンパワメント」 日本社会福祉大学社会福祉学部教授 川島ゆり子 氏</p>
<p>講義Ⅱ「地域組織アセスメントとグループ・ダイナミクス」 同志社大学名誉教授／長野大学社会福祉学部教授 黒木保博 氏</p>
<p>講義Ⅲ「社会資源開発とソーシャルアクション」 同志社大学社会学部教授 空閑浩人 氏</p>
<p>ナイトセッション 諏訪中央病院副院長 高木宏明 氏</p>

<2日目>

<p>シンポジウム「地域共生社会の実現とSDGsの展開、そしてグリーン・ソーシャルワーク」 日本福祉大学社会福祉学部教授 原田正樹 氏 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク理事・事務局長 新田英理子 氏 Co. 同志社大学名誉教授 上野谷加代子 氏</p>
<p>演習Ⅰ「ソーシャルワーカーのクリティカルシンキング」 同志社大学社会学部教授 野村裕美 氏</p>
<p>演習Ⅱ「地域のみinnで助け合うとは…」 東洋大学社会学部教授 加山弾 氏</p>
<p>演習Ⅲ「創造力と交渉力」 日本福祉大学社会福祉学部教授 原田正樹 氏</p>

<3日目>

<p>特別講義・演習「フューチャーデザインとソーシャルワーク」 信州大学経法学部教授 井上信宏 氏</p>
--

レポート「多機関協働・地域連携の進め方」

箕輪町社会福祉協議会地域ふれあいグループ地域福祉コーディネーター 西澤智美 氏

クロージングナラティブ

同志社大学名誉教授 上野谷加代子 氏

同志社大学社会学部教授 野村裕美 氏

(2) 交通遺児等支援事業

交通・災害遺児見舞金の支給を実施した。

○件数 3件4人(@150,000円)

○金額 600,000円

評価： オンラインにて「コミュニティにおけるソーシャルワーク力強化研修・長野2021」を開催し、ソーシャルワークの価値や理念を明らかにし、マイクロ、メゾ、マクロに働きかける専門的実践の必要性について理解を深めた。受講者一人ひとりのソーシャルワーク実践が強化されることで、所属組織や地域社会に向けたソーシャルワーク機能が高まることが期待される。

IV 福祉人材センター

1 福祉人材の確保・定着支援

【一般会計—福祉人材センター事業費】

(1) 人材確保策の検討

福祉・介護人材確保ネットワーク会議の開催

県内の福祉・介護人材の確保・定着及び育成等について、現状と課題を研究し、今後の取り組みを検討することを目的に、関係機関・団体の関係者が協議する会議を設置した。

ア 全体会議

第1回 ○期 日 令和3年7月26日（月）

○開催方法 オンライン

○内 容

- ・福祉・介護人材確保に係る現状と長野県の福祉・介護人材確保に係る計画等
- ・これまでのネットワーク会議の取り組み
- ・これからの福祉・介護人材確保ネットワーク会議について

第2回 ○期 日 令和3年11月5日（金）

○開催方法 オンライン

○内 容

- ・信州福祉事業所・認証評価制度(信州ふくにん)の充実と上位認証の具体化
- ・教育分野との連携促進、その他

第3回 ○期 日 令和4年3月18日（金）

○開催方法 オンライン

○内 容

- ・行政説明
- ・長野県福祉人材センターの事業実施概況
- ・ウェルカム部会から報告、ステップアップ部会から報告

イ ウェルカム部会

○期 日 令和3年9月1日（水）

○開催方法 オンライン

○内 容

- ・中期的なPR戦略づくり
- ・進行中の事業のブラッシュアップ
- ・その他

ウ ステップアップ部会

○期 日 令和4年3月1日（火）

○開催方法 オンライン

○内 容

- ・今年度の取り組みと課題について
- ・中期的な人材育成・定着戦略づくり
- ・その他

エ テーマ別検討チーム

<ソーシャルワーク研修の導入に向けた検討会>

○期 日 令和4年2月3日(木)

○開催方法 オンライン

○内 容

・福祉職員生涯研修へのソーシャルワーク研修導入について

<地域貢献の認証評価制度検討会>

○期 日 令和4年3月15日(火)

○開催方法 オンライン

○内 容

・福祉事業所の地域での「活躍」(地域貢献)評価の具体化、上位認証制度のあり方、現行の認証評価制度の改善検討

(2) 福祉人材無料職業紹介事業

福祉人材の確保や資質向上・定着を図ることを目的に、長野県福祉人材センターを運営。福祉の職場へ就職を希望する人を求職登録し、求人情報の発信・提供、就職相談に対応し、事業所へ紹介・斡旋に努めた。

①無料職業紹介事業

県内の福祉・介護事業所を回り、求人の開拓を行った。また、福祉の職場へ就職を希望する人を求職登録し、求人事業所と求職者のマッチングを行った。

【長野県福祉人材センターの実績】※令和3年4月1日～令和4年3月31日まで

項目	人数・件数	説明
新規求人数	4,809人	
有効求人数	1,184人	毎月平均
新規求職者数	1,174人	
有効求職者数	311人	※毎月平均
求人相談件数	5,567件	来所1,177件電話3,763件文書等541件、説明会86件
求職相談件数	6,068件	来所345件電話2,804件文書等2,594件説明会325件
応募・紹介人数	186人	応募数10人紹介数176人
採用人数	131人	正職員48人常勤(パート以外)26人パート57人

【過去6年間の求人・求職状況の推移】(単位:人)

項目	H28	H29	H30	R01	R02	R03
新規求人数(3ヶ月毎の更新分含む)	5,773	5,717	6,023	5,571	5,544	4,809
有効求人数(毎月平均)	1,388	1,343	1,462	1,365	1,344	1,184
新規求職者数(3ヶ月毎の更新分含む)	1,728	753	1,225	3,258	1,408	1,174
有効求職者数(毎月平均)	484	220	293	815	386	311
有効求人倍率(毎月平均)	3.39	6.12	5.98	1.89	3.52	3.81
求人相談件数	6,061	2,506	1,413	5,202	4,364	5,567
求職相談件数	3,116	1,010	453	4,331	4,792	6,068
応募人数	172	7	16	10	8	10
紹介人数	198	137	194	242	196	176
採用人数	232	94	145	195	128	131

②求職者・求人事業所への情報提供

ア 「福祉のしごと求人情報」の発行(毎月1回発行)

求人情報を掲載した「福祉のしごと求人情報」を毎月発行するとともに、本会ホー

ムページにも掲載し、就職希望者等へ情報を提供した。

○送付先 求職登録者、福祉人材養成校、ハローワーク、長野県・現地機関、市町村社会福祉協議会等

○送付件数 毎月約140件

イ 求人サイト「福祉のお仕事」による求人・求職情報等の提供

中央福祉人材センターが運営する福祉・介護の求人サイト「福祉のお仕事」を通じて、求人・求職情報等を提供した。

(3) 福祉・介護人材マッチング支援事業

キャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、円滑な就労・定着を支援するため本事業を実施した。

また、求職者と事業所のマッチング機会を提供する福祉の就職説明会等を開催し、福祉人材の確保に努めた。

①キャリア支援専門員の配置・支援活動

ア キャリア支援専門員の配置

長野県福祉人材センターにキャリア支援専門員を4名配置し、以下の活動を行った。

○北信地区担当(長野市中御所) 1名

○東信地区担当(上田市中央) 1名

○中信地区担当(東筑摩郡山形村) 1名

○南信地区担当(上伊那郡南箕輪村) 1名

イ 福祉・介護の基礎知識習得支援

松本・諏訪を除く県内12箇所のハローワーク会議室等で「福祉ジョブセミナー」を開催し、福祉・介護の職場に就職するために必要な基礎知識の習得を支援した。

【福祉ジョブセミナー受講者数の推移】(単位:人)

H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
1,031	642	657	800	715	555	661

ウ 個々の求職者に対する就職相談及び就職活動支援

キャリア支援専門員が求職者と個別相談や施設訪問の同行などを通じ、個々の求職者のニーズに沿った福祉・介護の職場を紹介するとともに、就職活動を支援した。

エ 求職者のニーズに合わせた職場開拓およびマッチング

キャリア支援専門員が担当区域内の福祉・介護事業所及び高校・大学・短大・専門学校などを随時訪問し、事業周知及び求人開拓を行うとともに、求職者とのマッチングを進めた。

【キャリア支援専門員の活動実績】(単位:件)

活動内容	北信	東信	中信	南信	合計
求人事業所訪問・相談件数	599	1,414	945	409	3,367
求職者との相談件数	524	1,091	1,450	758	3,823

②就職説明会の実施

ア 福祉の職場説明会・就職面接会(長野労働局・ハローワーク・長野県・長野県看護協会・介護労働安定センター長野支部と共催)

福祉の職場へ就職を希望する人・興味がある人や職種・資格について知りたい人と、従業員採用予定のある県内の福祉事業所とが直接相談・面談できる場として、「福祉の職場説明会・就職相談会」を開催した。同時に主催者による各種相談コーナーも設けた。

また、職場説明会に合わせて求職者の福祉のお仕事に関する理解を深めるため、各回で求職者向けに参加法人のPR動画の上映や資料を展示する情報コーナーを設置した。

【開催実績】

	開催地区	期日	会場	参加事業所数	参加者数
第1回	中信	令和3年8月2日(月)	キッセイ文化ホール	46	69
	北信	令和3年8月5日(木)	ホテルメルパルク長野	50	108
	南信	令和3年8月28日(土)	アイパル(駒ヶ根市)	11	6
第2回	東信	令和3年11月2日(火)	上田東急REIホテル	26	16
	中南信	令和3年11月5日(金)	キッセイ文化ホール	54	81
	北信	令和3年11月15日(月)	ホテル信濃路	40	51
第3回	中南信	令和4年2月27日(日)	キッセイ文化ホール	41	71
	東北信	令和4年3月5日(土)	ホテルメルパルク長野	39	58
合計 8会場開催				307	460

イ オンライン福祉の職場説明会

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、「福祉の職場説明会・就職面接会」等の対面形式の就職相談会に参加できない求職者を対象に、オンラインで自宅から求人事業者と相談できる「オンライン福祉の職場説明会」を開催した。

【開催実績】

開催期間	参加事業所数	説明会開催数
令和3年6月1日(火)～令和4年3月31日(木)	170	20

ウ 福祉のしごと地区相談会

「福祉の職場説明会」の開催会場から遠い地域の求人事業所・求職者のため、小規模な就職説明会を開催し、就職相談の場として県内10箇所で開催した。

【開催実績】

開催地区	期日	会場	参加事業所数	参加者数
佐久	令和3年9月22日(水)	佐久平交流センター	12	8
下伊那	令和3年10月7日(木)	南信州・飯田産業センター	19	24
長野	令和3年10月21日(木)	長野市民芸術館	10	26
上伊那	令和3年11月25日(木)	伊那市防災コミュニティセンター	13	9
松本	令和3年12月17日(金)	豊科交流学習センター「きぼう」	10	13
長野	令和4年1月20日(木)	須坂市文化会館メセナホール	新型コロナウイルスの影響により中止	
諏訪	令和4年2月2日(水)	諏訪総合福祉センター		
上田	令和4年2月25日(金)	大手町会館	9	8
合計 6会場開催			73	88

エ 福祉の職場の看護職就職相談会

長野県看護協会と協力し、社会福祉施設への就職を希望する看護師に対し、求職情

報の提供や求人事業所との相談ができる場として、「福祉の職場の看護職就職相談会」を開催した。

【開催実績】

開催地区	期日	会場	参加事業所数	参加者数
松本	令和3年12月5日(火)	長野県看護協会会館	9	26
長野	令和3年12月12日(日)	長野市芸術館	10	14
合計 2会場開催			19	40

③長野県福祉人材確保定着支援セミナーの実施

福祉・介護業界の人材確保・定着力の向上を図るため、カスタマーハラスメントやICT活用による生産性向上を切り口に、これからの魅力ある福祉・介護の職場づくりを考える場としてセミナーを開催した。

○期日 令和4年3月8日(火)

○会場等 オンライン

○参加者 147名

○内容

- ・講演「カスタマーハラスメントに負けない福祉事業所」

講師 畑山浩俊 氏(弁護士法人かなめ代表弁護士)

- ・対談「スタッフが活躍できるICT導入」

対談者 飯沼みき 氏(小規模多機能型居宅介護ななきの家)

カワモト・ポーリン・ナオミ 氏(信州大学工学部教授)

④アドバイザー等の派遣

福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営者を支援するための相談員(大学教授、弁護士、税理士、社会保険労務士など)を派遣し、専門家から助言等を行うことで、福祉・介護事業所の支援を行った。

【派遣内訳】(単位:件)

分野	月												合計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
運営管理	0	1	0	1	0	2	2	2	0	0	0	0	8
会計・税務	0	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	0	5
労務管理	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2
法務	0	1	2	0	1	2	0	0	0	0	1	0	7
職場における心の健康づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人材マネジメント	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キャリアパス構築	0	1	1	3	0	1	2	1	0	0	1	0	10
合計	0	3	3	6	2	5	5	4	1	1	2	0	32

⑤事業の広報・周知活動

長野県福祉人材センター事業の利用促進のため、ラジオ放送、新聞広告掲載、チラシ・ポスター作成・配布の他、動画投稿サイトも活用し、広報・周知した。

ア ラジオ番組等でのPR

FM長野「BestStyle!」をはじめ、県内コミュニティFMに出演し、福祉の職場説明会開催の案内・参加を呼び掛けた。

イ 新聞広告掲載

福祉の職場説明会・就職面接会、福祉のしごと地区面接会、福祉施設見学会の開催

にあたり、「信毎就職情報」に広告を掲載し、参加を呼び掛けた。

ウ チラシ・ポスターの作成・配布

就職説明会・福祉施設見学会の開催にあたり、チラシ・ポスターを作成し、求職登録者の他、長野県・県内の市町村行政機関、市町村社会福祉協議会、ハローワーク、学校(福祉系高校・大学、介護福祉士養成校、看護学校)等に配布し、利用を呼び掛けた。

エ SNSへの広告出稿

「オンライン福祉の職場説明会」の参加者募集のため、長野県内及び関東、東海、関西、北陸の福祉系大学周辺に、SNS(Twitter、Facebook等)に開催案内広告を配信した。

⑥福祉人材センター相談コーナーの開設

ハローワーク・県・民間団体などが開催する就職相談会やイベント会場内に福祉人材センター相談コーナーを開設し、来訪者に対する福祉の仕事や資格等の相談、個々の求職者の就職相談に対応した。

(4) 福祉の職場体験事業の実施

福祉・介護の仕事の魅力ややりがい理解され、将来の就職先として選ばれるようにするため、学生や一般県民に福祉の職場での就業体験の機会を提供した。

- 体験者数 242人(※詳細は以下のとおり)
- 体験日数 604日(1人あたり体験日数平均2.5日)
- 登録事業所数 596事業所
- 受入事業所数 126事業所

【体験者数の内訳、推移】(単位:人)

年度	一般	学生				合計
		中学生	高校生	大学・短大 専門学校等	小計	
H27	80	212	263	22	497	577
H28	59	255	236	20	511	570
H29	48	427	193	19	639	687
H30	35	314	201	18	533	568
R01	35	446	233	7	686	721
R02	38	9	30	2	41	79
R03	46	84	111	1	196	242

(5) 介護福祉士等届出システムへの対応

介護福祉士等、有資格者の届出制度の周知のためのチラシを県内関係事業所へ配布し、届出者の拡大に努めた。

【届出実績】(単位:人)

年度	介護福祉士	介護職員 実務者研修	介護職員 基礎研修	ヘルパー 1級	介護職員初 任者研修、ヘル パー2級	保育士	その他、社会福 祉士・精神保健 福祉士他
H29	21	47	7	6	90	165	37
H30	71	24	2	2	58	443	76

R01	46	20	5	1	44	745	42
R02	159	47	8	10	91	58	52
R03	29	24	1	0	28	24	9
合計	326	162	23	19	311	1,435	216

(6) 福祉職場PR事業

今後、ますます多くの人材が必要とされる福祉・介護の業務が中高生等若者に理解され、将来の就職を促すため、福祉・介護の仕事・職場の意義・魅力を広く伝えるPR活動を実施した。

①訪問講座の開催（「福祉を学ぼう」訪問講座）

幅広く県民の福祉理解を促進するため、学校や地域、企業等における学びや体験活動を支援するとともに、福祉・介護・保育(以下「福祉等」という)の仕事の「楽しさ、広さ、深さ」についての理解促進や将来的な福祉に携わる人材を育成するため、長野県社会福祉協議会と各市町村社協とも連携し、学校等へ講師の派遣や講座の開催支援を行う。

○派遣先数（カッコ内は開催講座数）

小学校	中学校	高校	大学・短大 専修学校	企業 その他	計
20(23)	17(23)	10(22)	1(1)	4(4)	52(73)

○受講者数（単位：人）

小学校	中学校		高校		大学・短大 専修学校	企業 その他	計	
	うち 保護者	うち 保護者	うち 保護者	うち 保護者				
2,413	327	1,907	10	519	2	47	57	4,943

②第2回長野県介護技術コンテスト(通称:ケアコン)

介護の仕事を目指す学生や介護の職場で働く介護職員が介護技術を競い向上を図るとともに、県民に介護のすばらしさを発信し「介護の仕事」への理解を深めるために開催した。

ア 応募数

・介護職員部門 27チーム、学生部門 21チーム

イ 入賞チーム

賞	部門	受賞者
最優秀賞 (長野県知事賞)	学生	松本短期大学 介護福祉学科Aチーム
	介護職員	[社福]ハーモニー福祉会 チームレインボー
優秀賞 (長野県介護福祉士会会長賞)	学生	松本短期大学 介護福祉学科Bチーム
	介護職員	[社福]北アルプスの風 チームおおにわ
優秀賞 (長野県社協会長賞)	学生	長野県上田千曲高等学校 福2-4
	介護職員	社会福祉法人からし種の会 チームL

優秀賞 (長野県社会福祉法人経営者協議会会長賞)	学生	長野県福祉大学校 プラネットアース～ゆりかごから墓場まで～
	介護職員	[社福]北アルプスの風 hotaka
優秀賞 (長野県介護福祉士養成校連絡会賞)	介護職員	[社福]木島平村社会福祉協議会 ひなたぼっこ
審査員特別賞	学生	長野県上田千曲高等学校 福2-1
	介護職員	ほっとハウス しまうちの家

※11月11日(介護の日)の審査結果を公表、11月13日ふっころフェスティバルで入賞者を表彰
③信州共生みらいアイデアコンテスト実践ステップ編～福祉のイノベーション「ふくし×若者×企業団体」～の実施

これまで参加した高等学校等のアイデアや作品の実用化、さらなる可能性へのチャレンジを応援するため、実証に向けた取り組みや新たなチャレンジへの展開などを「ふくし×若者×企業団体」として取り組むモデルを広く発信した。

ア 取り組み内容

報告会ホームページ上で各チームの活動報告映像及びPPT資料等公開。活動報告資料に対し、コメンテーターからアドバイスや情報提供等を得て各チームへ伝達した。

イ 参加チーム7チーム(高等学校5チーム、高等専門学校2チーム)応募順

	学校名	チーム名(取組内容)
1	池田工業高等学校	池工版デュアルシステムグランメゾン池工ワンチームカート (高齢者の移動支援電動カートの開発)
2	長野工業高等学校	ポヨヨグラム (地域防災デジタルマップの作製と防災活動の啓発)
3	長野工業高等専門学校	藤澤研究室 (視覚障がい者の活用できる触れる防災マップの作製)
4	長野工業高等専門学校	GEAR5.0「支援技術(AT)に関する機器の開発ワークショップ」 (障がい者用センサースイッチ活用のワークショップ)
5	上田千曲高等学校	VR4Girls&Men (ユニバーサルツーリズムの提案)
6	上田千曲高等学校	OHG～おしごとひろめGirls～ (福祉作業所商品を通し、就労体験から精進の魅力化提案)
7	駒ヶ根工業高等学校	車いすリフターの開発

ウ 報告並びに活動報告映像発信

○長野県社会福祉協議会ホームページ内に、特設ページを設け公開した。

<https://onl.1a/5qucNes>

○令和4年2月5日(土)本会主催のボランティアフォーラム内にて、報告映像を放映

○令和4年2月21日(月)復興フォーラムNAGANO内にて報告映像を放映

④インスタPR動画大賞

現場で働く職員が、福祉・介護の仕事の魅力をSNSインスタグラムに投稿し、幅広い県民や福祉を学ぶ学生からたくさんの「いいね」の数を競うインスタPR動画大賞を実施した。今年度は県内外の福祉大学・専門学校有志からの賞も贈られた。

○応募数 16チーム

○入賞チーム

賞	チーム名
大賞	(株) ライフケア スポーツ&アカデミーキッズまゆ
信州みらいふくし賞	(公財) 道弘済会 りんどう保育園
高崎健康福祉大学 有志学生賞	(社福) 北アルプスの風 リーベにいむら
日本福祉大学 有志学生賞	(社福) ハーモニー福祉会 チームレインボーとよの

⑤各種媒体による広報活動(「信毎中学生NAVI」への広告掲載)

信濃毎日新聞社が発行する「信毎中学生NAVI」令和3年12月号に、福祉・介護職員のインタビュー記事や「福祉の訪問講座」「福祉の職場体験事業」案内を掲載し、利用促進を図った。「信毎中学生NAVI」は50,000部発行されており、県内の中学2年生・3年生全員に配布される。

⑥福祉・介護の仕事PR動画の作成

「介護の仕事」のPRのため、モデル・介護福祉士の上条百里奈 氏が出演するPR動画「フクシノトビラ」を作成し、YouTubeで公開した。

○オリジナルバージョン <https://youtu.be/shWZjkEA4DI>

○先生用ショートバージョン <https://youtu.be/f7Wq-vuxJE0>

(7) 信州福祉事業所認証・評価制度運用事業(信州ふくにん)

求職者に対して入職の判断につながる情報発信を行うとともに、福祉事業者全体の意識改革を促し、職員研修等の充実による人材育成・定着の取り組みを促進することを目的に、キャリアパス構築や人材育成、職場環境の改善等の取り組みが一定以上の水準にある福祉事業所を認証・評価する制度を運用し、事業の周知・理解促進、申請の拡大に努めた。

①認証・評価の実績

ア 認証取得法人・取組宣言法人

	認証法人		取組宣言法人	
	法人数	事業所数	法人数	事業所数
令和4年3月末時点	12	89	30	168
前年度比	4	35	△1	△8

※取組宣言法人が認証を取得したため、宣言法人数が減となった。

イ 認証・評価審査委員会

「信州福祉事業所認証・評価制度」に基づき申請のあった事業所の認証・審査のため、関係機関・団体が協議するための委員会を設置して委員・調査員を委嘱し、認証申請のあった内容を審査した(委員数:6名委嘱、その他調査員4名を委嘱)

第1回委員会

○期 日 令和3年10月15日(金)

○開催方法 オンライン

○内 容 審査件数1件

第2回委員会

○期 日 令和4年2月17日(木)

○開催方法 オンライン

○内 容 審査件数3件

②制度の広報周知

ア 介護の日スペシャルトークの実施

「信州ふっころフェスティバル」のコーナーとして、認証評価制度をPRすることを目的に「介護の日スペシャルトーク」を実施した。

- ・司会 上条百里奈氏（モデル・介護福祉士）
- ・ゲスト 杉本浩司氏（ケアコン2021特別審査員）
- ・出演者 池田紗也加氏（長野社会ふくし専門学校1年生）
生方大翔氏（高崎健康福祉大学3年生）
竹澤真優氏（日本福祉大学3年生）

イ 「福祉だより信州」での認証法人紹介

掲載号	取材先法人
8月号	社会福祉法人ハーモニー
9月号	社会福祉法人サン・ビジョン
11月号	東京海上日動ベターライフサービス株式会社
12月号	社会福祉法人れんげ福祉会
1月号	社会福祉法人こまくさ福祉会
3・4月号	松塩筑木曾老人福祉施設組合

(8) 長野県保育士人材バンクの設置・運営

長野県内の保育士資格を持つ方に、求人・求職情報を提供するなどして就職を支援し、保育士・保育所等へのマッチングを支援することを目的に長野県保育士人材バンクを運営。保育士資格を持つ方への届出促進、保育所等へ就職を希望する人を求職登録し、求人情報の発信・提供、就職相談に対応し、保育所等への紹介・斡旋に努めた。

①無料職業紹介事業

福祉・介護に特化した無料職業紹介事業を行う長野県福祉人材センター事業と連携し、長野県内の保育所等の求人開拓と保育所等へ就職を希望する人を求職登録し、保育所等と求職者のマッチングを行った。

【長野県保育士人材バンクの実績】

項目	人数・件数	説明
新規事業所登録件数	11件	9市町村分(平成29年度からの累計194所)
新規求人件数	330件	31市町村分
求人人数	1,280人	31市町村分
求職者登録数	147人	27市町村分+県外
保育士資格の届出件数	24件	平成29年度からの累計1,421件
求人相談件数	1,376件	東北信：360件、中南信：1,016件
求職相談件数	1,802件	東北信：887件、中南信：915件
採用人数	42人	紹介数：42人

②保育士再就職支援コーディネーターの配置

長野県保育士人材バンクに保育士再就職支援コーディネーター(保育士支援専門員)を2名(長野市及び東筑摩郡山形村)配置し、保育所や市町村保育担当課、保育士養成学校等を訪問し、情報提供、求人開拓・登録、求職登録、就職相談等を実施した。

ア 個々の求職者に対する就職相談及び就職活動支援

保育士支援専門員が求職者と個別相談などを通じ、個々の求職者のニーズに沿った

保育所等を紹介するとともに、就職活動を支援した。

イ 求職者のニーズに合わせた職場開拓およびマッチング

保育士支援専門員が担当区域内の保育所、保育士養成学校などを随時訪問し、事業周知及び求人開拓を行うとともに、求職者とのマッチングを進めた。

③保育士就職相談会「保育士さんいらっしゃい～潜在的保育士の復職支援セミナー～」の開催

主に潜在的保育士を対象に、保育士として復帰の不安を解消し再就職の機会とするため、保育士限定の就職相談会(セミナー)を開催した。

開催日	会場	参加事業所数	参加者数
令和3年11月23日(火)	豊科交流学習センター「きぼう」	11	30
令和3年12月5日(日)	長野市芸術館	7	22
合計		18	52

④学生向け就職ガイダンスの実施

就職活動を迎え公務員保育士の就職を希望する学生を対象に、就職活動に活かすためのガイダンスを保育士養成校で開催した。

開催日	養成校名	市町村数	参加者数
令和3年11月24日(水)	佐久大学信州短期大学部	9	15
令和3年12月1日(水)	信州豊南短期大学	5	41
令和3年12月1日(水)	松本短期大学	10	60
令和3年12月16日(木)	上田女子短期大学	5	14
令和3年12月17日(金)	長野県福祉大学校	7	42
令和4年2月7日(月)	長野県立大学	7	22
合計		43	194

⑤保育士・保育所等への情報提供

ア 「福祉のしごと求人情報」の発行(毎月1回発行)

求人情報を掲載した「福祉のしごと求人情報」を毎月発行するとともに、本会ホームページ「信州福祉介護のひろば」にも掲載し、保育士資格の届出者、就職希望者等へ情報を提供した。

イ 求人サイト「福祉のお仕事」による求人情報等の提供

中央福祉人材センター(運営:全国社会福祉協議会)が運営する福祉・介護の求人サイト「福祉のお仕事」を通じて、求人情報等を提供した。

⑥広報活動の実施

チラシ等の制作・配布のほか、マスメディアも活用して広報活動を行い、長野県保育士人材バンクのPR及び求職者の掘り起こしに努めた。

ア チラシの制作・配布による広報活動

長野県保育士人材バンクPRチラシを制作し、ハローワーク、保育士養成校等へ配布する他、県内の公共施設や商店等へも配置して就職求職者の掘り起こしに努めた。

イ マスメディア等を活用した広報活動

○育児雑誌への広告掲載

・月刊イクジイ令和4年2月号に掲載

○保育士養成校の広報誌を活用した広報活動

・松本短期大学同窓会広報誌への掲載

・清泉女学院大学同窓会会員向けにチラシ送付

2 義務教育教員免許志願者等に対する介護等体験調整事業

【一般会計—福祉人材センター事業費】

小学校及び中学校の教諭免許取得希望者に社会福祉施設での介護等の体験が義務付けられていることから、大学から社会福祉施設への受入調整を行った。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令」（令和2年文部科学省令第29号）が令和2年8月11日に公布、施行されたため、体験者数が減少した。

【体験者数等の内訳、推移】（単位：人）

項目	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
申請大学数	36	32	30	33	20	26	11
体験決定大学数	36	32	29	33	19	15	11
体験決定者数	518	492	456	494	498	456	96
うち辞退者	6	12	5	6	12	333	22
受入施設数	151	155	155	145	137	63	49

評価： 無料職業紹介事業のマッチング実績は130人（コロナ禍前は例年度200人前後）であった。感染症対策でキャリア支援専門員や保育士支援専門員が十分な求人開拓ができなかったこと、就職相談会等の事業の日程変更や一部中止が相次いだ影響が大きいと考えられる。

様々な代替方法を工夫してきたが、オンライン就職相談会を通年で開催したところ学生を含め20人の参加、二人がIターン就職するなど、今後に期待できる。

対面での就職説明会においては、看護師と保育士にそれぞれターゲットを絞った相談会を新規に企画した。参加者も多く、一定数はマッチングにつながるなど求職者・事業所双方からも評価を得たので、今後もターゲットを絞った事業展開を拡充していく必要がある。

創設5年目を迎えた「信州ふくにん」（福祉事業所認証・評価制度）については、認証取得事業所（見込含む）が100事業に迫るなど普及が進んできた。「介護の日スペシャルトーク」では、福祉を学ぶ学生から“働きやすい職場”選びの指標として「信州ふくにん」への期待の声を発信し好評であった。この制度の活用を進め、職場環境の改善や求職者支援の充実につなげていきたい。

全国の介護福祉士養成校の入学者は昨年度7年ぶりに増加に転じているが、県内の介護福祉士養成校は苦境が続いている。次年度は日々進化する福祉・介護の仕事の魅力を、改めて学校の進路指導の教職員に伝えるアクションを起こしていきたい。

3 福祉人材の育成・研修事業

【一般会計—福祉人材センター事業費】

(1) 研修情報の発信と受講者情報の管理

県内の福祉研修情報を集約し、研修ガイドパンフレットやインターネットを組み合わせて効率的に情報発信し、福祉・介護職員の研修受講機会の増加に資した。

①長野県福祉人材センター研修情報「マイキャリア」の発行

福祉人材センターが実施する研修事業に福祉職員が計画的に参加できるよう、年間計画を案内するパンフレット「マイキャリア」を発行・配布した。

○発行部数 3,000部

○配布先 受講管理システム登録事業者、県内福祉事業を運営する法人本部等

○掲載内容 福祉職員生涯研修、子育て支援機関向け研修、人材育成担当者向け研修等

②福祉研修実施団体共同ホームページ「きやりあねっと」の運営

本会及び長野県実施(委託含む)の研修の他、福祉職員向けの研修実施団体の研修情報を掲載した。

○登録団体 50団体

○掲載情報数 85件

③メールマガジン「きやりあねっと研修情報」の発行

メールマガジン「きやりあねっと研修情報」を見直し、メールマガジンとして福祉人材センターの研修情報を配信した。

○配信先 約1,500事業所

○配信回数 26回

(2) 福祉職員生涯研修等の実施

福祉サービスを支える人材の確保と質の向上をめざし、「長野県版キャリアパス・モデル」に対応した階層別研修を中心に実施した。

昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、一部を除きZoomを利用したオンライン形式で実施した。

①福祉職員生涯研修(※は「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」対応)

研修名	開催方法 もしくは会場	実施日	定員 (人)	受講者(人) 出席者/欠席/欠	定員比(%)	修了者 (人)
管理者課程 (人材育成応用編)	オンライン	令和3年8月6日(金)	48	22 [22]	45.8	22
管理者課程(※)	オンライン	令和3年10月12日(火) ~13日(水)	48	33 [66]	68.8	33
		令和3年11月30日(火) ~12月1日(水)	48	21 [42]	43.8	21
新任管理者課程	オンライン	令和3年6月25日(金)	48	43 [43]	89.6	42
		令和3年7月14日(水)	48	47 [47]	97.9	47
チームリーダー課程 (※)	オンライン	令和3年10月7日(木) ~8日(金)	48	41 [82]	85.4	41
		令和3年11月4日(木) ~5日(金)	48	46 [91]	95.8	45
		令和4年1月20日(木) ~21日(金)	48	41 [82]	85.4	41
中堅職員課程(※)	オンライン	令和3年10月4日(月) ~5日(火)	48	40 [79]	83.3	39
		令和3年11月15日(月) ~16日(火)	48	48 [96]	100.0	48
		令和3年12月2日(木) ~3日(金)	48	40 [80]	83.3	40
		令和3年12月16日(木) ~17日(金)	48	46 [92]	95.8	46
		令和4年1月27日(木) ~28日(金)	48	45 [89]	93.8	44
新任職員課程(※)	オンライン	令和3年8月26日(木) ~27日(金)	48	47 [94]	97.9	47
		令和3年9月6日(月) ~7日(火)	48	46 [92]	95.8	46
		令和3年10月19日(火) ~20日(水)	48	47 [94]	97.9	47
		令和3年10月28日(木) ~29日(金)	48	48 [96]	100.0	48
合計	17会場	31日間	816	701 [1,287]	85.9	697

②子育て支援機関（保育所等）向け研修

研修名	開催方法 もしくは会場	実施日	定員 (人)	受講者(人) [出席者/欠席者]	定員比(%)	修了者 (人)
保育所等 マネジメント力アップ研修(※)	オンライン	令和3年10月22日(金)	48	48 [48]	100.0	48
		令和3年11月19日(金)	48	48 [48]	100.0	48
主任保育士研修(※)	オンライン	令和4年2月8日(火) 同 2月9日(水)	48	35 [70]	72.9	35
		令和4年2月14日(月) 同 2月15日(火)	48	31 [60]	64.6	29
新任保育士研修	アイパル(駒ヶ 根市)	令和3年6月24日(木)	48	26 [26]	54.2	26
	松本市浅間温泉 文化センター	令和3年7月8日(木)	48	47 [47]	97.9	47
	上田市真田中央 公民館	令和3年7月21日(水)	48	21 [21]	43.8	21
	長野市ふれあい 福祉センター	令和3年9月10日(金)	48	34 [34]	70.8	34
障がい児担当 保育士研修(※)	オンライン	令和3年10月6日(水)	48	48 [48]	100.0	48
		令和3年12月22日(水)	48	48 [48]	100.0	48
三歳未満児担当 保育士研修(※)	オンライン	令和3年11月2日(火)	48	46 [46]	95.8	46
		令和3年11月12日(金)	48	46 [46]	95.8	46
		令和3年11月25日(木)	48	48 [48]	100.0	48
合計	13会場	15日間	624	526 [590]	84.3	524

※は「技能・経験に応じた保育士等の処遇改善」のキャリアアップ研修として長野県子ども・家庭課から指定

③人材育成担当者向け研修

研修名	開催方法 もしくは会場	実施日	定員 (人)	受講者(人) [出席者/欠席者]	定員比(%)	修了者 (人)
キャリアパス制度構築 基礎研修	オンライン	令和3年8月31日(火) 同 11月18日(木)	48	23 [46]	47.9	23
		令和3年9月3日(金) 同 12月14日(火)	48	44 [85]	91.7	41
OJTリーダー養成研修	オンライン	令和3年9月29日(水) 同 11月10日(水)	48	44 [86]	91.7	42
		令和3年10月27日(水) 同 11月24日(水)	48	44 [87]	91.7	43
新人育成担当者研修	オンライン	令和3年10月14日(木) 同 11月17日(水)	48	39 [78]	81.3	39
		令和3年11月9日(火) 同 12月10日(金)	48	45 [90]	93.8	45
合計	6会場	12日間	288	239 [472]	83.0	233

※キャリアパス制度運用研修・「決算書読み方」講座・社会福祉法人の経営分析基礎研修は、新型コロナウイルスの感染拡大による研修日程再編のため中止

評価： コロナ禍であっても研修効果を重視して可能な限り対面で研修運営を行う方針でスタートしたが、結果的には夏以降の感染拡大の中でオンライン開催を余儀なくされた。しかし、オンラインでの演習実施のノウハウ蓄積が進み、研修講師も様々な工夫をしてくれたことにより、受講者は昨年度と変わらず概ね好評だった。

一方、これまで福祉人材センター所管の研修に参加実績のなかった法人・事業所からの参加申込が増加する傾向があり、オンラインゆえの参加促進効果も一因と考えられる。

今後、感染症対策を重視し可能な限り対面での研修実施を目指し、感染の拡大状況に応じてオンライン開催に変更する方法で研修を実施していくこととなる。対面かオンラインの判断基準づくり、オンライン開催の場合の研修効果向上が課題である。

V ケアマネ研修情報センター

1 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

【一般会計一介護支援専門員試験事業費】

長野県から指定試験実施機関の指定を受け、介護支援専門員実務研修の対象者を選定するために、第24回（令和3年度）長野県介護支援専門員実務研修受講試験を実施した。

(1) 指定試験実施機関の指定（継続）

○指定期間：令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5年間）

(2) 第24回（令和3年度）長野県介護支援専門員実務研修受講試験の実施

①主な試験日程

- 受験案内配布 ・令和3年6月1日（火）から6月30日（水）まで
市町村、市町村社会福祉協議会、県保健福祉事務所、県介護支援課の各窓口及び本会窓口で配布（なお、送付希望者には受験案内を送付）
- 受付期間 ・令和3年6月1日（火）から6月30日（水）まで
郵送による受験申込書等の受付（6月30日（水）消印有効）
- 受験票発送 ・令和3年9月22日（水）1,218人分の発送
- 試験日時 ・令和3年10月10日（日）午前10時から12時まで
- 合格発表日 ・令和3年12月2日（木）
受験生への郵送による合否通知、本会ホームページに合格者受験番号を掲載、
県庁並びに県保健福祉事務所に合格者受験番号を掲示

②試験会場

新型コロナウイルス感染防止対策により、松本市内の次の3会場に分散して試験会場を設置

- 信州大学松本キャンパス/医学部及び経法学部校舎（松本市）
受験予定者数：521人（受験者数467人、欠席者数54人）
- 松本市勤労者福祉センター（松本市）
受験予定者数：357人（受験者数338人、欠席者数19人）
- 松本市浅間温泉文化センター（松本市）
受験予定者数：340人（受験者数299人、欠席者数41人）

③受験及び合格状況

括弧内は令和2年度（第23回）同試験との比較増減

- 受験申込者数 1,225人（177人）
- 有効申込者数 1,218人（180人）
- 受験者数 1,104人（183人）
- 合格者数 267人（75人）
- 合格率 24.2%（3.4%）

2 介護支援専門員研修の実施

【一般会計一介護支援専門員研修事業費】

介護保険法に基づく介護支援専門員の登録及び介護支援専門員証の更新に伴う法定の研修について、長野県から指定研修実施機関の指定を受けて実施した。令和3年度は、新型コロナウイルス感染予防を考慮し、講義動画のWeb配信、演習ワークシートを用いた在宅個人ワーク及び会場分散による集合研修を併用した受講方法とした。

(1) 介護支援専門員研修事業の実施（法定研修）

介護支援専門員の資格取得に伴う実務研修及び資格更新に係る各種研修を行い、修了者に対して修了証書を発行した。また、新型コロナウイルス感染予防として一部研修日程の変更、会場の分散、補習講義及び見学実習（実習Ⅱ）をOJTに代える等の対策を講じた。

研修の実施状況

(単位：人)

研修区分	受講者数	修了者数	研修の実施期間
介護支援専門員実務研修	260人	249人	
第1期 ※1	(115)	(115)	令和3年6月1日 ～ 10月7日
第2期 ※2	(145)	(134)	令和4年1月7日 ～ 3月18日
介護支援専門員更新研修	489人	478人	
実務経験者（初回更新）	(179)	(178)	令和3年6月4日 ～ 10月19日
実務経験者（2回目以降更新）	(234)	(226)	令和3年7月2日 ～ 12月22日
実務未経験者	(76)	(74)	令和3年7月5日 ～ 9月17日
介護支援専門員再研修	215人	191人	令和3年7月5日 ～ 9月17日
介護支援専門員専門研修	181人	178人	
専門課程Ⅰ	(87)	(84)	令和3年6月4日 ～ 8月6日
専門課程Ⅱ	(94)	(94)	令和3年7月2日 ～ 12月22日
主任介護支援専門員研修	127人	127人	令和3年6月7日 ～ 9月30日
主任介護支援専門員更新研修	193人	193人	令和3年8月30日 ～ 10月27日
合計	1,465人	1,416人	※3

- ※1) 主な受講対象は、令和2年度(第23回)介護支援専門員実務研修受講試験合格者等。
- ※2) 主な受講対象は、令和3年度(第24回)介護支援専門員実務研修受講試験合格者等。
- ※3) 各研修の修了者に対して修了証書を発行。

(2) 介護支援専門員研修委員会の運営及び研修企画部会の開催

県が設置する介護支援専門員研修委員会の運営に協力するとともに、研修の企画・運営を進めるために同委員会研修企画部会を開催した。

①介護支援専門員研修委員会の運営協力

回数	期日/会場	内容
1	令和4年2月8日(火) 長野上水内教育会館 (Web 会議併用)	(協議事項) ・令和4年度介護支援専門員研修実施計画について ・次期介護支援専門員研修委員会の構成について (報告事項) ・「介護支援専門員の資質向上に資する研修等のあり方に関する調査研究事業」(厚労省)の検討状況について

②介護支援専門員研修委員会/研修企画部会の開催

回数	期日	会場	内容
1	令和3年4月19日(月)	長野上水内教育会館	<ul style="list-style-type: none"> ・研修内容の確認について ・受講方法の検討について ・講義資料の作成について ・講義動画の撮影及び編集に係る作業等について
2	5月11日(火)	長野上水内教育会館	
3	6月25日(金)	長野市生涯学習センター	
4	10月12日(火)	長野上水内教育会館	
5	11月19日(金)	長野県林業センター	
6	令和4年1月13日(木)	長野県林業センター	

評価： 県指定事業(実務研修受講試験及び介護支援専門員研修)は、引き続き収支改善に取り組みながら、研修事業におけるオンラインでの受講申込みや、事務用PC上で有効期間満了日(介護支援専門員証)の確認を可能にするなど受講管理に係る事務効率化に努めた。

また、コロナ禍における研修として、①講義動画のWeb配信、②演習ワークシートによる個人ワーク、③集合研修でのグループワークといった流れによる研修方法の定着を図った。

感染症対策に伴う試験運営スタッフの増員や研修日程の変更並びに補習講義の実施にあたり、県介護支援専門員協会や研修企画委員の協力・支援を頂きながら、概ね事業計画に基づく事業実績を得ることができた。

3 介護サービス情報の公表事業の実施

【一般会計—介護情報公表センター事業費】

長野県から「介護サービス情報の公表事業業務」を受託し、長野県指定情報公表センターとして委託契約書及び業務委託仕様書に定める業務を実施した。

(1) 令和3年度情報公表計画(原案)の策定

○計画期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

○策定日 令和3年4月8日(木) 県介護支援課提出

(2) 介護サービス情報の公表実績

[令和4年3月31日時点]

○計画事業所数 3,789 事業所

○対象事業所数 3,726 事業所 (新規 141、継続 3,585)

○公表事業所数 3,391 事業所 (新規 89、継続 3,302)

○公表率 91.0%

[令和4年4月25日/事業報告書の作成時点]

令和3年度公表計画に含む新規指定の対象事業所が15か所加算されたため

○計画事業所数 3,804 事業所

○対象事業所数 3,726 事業所 (新規 141、継続 3,585)

○公表事業所数 3,412 事業所 (新規 107、継続 3,305)

○公表率 91.6%

(3) 未報告事業所への督促

介護サービス情報の未報告の事業所に対する督促通知を随時送付した。

また、新規指定事業所の一部については電話連絡による督促を行った。

○督促通知送付 877 事業所 (新規 47、継続 830)

○督促電話連絡 8 事業所

(4) 指定情報公表センター運営委員会の開催等

指定情報公表センター運営委員会設置要綱に基づいて、任期満了に伴う新たな委員委嘱及び第1回運営委員会を開催した。

①運営委員の委嘱

○委嘱人数 6人

○委員任期 令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年間)

②第1回運営委員会

○期日/会場 令和4年3月16日(水) 長野上水内教育会館中会議室/オンライン併用(zoom)

○出席者 10人(委員5人、委員代理出席1人、県担当者1人、事務局3人)

○内容 ・介護サービス情報公表制度の概要について

・令和3年度事業実施状況について

(事業進捗状況及び収支決算見込みについて)

(5) 公表「福祉・介護べんり帖」のリニューアル運用(本会ホームページ内)

公表制度に特化した従来のサイトから、各種福祉分野の情報に繋げるポータルサイトの機能を加えて4月1日から運用を開始した。

評価： 令和3年度公表率は91.0%（3月31日）で、前年同期から2.5ポイント低下した。

これは、主に下記1の理由から3年度の業務日程が1ヶ月半程度遅れたことにより、未公表事業所への督促連絡（再督促を含む）が十分に出来なかったことに起因する。

併せて、介護サービス情報の公表率向上にあたり、次の事項についての対応を要する。

- 1 介護サービス情報公表システムは、厚生労働省において一元的にシステム運用や保守を行っているため、年度切替えによる更新作業、公表項目の追加に伴うシステム変更・改修及びメンテナンス期間中における機能制限（検索機能を除く一定期間の利用停止）にあたりその動向把握と対象事業所への情報提供を円滑に行う。
- 2 年明け2月及び3月に報告依頼通知を発送した新規指定事業所（令和3年度31事業所）について、報告締切日を4月に設定するため年度末時点で未報告となるケース（令和3年度13事業所）があり公表率に影響を及ぼす。
- 3 複数の介護サービス事業を併設施設（同一住所地）で行う場合、あるいは併設事業所で実施主体が異なるケースにおける報告の漏れが複数認められるため、報告案内の送付において注意喚起を要する。

令和3年度事業報告書

長野県福祉サービス運営適正化委員会

1 長野県福祉サービス運営適正化委員会の運営

【一般会計—法人運営事業費】

(1) 県福祉サービス運営適正化委員会の開催

①運営適正化委員

○委員数 8人

○構成

公益代表	2人	川島 良雄 氏 (大学教授) 小宮山 直道 氏 (長野県社会福祉士会)
利用者代表	1人	鎌田 晴之 氏 (認知症の人と家族の会長長野支部)
事業者代表	1人	小林 彰 氏 (長野県知的障がい福祉協会)
法律関係	2人	五味 弘行 氏 (長野県弁護士会) 宮川 洋一 氏 (長野県司法書士会)
医療関係	2人	飯塚 康彦 氏 (長野県医師会) 岩田 宜己子 氏 (長野県精神保健福祉士協会)

[任期：令和2年8月7日～令和4年8月6日]

②運営適正化委員会の開催

第1回

○期日 令和3年9月6日(月)

○開催方法 オンライン

○内容

- ・令和2年度事業報告について 等

第2回

○期日 令和4年3月15日(火)

○開催方法 オンライン

○内容

- ・令和3年度事業の進捗状況について
- ・令和4年度事業計画(案)について

③運営監視合議体の開催

第1回

○期日 令和3年9月6日(月)

○開催方法 オンライン

○内容

- ・日常生活自立支援事業現地調査の実施について 等

第2回

○期日 令和4年3月15日(火)

○開催方法 オンライン

○内容

- ・日常生活自立支援事業現地調査結果について
- ・日常生活自立支援事業に対する助言・勧告について

④日常生活自立支援事業現地調査の実施

○期 日 令和3年10月～12月

○対 象 8市町村社会福祉協議会

- ・小諸市社会福祉協議会 令和3年12月17日(金)
- ・上田市社会福祉協議会 令和3年12月21日(火)
- ・伊那市社会福祉協議会 令和3年11月26日(金)
- ・木曾町社会福祉協議会 令和3年12月10日(金)
- ・安曇野市社会福祉協議会 令和3年10月25日(月)
- ・大町市社会福祉協議会 令和3年11月29日(月)
- ・山ノ内町社会福祉協議会 令和3年11月19日(金)
- ・坂城町社会福祉協議会 令和3年11月5日(金)

○内 容

- ・書類預かり状況の確認及び日常的金銭管理通帳の支出状況と利用援助報告書の照合確認他(事務局)
- ・日常生活自立支援事業全般についての聞き取り調査及び状況確認(委員)

⑤苦情解決合議体の開催

- 期日会場 令和3年5月17日(月) 県社会福祉総合センター
 令和3年7月12日(月) 長野上水内教育会館
 令和3年9月6日(月) オンライン
 令和3年12月6日(月) 長野上水内教育会館
 令和4年1月17日(月) オンライン
 令和4年3月15日(火) オンライン

○内 容

- ・苦情申し立てに対する対応の検討等

2 福祉サービスに関する苦情解決事業の実施について

(1) 対応実績

①苦情対応件数 46件(前年度からの継続対応1件)

苦情の種類	苦情の内容	対応結果
・高齢者関係 11件	・職員の接遇に関するもの 28件	・相談助言 3件
・障がい者関係 15件	・サービスの質や量に関するもの 8件	・事業所伝達 36件
・児童関係 1件	・利用、情報提供に関するもの 8件	・あっせん 1件
・救護関係 1件	・利用料に関するもの 0件	・関係機関紹介伝達 1件
・社協関係 8件	・被害、損害に関するもの 0件	・知事通知 0件
・その他 10件	・権利侵害に関するもの 1件	・その他 4件
	・その他 1件	・対応継続中 1件
		(令和4年度に持越し)

(延べ苦情対応回数 348回)

②相談対応件数 155件(延べ相談対応回数 207回)

(2) 事業所段階における苦情対応システムづくりの支援

① 苦情対応に関する調査の実施

- 対象 県下 3,028 ヶ所の福祉施設等
- 回収率 54.0% (1,634 事業所)

② 苦情対応実践講座

- 期 日 令和3年7月29日(木)
- 開催方法 オンライン
- 参加者 75名
福祉・介護サービス事業所(保育所含む)の苦情解決責任者、受付担当者
- 内 容

「苦情対応とケーススタディ」(講義・グループワーク)

講師 株式会社インソース

③ 苦情対応システム研修会

- 開催方法 動画配信(限定公開)
- 配信期間 令和3年10月25日(月)～11月12日(金)
- 参加者 361事業所(申込時の視聴申告人数1,642名)
福祉・介護サービス事業者・保育所等の、苦情解決責任者、受付担当者、第三者委員等

○内 容

講義 「福祉サービスにおける安全配慮義務について」

－事業所の法的責任や実際の訴訟事例－

講師 五味弘行 氏(五味法律事務所、長野県福祉サービス運営適正化委員会・苦情解決合議体委員長)

④ 福祉施設巡回指導

○内 容

苦情(意見要望含む)の受付状況及び苦情対応システム等についての意見聴収及び助言等(新型コロナウイルス感染症の対策のため実施中止)

(3) 広報啓発活動

① ポスターの配布

② 福祉だより信州への掲載

